



TITLE:

京大生の科学観と保守性

AUTHOR(S):

太郎丸, 博

CITATION:

太郎丸, 博. 京大生の科学観と保守性. 2017

ISSUE DATE:

2017-03

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/219405>

RIGHT:

京大生の科学観と保守性

京都大学文学部 社会学研究室

2016 年度 社会学実習 報告書

太郎丸 博 編

2017 年 3 月

目次

調査の概要と尺度の検討	太郎丸 博	1
第1章 科学観とその背景		19
人文系の学問に対する有効感と保守主義の関係	前田 旺史	20
—京都大学学生へのアンケート調査の分析から—		
保守派・革新派の科学に対する肯定感	清水 奏子	33
権威主義的態度と学問観	多良 幸恵	43
経済的余裕と学問への肯定度	上村 聖香	58
第2章 安全保障・社会保障への態度と科学観		65
文系学問への否定的認知と政治的志向	平手 伶	66
学問と政治への態度についての関連性の分析	五十嵐 拓嵩	72
京大生の社会保障に関する態度と	岡 哲司	76
学問への肯定感の関係		
学問観と安全保障に対する態度の関連性	竹内 亜純	85
第3章 政治的態度の分析		106
保革意識に関係するパラメータの有用性	福岡 由衣奈	107
憲法9条改憲派・護憲派の社会的背景	居戸 優太	115
大学生における相対的剥奪と	見立 夏希	125
社会保障拡充への態度の関連		
憲法9条改憲への賛否と相対的貧困感との関係	須貝 英輔	132
安全保障政策に対する意識と	杉山 洋一	138
社会保障政策に対する意識とその関連性		
相対的貧困と社会保障に対する態度との相関	竹下 和仁	145
調査票		149
単純集計表		152

調査の概要と尺度の検討

太郎丸 博

1. 問い：保守主義と科学観はどう関係するのか

2015 年の集団的自衛権関連の立法における憲法学者の意見の無視や、南京大虐殺にかんする歴史学者の学説の否定など、近年、日本の一部の保守層で学問的な知見を露骨に否定する動きが目につく。一般に科学や学問（以下、科学で総称）は伝統や慣習を否定することにつながることもあるため、保守主義者ほど科学に対して否定的になりがちであるといわれている。もしもそうならば、社会全体が保守化していけば科学への風当たりはますます厳しくなり、科学や高等教育機関の予算削減や言論統制といった事態が日本でも起きるかもしれない。実際、米国では共和党政権下で科学関連予算の削減が行われた。

しかし、これまで日本の保守は米国の宗教的な保守のように露骨に科学と対立してきたとは思えない。最近の日本において保守と対立したのは、文系の学問なので、人文・社会科学系の学問に対する風当たりが以前よりも強まっているというだけのことなのかもしれない。また、原子力発電所の事故をきっかけに「原子力村」に対する批判が強まった。日本では自然科学に対しては環境社会学や科学的知識の社会学（Sociology of Scientific Knowledge: SSK）、科学・技術・社会論（STS）を中心に、左翼の間で批判が根強い。それゆえ現代日本における科学と保守主義の関係は不明であり、確認しておくべき重要な問題である。これがこの授業の調査でとりあげた研究課題である。

2. 授業と調査の概要

授業では例年通り、研究課題に関連する論文をいくつか読み、さらに 2016 年 2 月に私が行った政治意識と科学観に関する調査データを少しだけ分析してもらった後に、班に分かれて質問文案を検討してもらった。各班の担当した質問項目は以下のとおりである。

1. 科学観
2. 権威主義（特に破壊性）
3. 安全保障についての態度
4. 社会福祉についての態度

5. 相対的剥奪（貧困）

破壊性とはアドルノらが権威主義的パーソナリティの特徴の1つとして指摘したもので、「人間的なものへの一般化された敵対と悪意」のこととされる。あとで見るように指標のワーディングから解釈すれば、性悪説にもとづいて人類（あるいは特に悪い人間）の破壊を肯定するような態度と言えるかもしれない。権威主義や破壊性が保守主義を構成する要素の1つであるかどうかについては議論の余地があるが、破壊性は人間の理性や合理性を否定する態度であるため、科学に対する否定と結びつく可能性がある。それゆえ、これを質問項目に盛り込むことにした。

安全保障についての態度は日米安保体制や憲法9条に関する態度で、日本においては保守と革新をわける重要な 이슈であり続けてきた。社会福祉についての態度は所得の再分配をめぐるもので、保守と革新を分けるポイントと考えられてきた。ただし、日本の保守政党の代表である自由民主党が公共事業を通して景気を刺激することを好んできたことを思えば、日本では「保守＝所得再分配に否定的」とは必ずしも言えないことも周知のとおりである。とはいえ、保革をめぐる意識項目として社会福祉関連の質問は外せないと判断し、調査票に加えることにした。

相対的剥奪（貧困）が科学に対して否定的な態度を促すことは先行研究で指摘されていたため、質問項目に盛り込んだ。なぜ貧困が科学に対する否定を促すのかはわかっていないが、貧困層は科学の恩恵を受けられていないためではないかと指摘されている。

これらの構成概念を測定する質問項目案を作るために、先行研究や既存の調査で用いられてきた質問項目を学生に調べるよう指示し、それらをもとにして質問項目案を作ってもらった。その項目案に対して私がコメントし、学生がそれをもとに最終質問項目案を作り、多少の文言の統一などを私が行い、質問紙の草稿を作った。つまり、学生が決めた質問項目を基本的にはそのまま使っているのも、私の目から見ればあまり適切とは思えない質問項目も質問紙に盛り込んでいる。それはこの調査があくまで教育を第一の目的としているからであり、教員に強制／矯正された成功よりも、トライアンドエラーからのほうが学ぶことが多いと考えたからである。

これを受講学生自身にプリテストしてもらい、さらに微修正を行ってから質問紙を完成させた。実査は京都大学の授業（受講人数の多い講義）の前または後に出席している学生に対して配布し、回答してもらった。有効回収数は419で、すべての変数に関してリストワイズで欠損値のあるサンプルを除去すると、399になる。以下の分析はこのリストワイズしたサンプルを使う。調査に協力してもらった授業は学生に自由に選ばせているので、サンプルは京大の学生からの無作為抽出にはなっていないことはもちろんである。ただし、この調査の目的は意識項目間の相関をみることであり、上記の意識項目が授業に出席するかどうかや授業の種類と強く相関しているとはあまり考えにくいので、今後の研究の参考に

なるパイロット・サーベイとして価値があると考えられよう。

10 月に実査を行い、その後データの入力、クリーニングを経て分析を行った。授業では基礎的な集計の他に、95%信頼区間付きの平均値のプロットと主成分分析を教えたので、そういった手法を用いたレポートが書かれている。この後に続く章は学生のレポートのうち学生がこの報告書への掲載（つまり京大のレポジトリでのレポートの公開）を許諾したものである。

3. 尺度構成

以下ではこの調査で調べた科学観、破壊性、社会保障についての態度、安全保障についての態度、相対的剥奪という5つの概念を測定するための質問項目に関して、それぞれ因子分析を行い、どの程度うまく測定ができているか検討する。なお、特に断りのない限りこの章でとりあげる意識変数はすべて短鋒形の分布をしており、意識変数間のゼロ次の関連を見るとおおむね線形である。個々の変数の分布に関しては巻末の単純集計表を参照されたい。

3-1. 科学観

科学観に関する質問項目は以下の8つに対して「そう思う」から「そう思わない」までの5択で態度を尋ねたものである。

1. 経済学は政府の経済政策の決定に有用である。
2. 憲法学は政府の憲法解釈の決定に有用である。
3. 物理学はエネルギー政策の決定に有用である。
4. 歴史学は日本の将来を考えるうえで有用である。
5. 農学は食糧問題の解決に有用である。
6. 教育学は政府の教育政策の決定に有用である。
7. 文学は社会をより豊かにするために有用である。
8. 地学は自然災害の対策のために有効である。

以下では「そう思わない = 0」「どちらかと言えばそう思わない = 1」「どちらとも言えない = 2」「どちらかと言えばそう思う = 3」「そう思う = 4」と数値を割り振って分析する。上の8変数の平均値と標準偏差は図1、相関係数は表1のとおりである。平均値を見ると地学と農学の評価が相対的に高く、残りの分野間の違いはわずかであることがわかる。

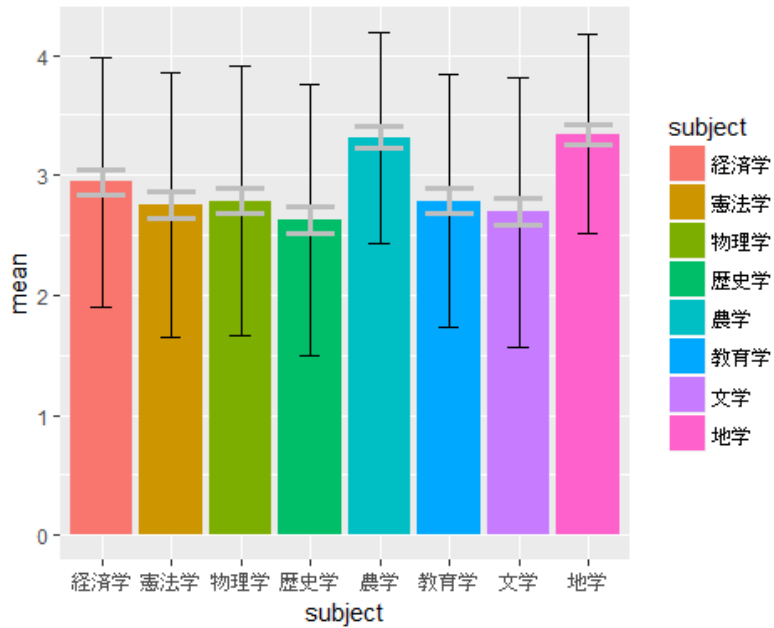


図 1: 各学問の有用度評価の平均値、平均値の標準誤差（灰色のエラーバー）、標準偏差（黒いエラーバー）

表 1: 科学観の相関係数（ピアソンの積率相関係数, すべて 0.1%水準で有意）

	経済学	憲法学	物理学	歴史学	農学	教育学	文学	地学
経済学		0.51	0.32	0.31	0.31	0.35	0.20	0.37
憲法学	0.51		0.35	0.36	0.30	0.47	0.26	0.26
物理学	0.32	0.35		0.32	0.32	0.33	0.19	0.34
歴史学	0.31	0.36	0.32		0.16	0.24	0.41	0.19
農学	0.31	0.30	0.32	0.16		0.42	0.18	0.41
教育学	0.35	0.47	0.33	0.24	0.42		0.27	0.43
文学	0.20	0.26	0.19	0.41	0.18	0.27		0.20
地学	0.37	0.26	0.34	0.19	0.41	0.43	0.20	

相関係数はすべて 0.1%水準で有意であるが、特に「経済学と憲法学」、「地学と農学と教育学」、「文学と歴史学」の各グループ内での相関が強い。物理学は特に強く相関している分野がない。

これらの科学観に関する 8 変数を探索的因子分析（最尤法）にかけた結果のスクリープロットが図 2 で、幾つかの適合度指標を示したのが表 2 である。

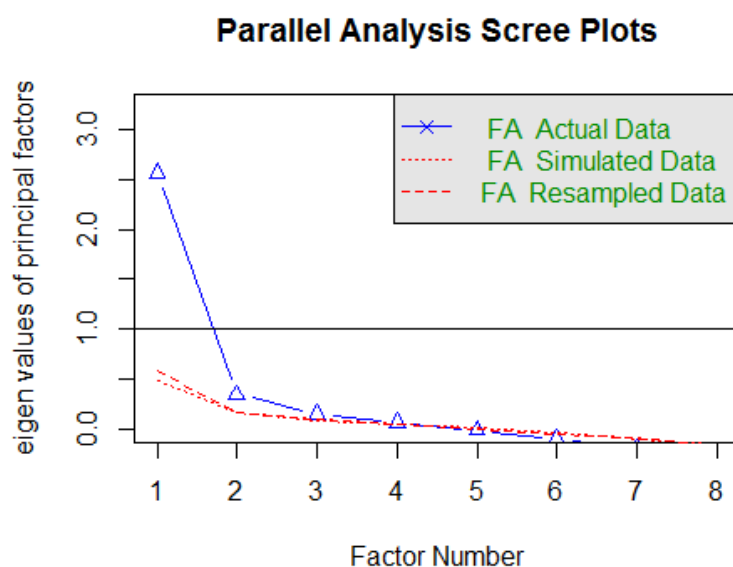


図 2： 科学観の因子分析のスクリープロット

表 2: 因子分析（科学観）の適合度

因子数	RMSEA	BIC	SRMR
1	0.011	-13.039	0.069
2	0.007	-27.687	0.040
3	0.000	-33.978	0.017
4	0.000	-10.788	0.007

図 2 を見ると、「ひじ」を基準に考えれば因子数は 1 つで十分である。しかし平行分析や SRMR を基準とすれば 2 因子でもよさそうである。RMSEA, BIC を基準とすれば 3 因子のほうが適合度がよい。しかし、3 因子解の因子負荷量を見ると、幾つかの項目の負荷量が 1（つまり共通性も 1）になってしまっており、いわゆるヘイウッド・ケースと呼ばれる状態で、推定値は正しくないと考えられる。そこで、2 因子解を採用し、その負荷行列（オブリミン法での斜交回転後）を示したのが図 3 である。

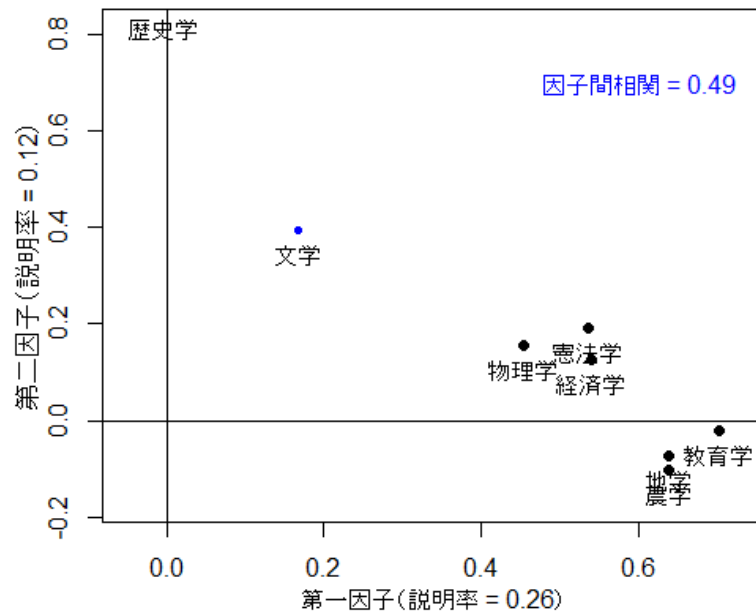


図 3: 科学観の因子分析の負荷量 (2 因子解)

この図を見ると、やはり学問分野を3つのグループに分けられる。第一のグループは、農学、地学、教育学で、第一因子の負荷量が高く、第二因子の負荷量は低い。第二グループは歴史学と文学で、第二因子の負荷量が高めで、第一因子の負荷量が低い。残りが第三のグループで、上記の二つのグループの中間に位置する。概ね相関行列の検討結果と同じであるが、物理学が第二グループに属している点が異なる。

この結果の興味深い点は、理系と文系に学問分野が分かれられない点である。ワーディングで「有用」「有効」という語を使っているせいで、どの程度「実学」的かについてのイメージによって回答が影響されていることが示唆される。それゆえ、第一因子を実学志向、第二因子を人文志向と呼ぶことにする。

3-2. 破壊性

破壊性に関する質問は以下の4つの考え方に対する賛否を尋ねたもの（「そう思う」から「そう思わない」までの五択）である。（ ）内の語は以下で用いる略称である。

1. 人間の性質がこのままならば、つねに戦争は存在しつづけるであろう（戦争）。
2. ひとが自分の利益を考えることなしには何事もしないというのは、人間の本性だ（利己）。
3. しつけや慣習、マナーの良くない人々は、尊敬されないのも当然である（マナー）。
4. 親しい人たちに対しても、礼儀を忘れてなれなれしくすると軽蔑される（馴れ馴れ）。

科学観と同じようにして「そう思わない」から「そう思う」までの選択肢に 0～4 の値を割り振り、それらの平均とその標準誤差、標準偏差を示したのが、図 4 である。「戦争」の平均値がやや高く、「マナー」がそれに次ぎ、「利益」と「なれ」が最も低い、あまり大きな差ではない。これらの相関係数が表 3 である。

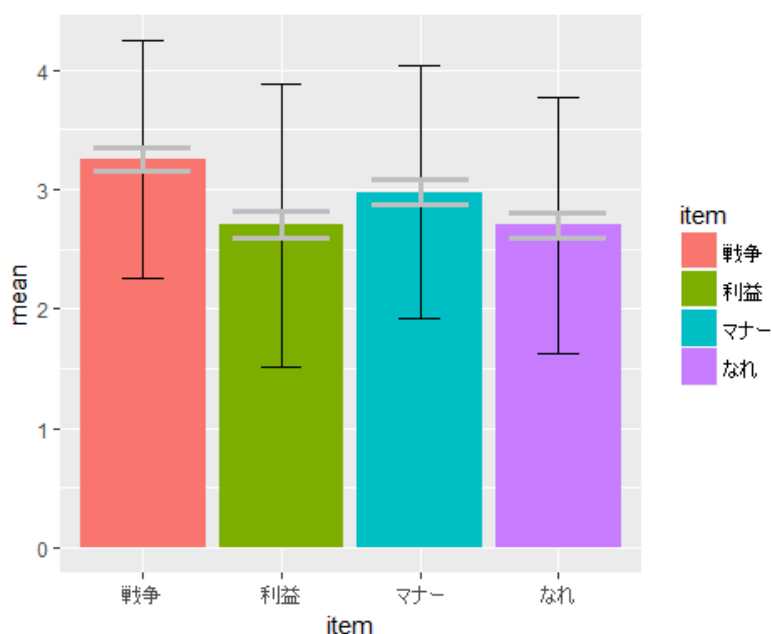


図 4: 破壊性の平均値、平均値の標準誤差（灰色のエラーバー）、標準偏差（黒いエラーバー）

表 3: 破壊性の相関係数（ピアソンの積率相関係数）

	戦争	利益	マナー	なれ
戦争		0.32 ***	0.2 ***	0.13 *
利益	0.32 ***		0.15 **	0.21 ***
マナー	0.2 ***	0.15 **		0.27 ***
なれ	0.13 *	0.21 ***	0.27 ***	

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

すべての組み合わせで有意な正の相関があり、「戦争」と「利益」のペアと「マナー」と「なれ」の相関は相対的に高い。しかし、科学観に比べると相関は弱く、1つの概念を測るための指標としては頼りない。

最尤法で探索的因子分析をして、適切な因子数を検討した結果が、図 5 と表 4 である。

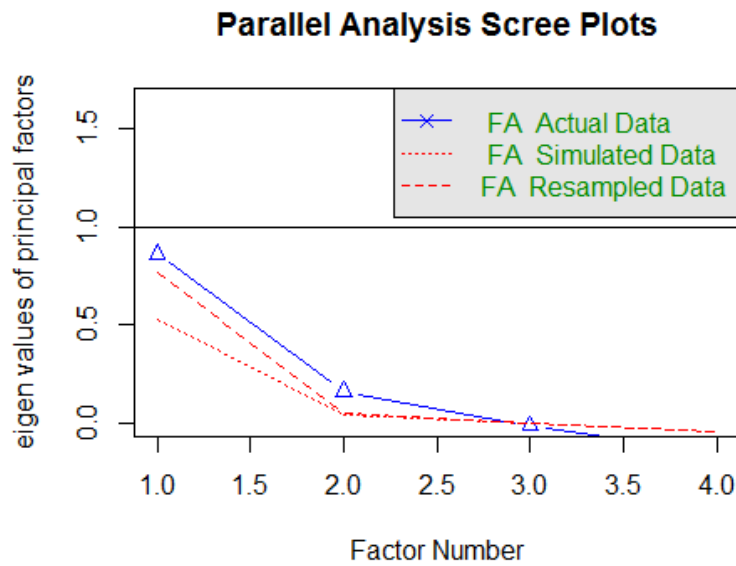


図 5: 破壊性の因子分析のスクリープロット

表 4: 因子分析（破壊性）の適合度

因子数	RMSEA	BIC	SRMR
1	0.016	3.084	0.064
2	---	---	0.000

「ひじ」を基準とすれば 1 因子で十分であるが、平行分析からは 2 因子が示唆される。

2 因子以上の場合、推定するパラメータが多すぎて、RMSEA や BIC は計算できない。一因子の場合 SRMR も RMSEA もやや大きすぎるが、第二因子の固有値が非常に小さいことと「ひじ」の位置、項目数が 4 つしかないことから、一因子解を採用することにする。

3-3. 安全保障についての態度

安全保障についての質問は以下の 5 つの考え方に対する賛否を尋ねたもの（「賛成」から「反対」までの五択）である。（ ）内の語は以下で用いる略称である。

1. 憲法 9 条を改正すべきだ（9 条）
2. 全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い（自衛隊）
3. 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている（条約）
4. 安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ（予算）
5. 日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ（米軍）

科学観と同じようにして「反対」から「賛成」までの選択肢に 0～4 の値を割り振り、それらの平均とその標準誤差、標準偏差を示したのが、図 6 である。

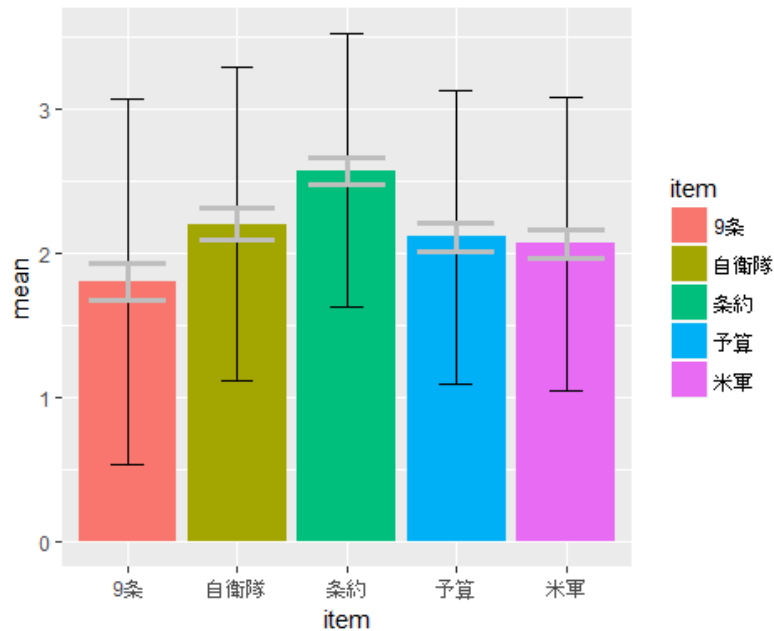


図 6: 安全保障についての態度の平均値、平均値の標準誤差（灰色のエラーバー）、標準偏差（黒いエラーバー）

表 5: 安全保障についての態度の相関係数（すべて 0.1%水準で有意）

	9 条	自衛隊	条約	予算	米軍
9 条		0.49	0.27	0.27	0.23
自衛隊	0.49		0.23	0.51	0.3
条約	0.27	0.23		0.27	0.43
予算	0.27	0.51	0.27		0.19
米軍	0.23	0.3	0.43	0.19	

日米安保条約の維持の平均賛成度が 2.6（「どちらとも言えない」と「どちらかと言えば賛成」の間）で最も賛成度が高く、憲法 9 条の平均賛成度が 1.3 で最も低い。次にこれらの変数の相関行列を示したのが、表 5 である。すべての組み合わせで有意な相関があるが、「9 条と自衛隊」、「自衛隊と予算」、「条約と米軍」のあいだで相対的に相関が強い。最尤法で探索的因子分析をして、適切な因子数を検討した結果が、図 7 と表 6 である。

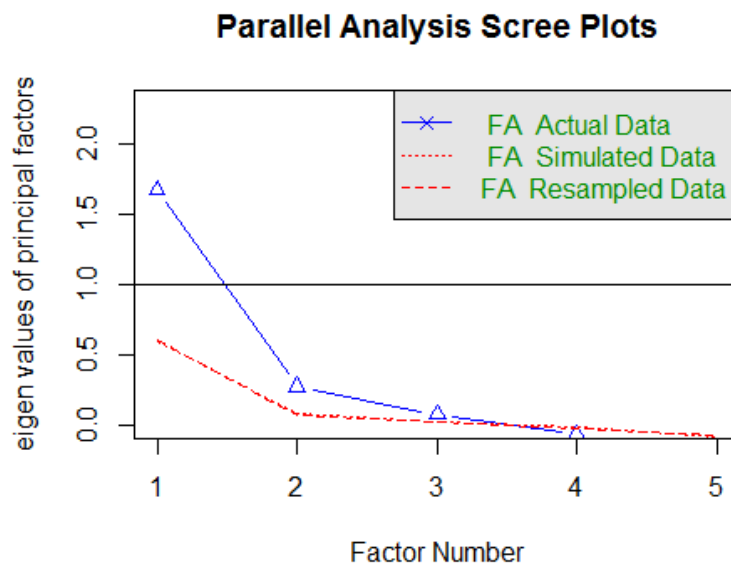


図 7: 安全保障についての態度の因子分析のスクリープロット

表 6: 因子分析（安全保障についての態度）の適合度

因子数	RMSEA	BIC	SRMR
1	0.033	40.012	0.097
2	0.000	-5.260	0.010
3	NA	NA	0.000

これも 1 因子解を採択すべきか、2 因子解を採択すべきか迷うが、2 因子解はヘイウッド・ケースであるので、1 因子解を採択する。

3-4. 社会福祉についての態度

社会福祉に関する質問は以下の 5 つの考え方に対する賛否を尋ねたもの（「賛成」から「反対」までの五択）である。（ ）内の語は以下で用いる略称である。

1. 税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ（税金）
2. 社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ（低所得）
3. 社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ（必要）
4. 年金や医療や社会福祉サービスは、政府ではなく企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ（民営）

5. 健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い
(責任)

保守的であるほど数値が大きくなるように 0～4 の整数を割り振った。具体的には、「低所得」と「民営」は「賛成」に近いほど大きくなるようにし、「税金」、「必要」と「責任」は「反対」に近いほど大きくなるようにした。つまり、ここで言う「保守」とは、自由主義レジームを志向し、自己責任を強調するような態度のことである。それゆえ、ここで測定しようとしている概念を、「福祉自由主義志向」と呼ぶことにする。これら 4 つの変数の平均とその標準誤差、標準偏差を示したのが、図 8 である。

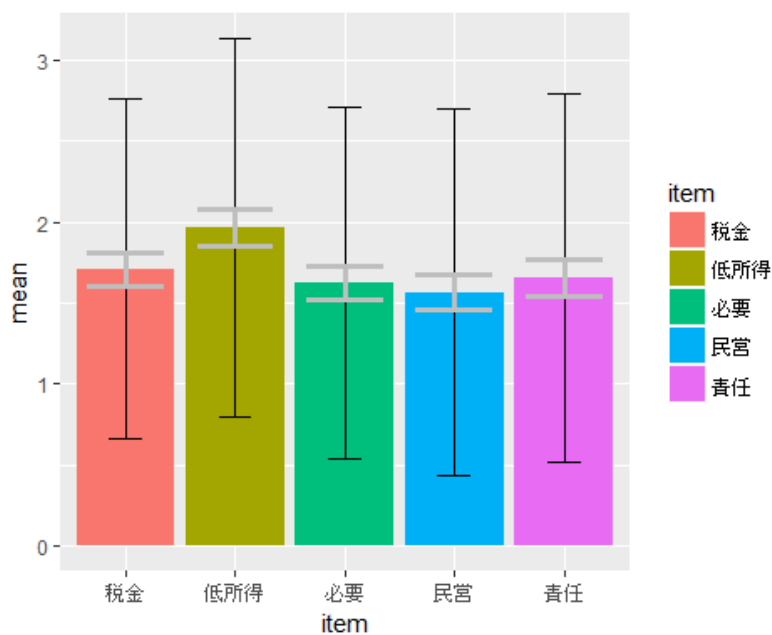


図 8: 福祉自由主義志向の平均値、平均値の標準誤差（灰色のエラーバー）、標準偏差（黒いエラーバー）

「低所得」の平均値が 2.0 でやや高いが、それ以外は 1.6～1.7 で大差ない。その他の保守主義の指標の平均値が 2 以上であったことを思うと、社会福祉の充実と社会民主主義レジームの実現は京大の学生のあいだで人気の政策といえるかもしれない。

次にこれらの変数間の相関係数を示したのが表 7 である。

表 7: 福祉自由主義志向の相関係数（ピアソンの積率相関係数）

	税金	低所得	必要	民営	責任
税金		-0.08	0.21 ***	-0.03	0.07
低所得	-0.08		-0.16 **	0.17 ***	0.08
必要	0.21 ***	-0.16 **		-0.06	0.09
民営	-0.03	0.17 ***	-0.06		-0.01
責任	0.07	0.08	0.09	-0.01	

*** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

相関係数は全般に小さく、マイナスになっているものもあり、これら 5 つの変数が同じ構成概念を測定しているとは考えられない。特に興味深いのは、「低所得」と「必要」の相関係数が負の有意な値を示している点である。質問文の作成者の意図としては、「低所得」はミーンズ・テストの導入を支持するものであり、「必要」も福祉の商品化を支持するものなので、いずれも自由主義レジーム的な福祉制度への支持のはずなのだが、マイナスに相関してしまっているのである。

おそらく「低所得」と「必要」が同じような意味に取られてしまい、「低所得」に給付を限定するのに肯定的な人は「必要」な人に給付をすることにも肯定的になってしまっているのであろう（一方が反転尺度であることに注意）。大学生は本格的に働いた経験が少なく、年金や医療保険について詳しくない人が相対的に多いと考えられるので、こういった結果になってしまっているのかもしれない。もっと簡単でわかりやすい質問にするか、討論型世論調査のように調査前の勉強が必要なかもしれない。

いずれにせよ 1 つの指標にまとめるには無理があるので、因子分析は行わない。

3-5. 相対的剥奪

相対的剥奪の指標は 3 種類ある。まず、過去 1 年間に以下のようなことがどの程度あったかを、「3 よくあった」「2 ときどきあった」「1 まれにあった」「0 まったくなかった」の 4 択で尋ねている。

1. 病気やけがのために病院にいったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には受診しなかったこと（病院）
2. 経済的な理由で、必要とする食料（嗜好品は含まない）が買えなかったこと（食料）
3. 経済的な理由で、趣味に対する支出を控えたこと（趣味）

これらの平均値とその標準誤差、標準偏差を示したのが図 9 である。

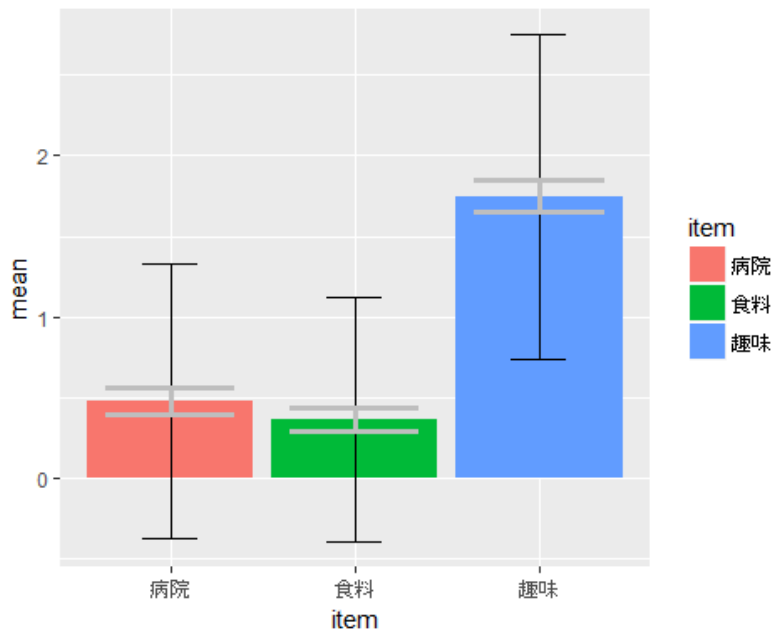


図 9: 相対的剥奪 (4 択) の平均値、平均値の標準誤差 (灰色のエラーバー)、標準偏差 (黒いエラーバー)

次に以下のような質問もしている (いずれも「必要である」から「必要ではない」までの 5 択)。

1. あなたにとって、大学生活を送るにあたって、奨学金の給付を受けることは必要ですか (奨学金)。
2. あなたにとって、大学生活を送るにあたって、アルバイトをすることは必要ですか (バイト)。

さらに「現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。」とたずね、「4 苦しい」、「3 やや苦しい」、「2 ふつう」、「1 ややゆとりがある」、「0 ゆとりがある」の 5 択で答えてもらっている (ゆとり)。

これら 3 つの質問に対する回答の平均値とその標準誤差、標準偏差を示したのが図 10 である。

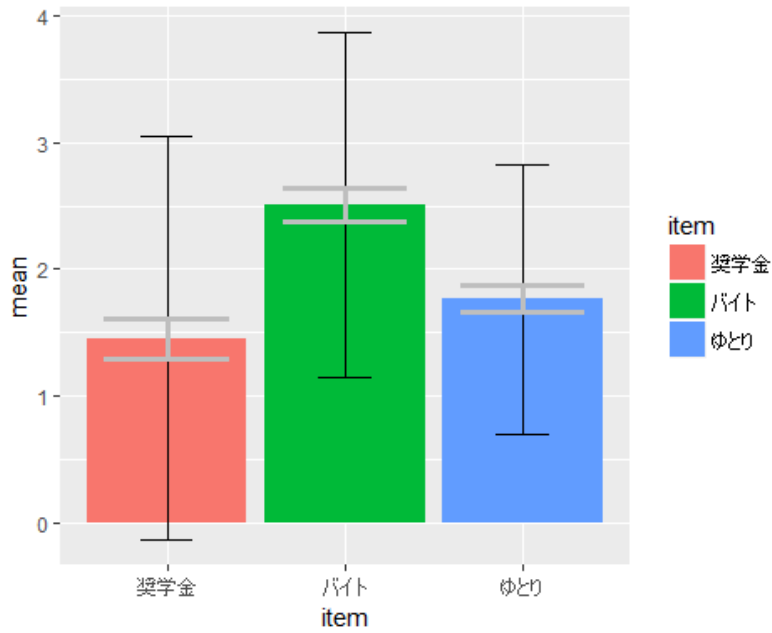


図 10: 相対的剥奪（5 択）の平均値、平均値の標準誤差（灰色のエラーバー）、標準偏差（黒いエラーバー）

以上の 6 つの相対的剥奪に関する質問項目間の相関を示したのが、表 8 である。

表 8: 相対的剥奪の相関係数（ピアソンの積率相関係数, すべて 0.1%水準で有意）

	病院	食料	趣味	奨学金	バイト	ゆとり
病院		0.48	0.34	0.23	0.25	0.28
食料	0.48		0.31	0.22	0.2	0.35
趣味	0.34	0.31		0.24	0.26	0.36
奨学金	0.23	0.22	0.24		0.37	0.31
バイト	0.25	0.2	0.26	0.37		0.39
ゆとり	0.28	0.35	0.36	0.31	0.39	

さらに因子分析（最尤法）した結果のスクリープロットが図 11 で、その他の適合度指標をまとめたのが表 9 である。

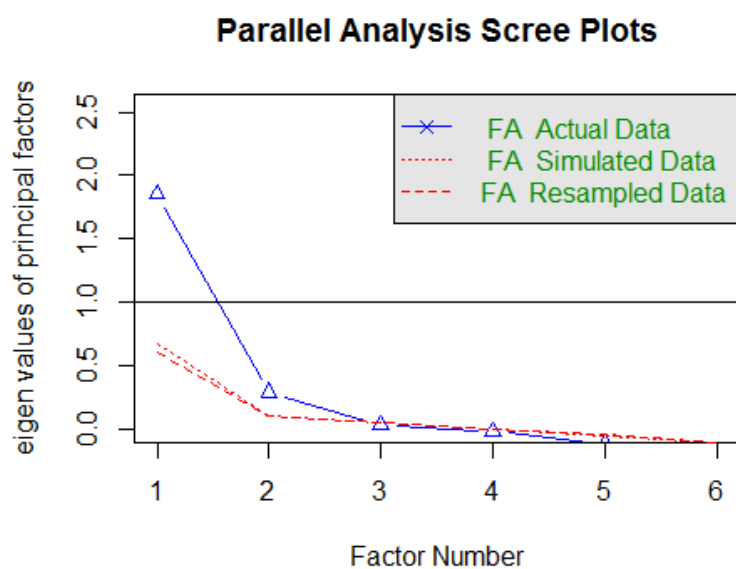


図 11: 相対的剥奪の因子分析のスクリープロット

表 9: 因子分析（相対的剥奪）の適合度

因子数	RMSEA	BIC	SRMR
1	0.012	-1.993	0.067
2	0.003	-15.941	0.022
3	---	---	0.002

「ひじ」を基準とすれば 1 因子であるが、他の基準で見れば 2 因子のほうが適当と考えられるので、2 因子解を採用することにする。

2 因子解の因子負荷量（オブリミン法で斜交回転）を図示したのが、図 12 である。

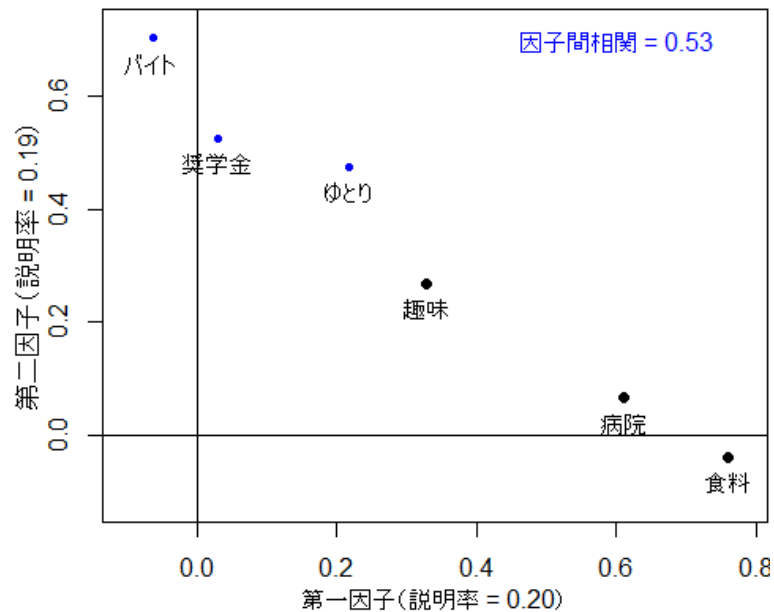


図 12 相対的剥奪の因子分析の負荷量 (2 因子解)

第一因子は「病院」や「食料」への負荷量が高いので、相対的剥奪度と呼ぶことにする。

第二因子は「バイト」や「奨学金」の負荷量が高いので、ニーズと呼ぶことにする。

4. 指標間の関係

学問観と保守主義の関係を以下では概観していく。指標には前の節で行った因子分析からえた因子得点 (Z 得点化したもの) を用いるが、学問観については、人文志向と実学志向の差を取り、相対的人文志向というもう一つの指標も用いる。これはすでに見たように学問の有用性の項目は全般に正の相関があり、このような回答の背後には、学問観というよりも一般的信頼感や中間回答志向がある可能性もあるからである。というのも、回答者が学問の実情を正確に知っているとは考えにくく、学者や大学、科学といった人間や社会制度に対する一般的な信頼感が強いほど、学問の有用性が高いと回答する可能性が考えられるからである。

これまで検討してきた指標と安倍内閣支持度 (0 = 「ほとんど支持していない」 から 3 = 「かなり支持している」 までの 4 択)、女性ダミーの相関係数を示したのが、表 10 である。

表 10: 福祉自由主義志向の相関係数（ピアソンの積率相関係数）

	実学	人文	相対人文	破壊性	安保	剥奪	ニーズ	内閣支持	女性
実学		0.55 ***	-0.48***	0.12 *	-0.03	0.02	0.07	0.07	0.1 *
人文	0.55 ***		0.47 ***	0.05	-0.04	0.05	0.04	0.01	0.08
相対人文	-0.48***	0.47 ***		-0.07	-0.01	0.03	-0.03	-0.06	-0.02
破壊性	0.12 *	0.05	-0.07		0.24 ***	-0.01	-0.01	0.13 **	-0.09
安保	-0.03	-0.04	-0.01	0.24 ***		-0.03	-0.04	0.45 ***	-0.29***
剥奪	0.02	0.05	0.03	-0.01	-0.03		0.7 ***	-0.02	0
ニーズ	0.07	0.04	-0.03	-0.01	-0.04	0.7 ***		-0.01	0.01
内閣支持	0.07	0.01	-0.06	0.13 **	0.45 ***	-0.02	-0.01		-0.16**
女性	0.1 *	0.08	-0.02	-0.09	-0.29***	0	0.01	-0.16 **	

*** p<.001, ** p<.01, * p<.05

科学観に関する変数はほとんど他の変数とは相関していない。ただし、実学志向と破壊性はプラスの有意な相関を示している。相対人文志向と保守主義指標の相関係数は、予想通りマイナスの値を示しているが、絶対値が非常に小さく、有意にはなっていない。

最後に実学志向、人文志向、相対人文志向を従属変数として重回帰分析を行った。独立変数は上記のすべての変数とその二乗（ただし女性ダミーは除く）で、AIC を基準とした後退ステップワイズ法で変数を選択した。その結果が表 11 である。

表 11: 科学観の回帰分析（ステップワイズ法で AIC が最小のモデル）

	実学		人文		相対人文	
(Intercept)	-0.10	(0.09)	-0.10	(0.06)	-0.15*	(0.06)
破壊性	0.15*	(0.06)			-0.10	(0.06)
女性	0.25*	(0.10)	0.18	(0.10)		
ニーズ^2	-0.12*	(0.05)			0.12*	(0.05)
内閣支持^2	0.04	(0.02)				
安保^2			0.06	(0.04)	0.09*	(0.04)
R^2	0.04		0.01		0.04	
Adj. R^2	0.03		0.01		0.03	
Num. obs.	399		399		399	
RMSE	0.87		0.88		0.83	

*** p < 0.001, ** p < 0.01, * p < 0.05

いくつか有意ではない変数が残っているが、これらをモデルから取り除くと AIC が低下するということである。R² の値はすべて低いが、「人文」の値が特に低く、係数はどれも有意ではない。「相対人文」は「人文」の値から「実学」の値を引いたものであるから、「実学」の係数に -1 をかけた値と、「人文」の係数の中間あたりの係数が得られている。

興味深いのは、実学志向を「破壊性」が高めていることと、二乗項がいくつか有意になっている点である。「破壊性」は権威主義の要素なので、実用性という「権威」をもった学問と親和的ということなのかもしれない。

二乗項については、すべて Z 得点の二乗なので、係数がマイナスの場合は独立変数が平均値 (Z 得点のゼロ) のあたりで、従属変数の値が高く、平均値から離れるにしたがって従属変数の値が下がるということである。逆に二乗項の係数がプラスなら独立変数が平均値をとるとき従属変数の値が最も低く、平均値から離れるほど従属変数の値が大きくなるということである。二乗項の有意性は、統計的人工物である可能性を疑うべきであるが、今のところはそういい切ることも出来ないので、慎重に検討していく必要がある。

5. 議論

今回の調査で特に気になったのは、科学に対してどの程度肯定的かを問う場合に「有用」といったワーディングはあまり適切ではないのかもしれない、ということである。「科学を信頼できるか」など別のワーディングをもっと検討していく必要がある。また、二乗項の効果については、中間回答選好 (回答者が「どちらとも言えない」のような中間的な回答を好む傾向のことを私はそう呼んでいる) によって生じた統計的人工物の可能性を考えているが、実質的な意味のある結果という可能性ももちろん考えられるので、やはり今後の研究課題である。

第 1 章

科学観とその背景

人文系の学問に対する有効感と保守主義の関係

京都大学学生へのアンケート調査の分析から

前田 旺史

1. はじめに

1.1 問題関心

2015年6月8日、文部科学省は各国立大学法人の学長宛に「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて」という通知を発した。いわゆる国立大学における「文系学部廃止」騒動の発端になった文書である。東洋経済オンラインの記事（東洋経済 ONLINE、2015年10月15日）では、先に挙げた通知文書において、教員系学部・大学院、人文社会科学系学部・大学院について言及した次の一文がこの騒動を巻き起こしたとある。その一文とは「組織の廃止や社会的要請の高い分野への転換に積極的に取り組むよう努めることとする」というものである。この文言に対して、「文系軽視ではないのか」という反発が各方面で巻き起こった。話はどんどん大きくなり、ついには「文部科学省は、文系学部廃止を目論んでいる。」という言説が飛び交うようになる。結果として、この一連の騒動を受けた文部科学省は、会見にて「文系学部廃止」の真意を否定しなければならない立場となった。（文部科学省、2015年7月24日）

この「文系学部廃止」騒動の背景には、吉見（2016）によると、安倍政権の強硬さ、政権批判といったものに加えて、現代日本において「理系学問は役に立ち、文系学問は役に立たない」という通念が蔓延しており、「文系は社会の役に立たないため、税金を投入してまで、大学で文系学問を研究する必要は無い」という言論がリアリティを持って受け入れられたという事情がある。

ここで問題となるのは、「文系学問は社会の役に立たないので廃止する」という言論が、保守政権である安倍政権の強硬さに強く結びつけられて語られていたことである。ここで、この根底には、保守主義ほど人文系の学問に対して否定的であるという命題が働いているのではないかということが浮上してくる。一般に保守派ほど科学や学問に否定的であると言われており、実際、米国では保守派と科学者の対立が激しくなり、政治的立場と科学に対する態度の関係が研究されてきた。（太郎丸、2016）我が国においても、保守派が、社会の役に立たないという通念に曝されている文系学問を軽視する傾向にあるということが十分にありえる。そういうわけで、このレポートでは、人文系の学問に対する有効感と保守

主義の関係を問題関心として扱っていく。

1.2 現代日本における保守主義と学問

「理系学問は役に立ち、文系学問は役に立たない」という通念が蔓延しているということとは先に述べた。実際、日本においては左派の方が科学や科学技術政策を批判してきた一方で（例えば、高度経済成長期における公害問題と革新派知事の台頭や、昨今の左派による反原発運動など）、安倍政権の改憲政策や安保法案審議において、政権が憲法学者の意見を軽視しているという批判、現政権は歴史修正主義的であるという批判が示す通り、現代日本においては、保守主義と文系学問との対立というものが目立っているように思われる。この関係を分析するために、現代日本における保守主義とは具体的にどのような態度であるのか、保守主義者と対立する学問はどんなものなのかを考える必要がある。

まず現代日本における保守主義について論じよう。保守主義的態度を測る尺度として、安全保障に関する態度・社会福祉に関する態度・権威主義の 4 項目の質問を用意した。安全保障に関しては、肯定的態度をとるほど、保守的であると考えられる。社会保障に関しては、一般に革新ほど再分配に肯定的で、保守ほど社会保障の拡張には否定的であると考えられる。権威主義に関しては、一般に権威主義的性格が強いほど、保守主義的態度も強くなる。アドルノによれば、権威主義的性格には、「既存の権威、慣習及び制度への過同調と潜在的破壊との共存」(Adorno et al. 1950: 386=1980: 208) がある。この論に依拠して、慣習への過同調及び潜在的破壊性を、権威主義的性格を測る尺度とする。

保守主義者と対立する学問については、以下の主成分分析の結果から、歴史学及び文学を用いることにした。まず、いかの 8 つの学問分野に対する有効感の相関関係を調べた。用いた質問は以下の 8 項目に対して、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 点尺度で態度を尋ねた。

1. 経済学は経済政策に有用
2. 憲法学は政府の憲法解釈に有用
3. 物理学はエネルギー政策に有用
4. 歴史学は将来を考えるうえで有用
5. 農学は食糧問題の解決に有用
6. 教育学は教育政策に有用
7. 文学は社会を豊かにするために有用
8. 地学は自然災害の対策に有効

これらの変数の相関行列は、以下の表 1 のとおりである。

表 1: 相関行列

	1	2	3	4	5	6	7	8
1 経済学は経済政策に有用	1.000	.515	.331	.318	.317	.358	.232	.375
2 憲法学は政府の憲法解釈に有用	.515	1.000	.346	.368	.306	.474	.277	.268
3 物理学はエネルギー政策に有用	.331	.346	1.000	.316	.325	.337	.208	.342
4 歴史学は将来を考えるうえで有用	.318	.368	.316	1.000	.169	.247	.420	.210
5 農学は食糧問題の解決に有用	.317	.306	.325	.169	1.000	.423	.187	.412
6 教育学は教育政策に有用	.358	.474	.337	.247	.423	1.000	.275	.426
7 文学は社会を豊かにするために有用	.232	.277	.208	.420	.187	.275	1.000	.209
8 地学は自然災害の対策に有効	.375	.268	.342	.210	.412	.426	.209	1.000

次に主成分分析の結果を見てみよう。2次元解の結果を図示したのが、図1である。第二主成分までの累積説明率は、54.3%で、第1～第3主成分の初期固有値は、3.3, 1.1, 0.8であった。図1をみると、Q2X4（歴史学）とQ2X7（文学）が近く、その他の変数とは離れているのがわかる。Q2X2（憲法学）とQ2X1（経済学）は、文系学問であるにも関わらず、その他の理系学問に近い。ゆえに、本稿では、人文系の学問として、歴史学と文学を用いることにする。

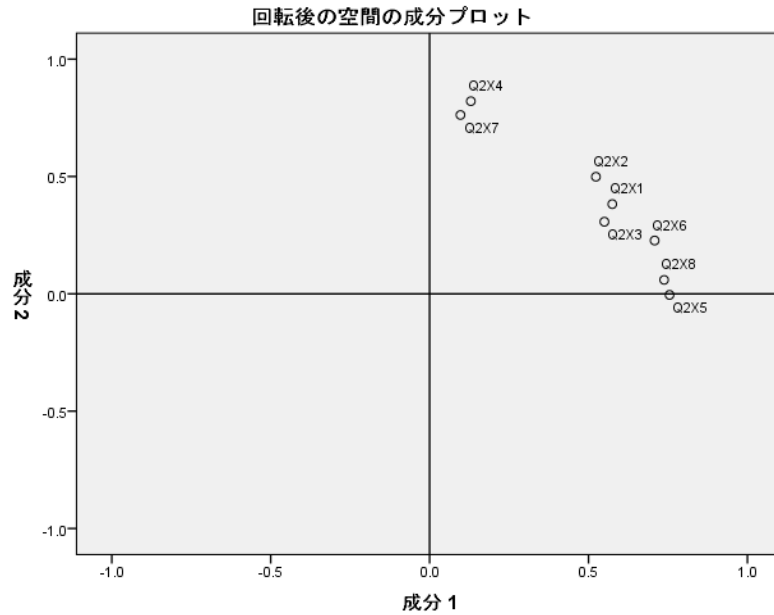


図 1: 主成分分析の結果

その他に、人文学に対する有効感に影響を及ぼすと考えられる項目として、相対的剥奪も用意した。相対的剥奪（貧困）とは、「必要な資源の不足のために、規範的に期待されている生活様式を共有できない状態をさし示す概念である」（平岡 2001, p.155）。一般的に、相対的剥奪感が強いほど、学問への態度は否定的になると言われている。

2. 使用する変数

従属変数は、人文学に対する有効感とする。人文学に対する有効感は以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。（最小値 0、最大値 8）用いた質問は以下の 2 項目に対して、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 点尺度で態度を尋ねた。

「歴史学は日本の将来を考えるうえで有用である。」

「文学は社会をより豊かにするために有用である。」

独立変数には、保守主義的態度を測る変数としては、権威主義的性格を測る尺度として、権威主義 1、権威主義 2、社会保障への態度を測る尺度として、社会保障 1、社会保障 2、社会保障 3 を使用した。用いた質問は以下の全ての項目に対して、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 点尺度で態度を尋ねた。

権威主義 1 は以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。（最小値 2、最大値 10）

「人間の性質がこのままなら、戦争は存在しつづけるであろう。」

「ひとが自分の利益を考えることなしには何事もしないというのは、人間の本性だ。」

権威主義 2 は以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。(最小値 2、最大値 9)

「しつけや慣習、マナーの良くない人々は、尊敬されないのも当然である。」

「親しい人たちに対しても、礼儀を忘れてなれなれしくすると軽蔑される。」

社会保障 1 は以下の質問に対する回答を足し合わせたものである。(最小値 2、最大値 10)

「税金や社会保険料を引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ。」

「社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ。」

社会保障 2 は以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。(最小値 2、最大値 10)

「社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ。」

「年金や医療や社会福祉サービスは、政府ではなく企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ。」

社会保障 3 は以下の質問に対する回答である。(最小値 1、最大値 5)

「健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できる方が良い。」

相対的剥奪感を測る変数としては、大学生活、現在の暮らしを使用した。

大学生活は以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。(最小値 2、最大値 10) 用いた質問は以下の 2 項目に対して、「よくあった」から「まったくなかった」までの 4 点尺度で態度を尋ねた。

「あなたにとって、大学生活を送るにあたって、奨学金の給付を受けることは必要ですか。」

「あなたにとって、大学生活を送るにあたって、アルバイトをすることは必要ですか。」

現在の暮らしは以下の質問に対する回答を反転させて足し合わせたものである。(最小値1、最大値5) 用いた質問は以下の項目に対して、「苦しい」から「ゆとりがある」までの5点尺度で態度を尋ねた。

「現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。」

それ以外に使用した、独立変数は以下の通り。

- ・ 性別ダミー：女性=1、男性=0
- ・ 学部(文理別)：文系=1、理系=0

3. 分析結果

3-1. 人文学への有効感に関する基本統計量とヒストグラム

表 2: 人文学への有効感に関する基本統計量

度数	有効	417
	欠損値	2
平均値		5.2758
平均値の標準誤差		.09315
中央値		5.0000
最頻値		6.00
標準偏差		1.90223
分散		3.618
範囲		8.00
最小値		.00
最大値		8.00
パーセンタイル	25	4.0000
	50	5.0000
	75	7.0000

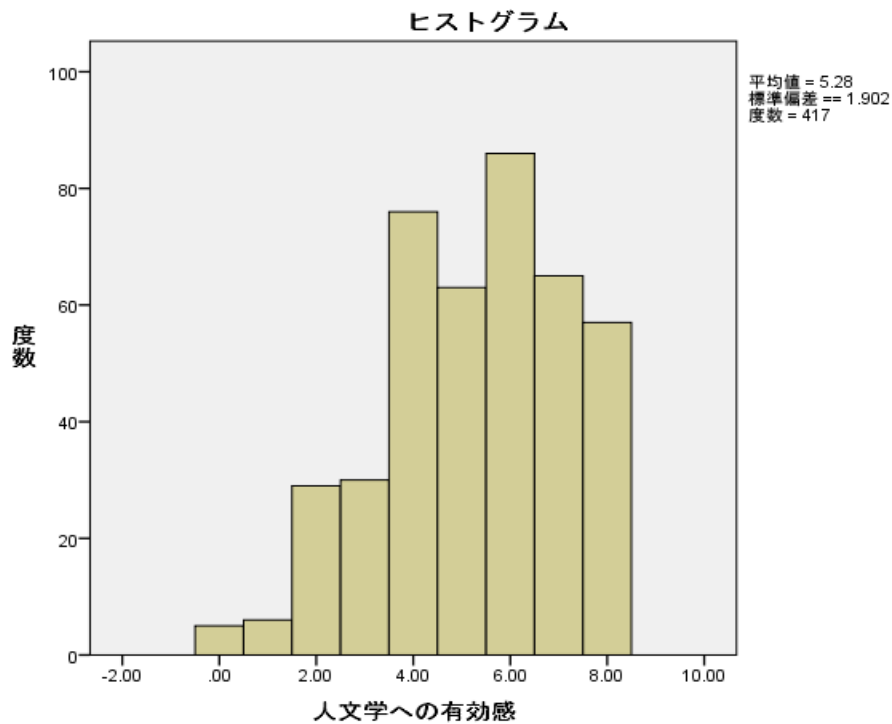


図 2: 人文学への有効感のヒストグラム

図 2 を見ると、人文学に対する有効感に対して、3 以下の否定的回答の度数は少なく、どちらかと言うと、肯定的回答のほうが多いことがわかる。

3-2 男女別および学部別人文学への有効感の分析

下の図 3, 4 を見ると、女性のほうが、人文学への有効感が強いことがわかるが、図 4 において、男女別の平均値の 95%信頼区間は重なっており、有意な差はない。

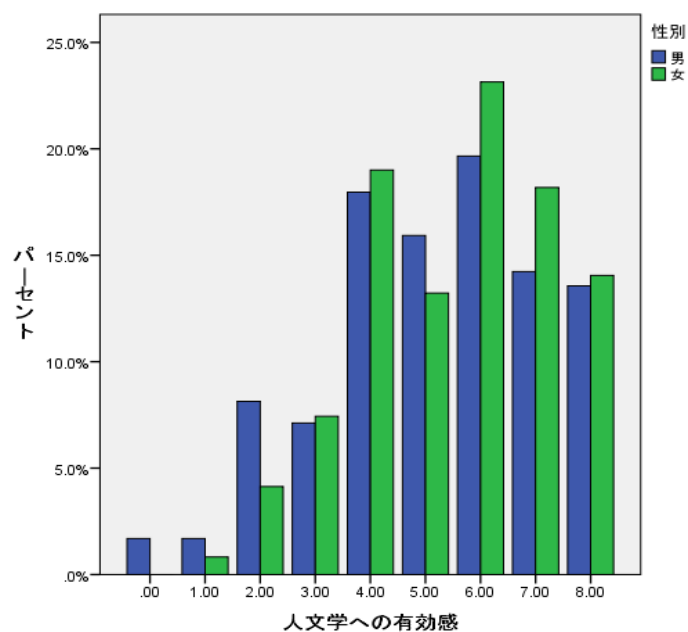


図 3: 男女別人文学への有効感の棒グラフ

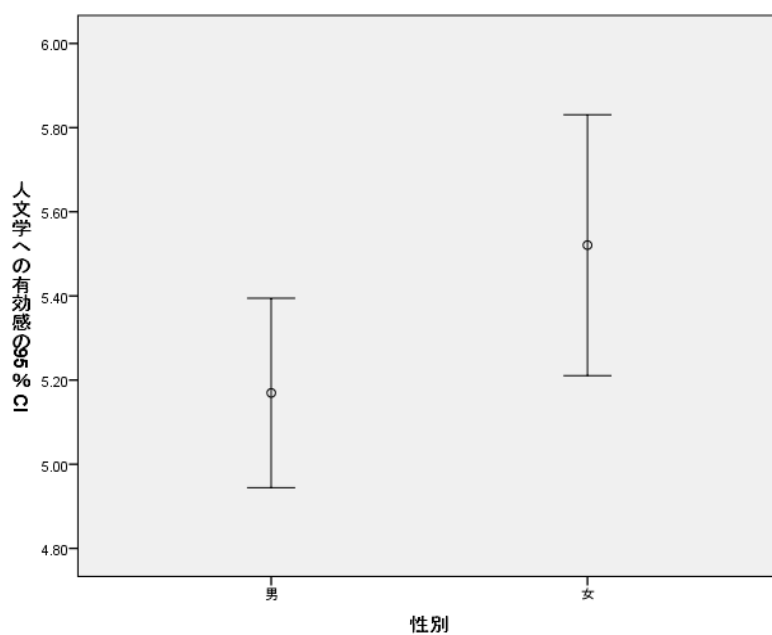


図 4: 男女別人文学への有効感のエラーバー（信頼区間は 95%水準）

図 5 を見ると、学部ごとの平均値に有意な差はほとんど見られないが、図 6 を見ると、文系のほうが有効感の平均値が高く、文系と理系の平均値の差にも有意な差があると言える。

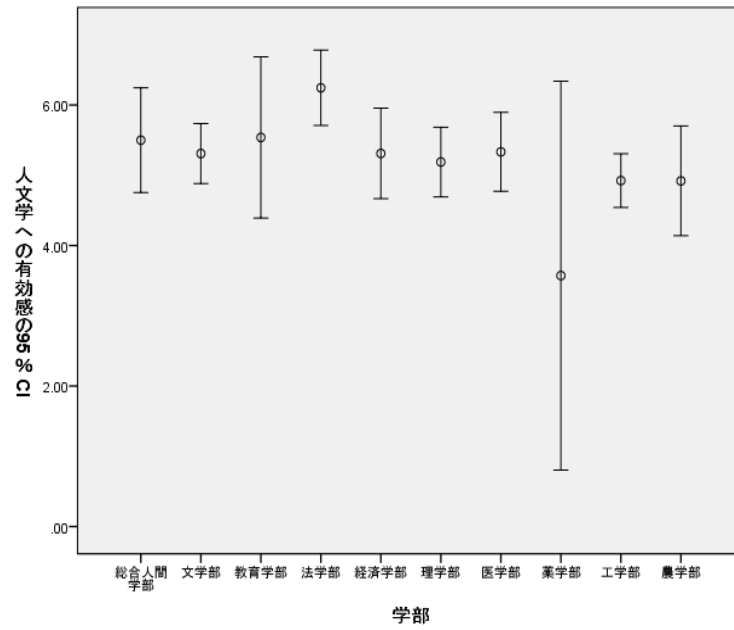


図 5: 学部別人文学への有効感のエラーバー（信頼区間は 95%水準）

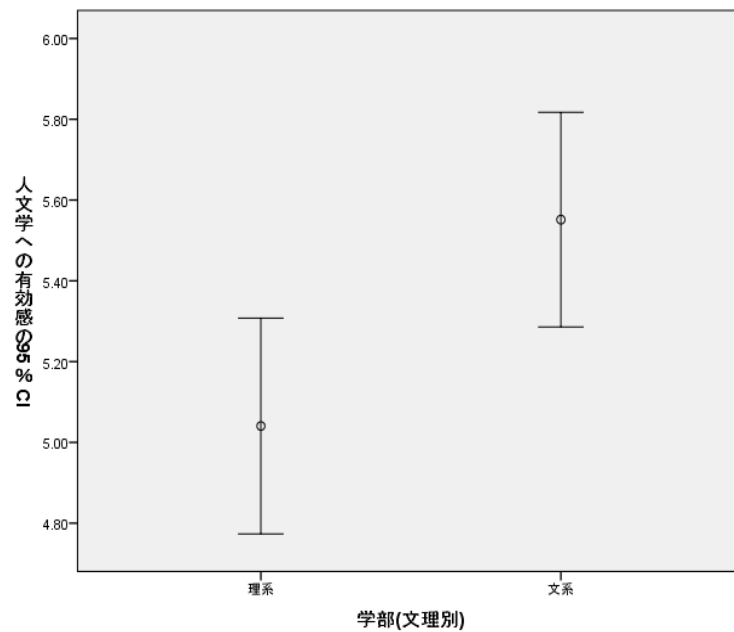


図 6: 文理別人文学への有効感のエラーバー（信頼区間は 95%水準）

3-3 人文学への有効感の規定要因に関する重回帰分析の結果

表 3 は「人文学への有効感」を従属変数とする重回帰分析の結果である。

表 3: 人文学への有効感の規定要因に関する重回帰分析の結果 1

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.250 ^a	.063	.030	1.80724

a. 予測値: (定数)、社会保障 3, 大学生活, 性別ダミー, 社会保障 2, 権威主義 1, 社会保障 1, 学部(文理別), 権威主義 2, 現在の暮らし。

モデル		非標準化係数		標準化係数		t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ				許容度	VIF
1	(定数)	5.076	.972			5.220	.000		
	性別ダミー	.165	.249	.041		.665	.506	.935	1.069
	学部(文理別)	.319	.227	.087		1.408	.160	.948	1.054
	権威主義 1	.052	.073	.045		.712	.477	.900	1.111
	権威主義 2	.110	.078	.090		1.410	.160	.893	1.120
	大学生活	.078	.050	.104		1.560	.120	.812	1.231
	現在の暮らし	-.122	.121	-.068		-1.011	.313	.812	1.232
	社会保障 1	-.102	.075	-.084		-1.356	.176	.952	1.050
	社会保障 2	-.145	.067	-.133		-2.171	.031	.963	1.038
	社会保障 3	.061	.108	.035		.564	.573	.947	1.056

これを見ると、調整済み R2 乗は 0.030 で、社会保障 2 だけが人文学への有効感に対して正の有意な効果をもっていた。社会保障 2 が 1 点あがると、有効感は 0.145 下がるという結果になっている。しかし、図 7 を見ると、社会保障 2 の値ごとの有効感の平均値に関して統計的に有意な差はほとんど無いと言える。ゆえに、有意な効果があるとは、はっきりとは言えないだろう。

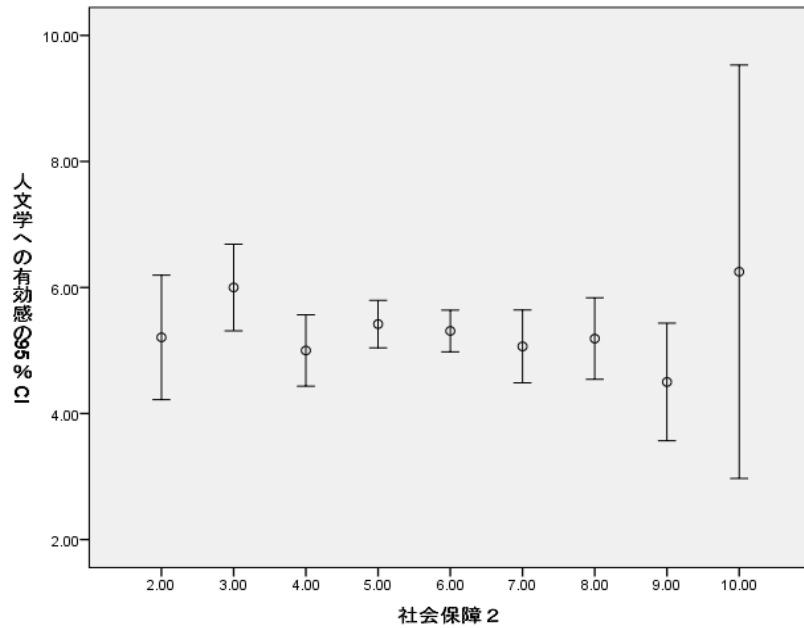


図 7: 社会保障 2 の値別の人文学への有効感のエラーバー（信頼区間は 95%水準）

上の分析から、権威主義 1 を独立変数から除いた結果が表 4 になる。

表 4: 人文学への有効感の規定要因に関する重回帰分析の結果 2

モデル	R	R2 乗	調整済み R2 乗	推定値の標準誤差
1	.227 ^a	.051	.028	1.86780

予測値: (定数)、社会保障 3, 性別ダミー, 社会保障 2, 現在の暮らし, 権威主義 2, 社会保障 1, 学部(文理別), 大学生生活。

モデル		非標準化係数		標準化係数		t 値	有意確率	共線性の統計量	
		B	標準誤差	ベータ				許容度	VIF
1	(定数)	5.447	.816			6.675	.000		
	性別ダミー	.223	.235	.053	.950	.343	.937	1.067	
	学部(文理別)	.516	.210	.136	2.455	.015	.946	1.058	
	権威主義 2	.031	.067	.025	.465	.642	.976	1.024	
	大学生生活	.075	.047	.098	1.609	.109	.789	1.268	
	現在の暮らし	-.200	.110	-.110	-1.823	.069	.798	1.253	
	社会保障 1	-.070	.067	-.058	-1.042	.298	.951	1.052	
	社会保障 2	-.086	.061	-.077	-1.403	.162	.964	1.037	
	社会保障 3	.102	.095	.059	1.077	.282	.966	1.035	

これを見ると、調整済み R2 乗は 0.028 になり、社会保障 2 は有意な効果がなくなるが、学部（文理別）が正の有意な効果をもっていた。理系に比べて、文系のほうが、有効感 は 0.516 上がっている。このモデルのほうが図 6 の結果に合致していると言える。表 3 と表 4 でこのような違いが出るのは、図 6 において文離別のエラーバーが微妙に重なっているためであろう。ここでは、厳密ではないにしろ、文理の差は人文学への有効感に対して有効な効果を持っていると結論付けておく。

4. 結果のまとめと考察および課題

4.1 結果のまとめ

本稿では、保守主義的態度が人文系の学問への有効感に対して負の効果をもつのかという ことを、京都大学生へのアンケート調査のデータをもとに検討してきた。結果として、保守主義的態度及び、学問への態度に影響を与えるとされる相対的剥奪感の両方とも、人文学への有効感に対して効果をもっておらず、ただ理系学部か文系学部 に所属しているかの違いのみが、人文学への有効感に対して多少の効果を及ぼしていた。理系学部 に比べて、文系学部の方が、人文学への有効感が少し高くなっており、専門科目の違いが、人文学への有効感に効果を持っていることが言えよう。実際、専門分野と人文系の学問に対する態度について、山本（2016）は、科学教育が、「経験的探求」を重視するエトスを身につけさせ、それが自然科学的探求方法を適用できない政治や歴史に対して相対主義的な態度をとらせて、歴史学や憲法学の軽視につながっているという可能性を示唆している。

4.2 考察および課題

では、保守主義的態度は人文系の学問に対する有効感に何の効果も持っていないと結論づけてよいのだろうか。それは否である。今回の調査の母集団は京都大学学生であった。京都大学のような 4 年制大学では、専門科目の学習へと進む前に、いわゆる「教養科目」を 1, 2 年間ほど学習する。また、国立大学の学生の多くは、私立大学と比べて、受験生時代に多科目を勉強する必要がある。そのため歴史学や文学に関する科目・学問に触れる機会が多く、そうした要因が人文学への有効感に対して正の効果を強く及ぼし、保守主義的態度の効果を失効させたのかもしれない。そういうわけで、今後の第一の課題としては、4 年生以上の大学と専門学校、国立大学と私立大学の違いを考慮に入れた調査をする必要がある。そして、もちろん母集団を全年齢に広げて、更なる調査を進める必要があろう。

また、山本（2016）の調査のよると、自身を保守的と認識するものほど、歴史学及び憲法学の成果に対して懐疑的であるという結果がでている。しかし、憲法学や歴史学は、マスメディアを通して現政権の憲法学軽視や歴史修正主義的政策が言説化され、政治的態度

と直接的に結びつく学問であるという認識が表面化したため、こうした結果が出やすくなっていたかもしれない。言い換えれば、保守＝反憲法学・反歴史学というレッテルが一般に膾炙されたことで、自己を保守的と認知する回答者が、自分の憲法学・歴史学の成果に対する純粋な判断が歪められ正しく認識されず、無意識に（もしくは意識的にも）反憲法学・反歴史学的な回答に偏ってしまったのかもしれない。ゆえに、今後必要となるのは、保守主義との関係が言説化されていないような人文系の学問、すなわち文学・哲学といった学問への有効感と保守主義的態度の関係を詳細に調べていく必要がある。

文献

- Adorno, T. W., Frenkel-Brunswik, E., Levinson, D. J., & Sanford, R. N. (1950). *The Authoritarian Personality*. New York: Harper and Brothers. (=1980, 田中義久他訳『権威主義的パーソナリティ』青木書店.)
- 平岡公一編 (2001)『高齢期と社会的不平等』東京大学出版会
- 文部科学省 (2015)「国立大学法人等の組織及び業務全般の見直しについて (通知)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/062/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/06/16/1358924_3_1.pdf (2016 年 12 月 26 日)
- 文部科学省 (2015)「下村博文文部科学大臣記者会見録 (平成 27 年 7 月 24 日)」
http://www.mext.go.jp/b_menu/daijin/detail/1360172.htm (2016 年 12 月 26 日)
- 太郎丸博 (2016)「保守主義者は反学問的なのか？ 政治と科学に関する意識調査より」
http://tarohmaru.web.fc2.com/etc/PIAS_Nissya16_Slide.html (2016 年 12 月 26 日)
- 東洋経済 ONLINE, 2015 年 10 月 15 日「"文系廃止"騒動が映す、国立大改革の性急 さ」
<http://toyokeizai.net/articles/-/89534> (2016 年 12 月 26 日)
- 山本耕平 (2016)「科学教育は歴史観・政治観を保守化させるか？ ——「政治と科学に関する意識調査 (PIAS)」より——」
<http://www.gakkai.ne.jp/jss/research/89/pdf/219.pdf> (2016 年 12 月 28 日)
- 吉見峻哉 (2016)『「文系学部廃止」の衝撃』集英社新書.

保守派・革新派の科学に対する肯定感

清水 奏子

1. 導入

2015 年 6 月に公職選挙法の一部を改正する法律が成立・公布され、2016 年 6 月には満 18 歳以上 20 歳未満の若者が新たに参政権を得た。より多くの若者の意見が政治に反映されるようになった今、新たに参政権を得た世代の保革意識および科学に対する肯定感を調査することは、日本の今後の学問的発展・政治の流れを予測する上で重要な材料となるだろう。本稿はその展望のもと、大学生を対象に保守派・革新派の違いによって科学¹に対する意識がどのように変化するのか探求していく。

「保守」「革新」は古くから政治や宗教の世界で用いられてきた言葉である。辞書を参照すれば「保守」とは「古くからの習慣・制度・考え方などを尊重し、急激な改革に反対すること」、「革新」は「古くからの習慣・制度・状態・考え方などを新しく変えようとすること。特に、政治の分野で社会体制・政治組織を新しく変えること」とある²。

どこからが保守派でどこからが革新派か、という定義は明確に区分することはできない。しかし、宗教的保守派が科学の提唱した進化論に反発した歴史からも見て取れるように、程度の違いはあれ政治的・宗教的保革意識が異なれば、科学に対するスタンスが変わってくることは確かである。

昨今、保守派によって「科学の政治化」が批判されている(Gauchat, 2012)。米国では宗教的保守と反環境企業から科学——特に環境学・疫学——への攻撃が盛んになっている。また、日本でも自民党安倍政権が南京大虐殺や安保関連法に関して法学や歴史学を無視していることから、保守派が科学を否定的に見る傾向があることが推測される。よって、本稿では保守派は科学(学問)に対して否定的であるという仮説のもと、データを分析していく。

2. 方法

2-1. データ概要

本稿で扱うデータは 2016 年 10 月中旬～下旬に京都大学において全学共通科目を履修す

¹ ここでは理系学問に限らず学問全般を指す

² 三省堂『大辞林 第三版』より

る学生を中心にアンケート調査法を用いて収集した。アンケート「科学と政治に対する意識調査」は授業参加者に無作為に配布し、記入ののち回収した。合計で 419 人からの回答が得られ、有効サンプル数は 418 人であった。

2-2. 調査票の構成

(1)学部・学年・性別、(2)8 つの学問分野に対する肯定感、(3)経済状況、(4)現在の政治(特に安全保障)に対する意識、(5)保守・革新的思考に基づく 9 つの意見に対する肯定感、の 5 点について質問した。

(1)は学部・学年については自由回答式、性別に関しては男女で選択する方式をとった。

(2)は経済学、憲法学、物理学、歴史学、農学、教育学、文学、地学の 8 つの学問分野がそれぞれ、経済政策、憲法解釈、エネルギー政策、日本の将来に関する思考、食糧問題、教育政策、社会の富裕化、自然災害の対策に有用かどうかを「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の 5 段階で回答する。

(3)に関する質問は 3 部構成で、1 つ目は過去 1 年間に経済的な理由で病院・食糧・趣味に対する支出を控えた経験があったかどうかについて 4 段階で評価する。2 つ目は大学生活において奨学金給付とアルバイトが必要かどうか 5 段階で回答するものである。3 つ目は現在の暮らしを総合的に見て苦しいと感じるか、ゆとりがあると感じるかについて 5 段階で評価する。

(4)は大きく分けて 2 つの問いを設けた。1 問目では現在の日本の不戦条約・米国との安全保障条約を前提に、①憲法 9 条を改正すべき②自衛隊を増強すべき③日米安保は日本の平和・安全に貢献している④安全保障に政府は予算を増やすべき⑤米軍は日本国内に駐留し続けるべき という 5 つの意見に対し「賛成」「どちらかといえば賛成」「どちらともいえない」「どちらかといえば反対」「反対」の 5 段階で意識を測った。2 問目は現在の安倍内閣を支持しているかについて 4 段階で評価するものである。

(5)は以下の 9 つの保守・革新的思考に基づく意見に対してどう思うかを「そう思う」～「そう思わない」までの 5 段階で回答する形式をとった。

表 1: 保守・革新的思考に基づく意見についての質問項目

質問内容	保守・革新
人間がこのままなら戦争は存在し続ける	革新的
自分の利益なしには動かないのが人間	保守的
しつけやマナーの良くない人は尊敬されなくて当然	保守的
親しい相手にも礼儀を忘れると軽蔑される	保守的
税金を引き上げてでも社会保障を充実させるべき	革新的
社会保障給付は低所得者に限定すべき	保守的
社会保障給付は必要度に合わせて行われるべき	革新的
年金や医療は企業や民間非営利団体が運営すべき	革新的
健康を損なうことをしている人も医療保険は使えたほうがいい	革新的

3. 分析

3-1. 科学に対する肯定感と内閣・支持度

まず、「科学に対する肯定感」と「内閣支持度」の相関を見ていく。

8つの科学分野に関する変数と、内閣支持度に関する変数の相関行列は、以下の表2のとおりである。

表 2: 科学に対する肯定感と内閣支持度の相関行列一覧

	経済学	憲法学	物理学	歴史学	農学	教育学	文学	地学	内閣支持
経済学	1	.514**	.323**	.311**	.307**	.355**	.210**	.371**	.073
憲法学	.514**	1	.344**	.369**	.299**	.468**	.228**	.273**	.044
物理学	.323**	.344**	1	.320**	.321**	.344**	.171**	.330**	.065
歴史学	.311**	.369**	.320**	1	.164**	.251**	.388**	.207**	.011
農学	.307**	.299**	.321**	.164**	1	.416**	.153**	.407**	.058
教育学	.355**	.468**	.344**	.251**	.416**	1	.280**	.423**	.084
文学	.210**	.228**	.171**	.388**	.153**	.280**	1	.176**	-.046
地学	.371**	.273**	.330**	.207**	.407**	.423**	.176**	1	.017
内閣支持	.073	.044	.065	.011	.058	.084	-.046	.017	1

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

次に主成分分析の結果を見る。2次元解の結果を図示したのが、図 1 である。この分布から大きく分けて 3 つのグループに分けることができる。その 3 つとは、Q2X4(歴史学)と

Q2X7(文学)、Q2X1(経済学)Q2X2(憲法学)Q2X3(物理学)Q2X5(農学)Q2X6(教育学)Q2X8(地学)、Q7(内閣支持度)だ。文学と歴史学は他の学問と比べて内閣支持度との相関関係が低いことが分かる。特に文学は表 2 において唯一、内閣支持度との間に負の相関関係を持っており、内閣を支持する層は文学に対して否定的な傾向にある。

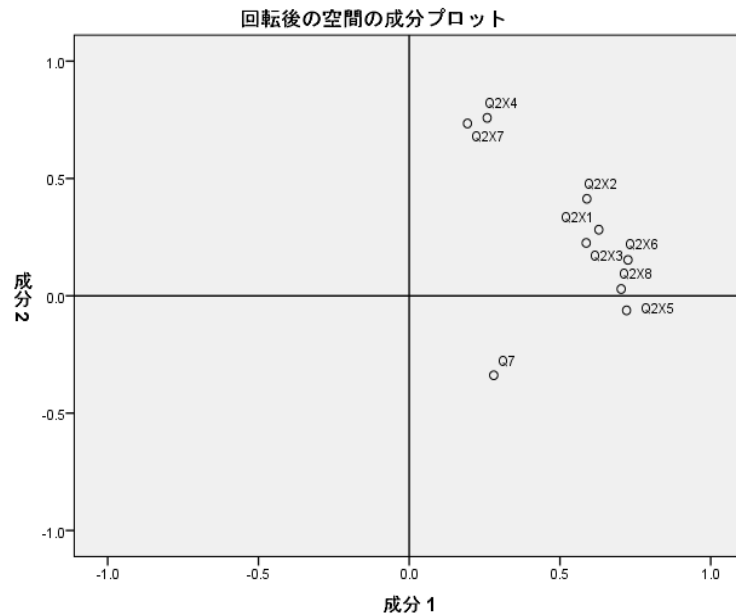


図 1: 主成分分析の結果

3-2. 科学に対する有効感と経済状況

次に、「科学に対する有効感」が「経済状況」によってどう異なるのかを見ていく。まず、3-1 項で保守派である現政権の支持度と相関がより強いと分かった「人文学(歴史学・文学)を除いた科学に対する有効感」が「経済状況」によってどの程度異なるのか精査する。様々な学問に対する 8 項目の質問を科学に関する質問 6 項目と人文学に対する質問 2 項目に分類し、人文学を除いた科学に対する有効感を表すため、下記の 6 つの質問の回答を反転させ足し合わせる。

- ・ 経済学は政府の経済政策に有用である。
- ・ 憲法学は政府の憲法解釈の決定に有用である。
- ・ 物理学はエネルギー政策の決定に有用である。
- ・ 農学は食糧問題の解決に有用である。
- ・ 教育学は政府の教育政策の決定に有用である。
- ・ 地学は自然災害の対策のために有用である。

横軸に配置した **science** は人文学を除いた科学に対する有効感を表す。具体的には、**science** を $Z1$ とおくと、 $Z1 = 5 - (\text{経済学に関する質問の回答}) + 5 - (\text{法学に関する質問の回答}) + 5 - (\text{物理学に関する質問の回答}) + 5 - (\text{農学に関する質問の回答}) + 5 - (\text{教育学に関する質問の回答}) + 5 - (\text{地学に関する質問の回答})$ の数式によって定義した。

足し合わせた有効感の変数は最小値 0 最大値 24 で以下の図 2 のような分布である。

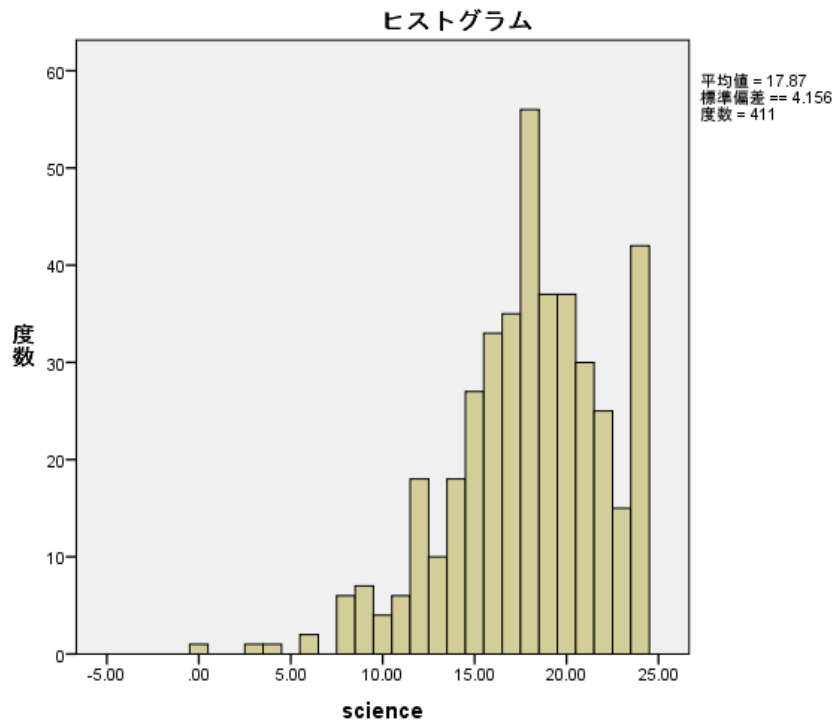


図 2: 人文学以外の学問に対する有効感のヒストグラム

15 以上の肯定的な回答が多いと分かる。

ここで、「現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか」という質問への 5 段階の回答を経済状況認識として用い、人文学を除いた学問に対する有効感の平均値を経済状況認識別に計算した結果が以下のグラフである。

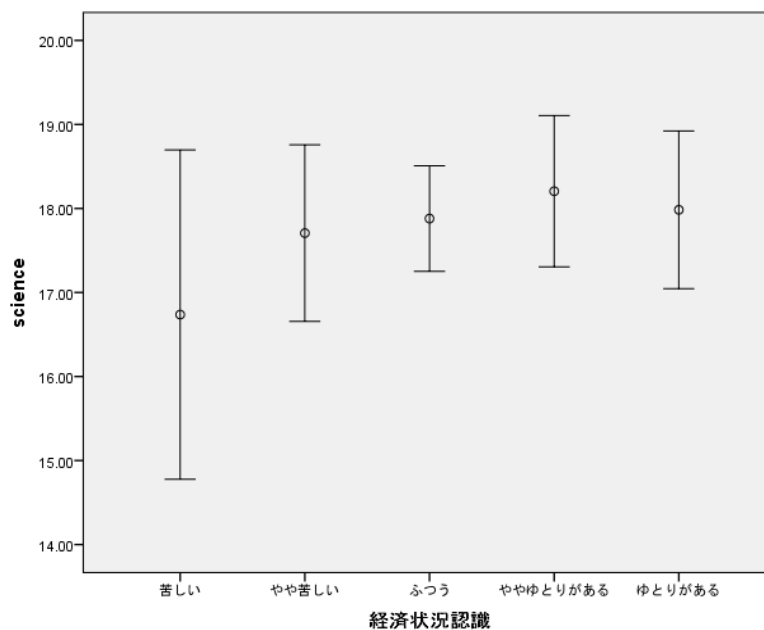


図 3: 人文学を除いた学問に対する有効感の経済状況認識別の平均値
(エラーバーは 95%信頼区間)

経済状況認識ごとに比較すると、「苦しい」という回答のほうが少しだけ平均値が低い。しかし、95%信頼区間が重なっているので、統計的には有意な違いではないと思われる。

同様に、「人文学(歴史学・文学)に対する有効感」が「経済状況」によってどのように変化するのも見ていく。

人文学に対する有効感 **humanity** を表すため、人文学に関する 2 つの質問の回答を反転させ足し合わせる。この時、最少値は 0、最大値は 8 である。

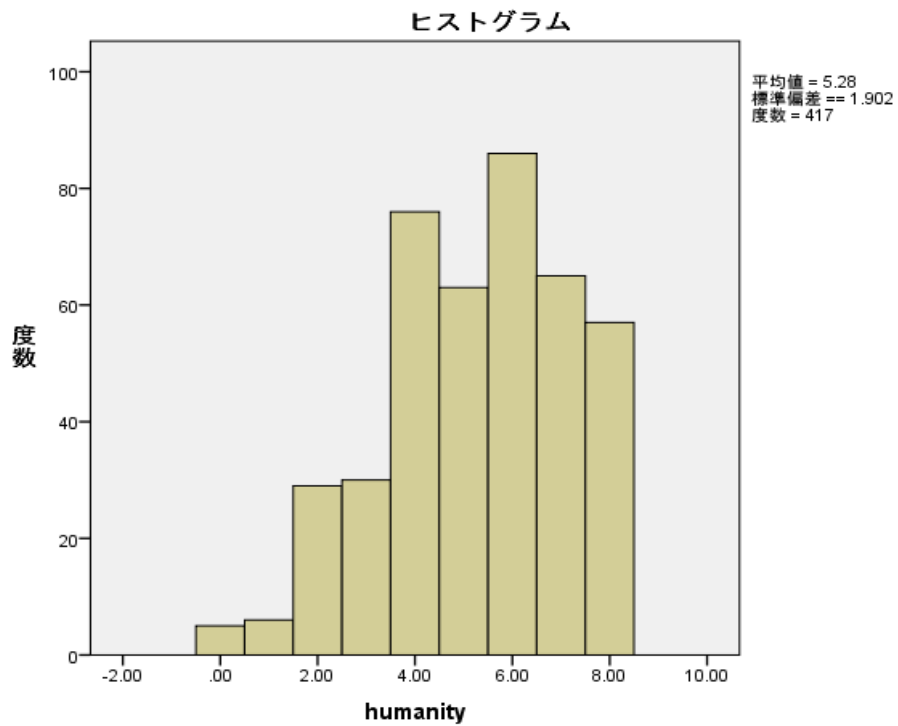


図 4: 人文学に対する有効感のヒストグラム

全般に 4 以上の肯定的な回答が多く見られる。

また、人文学に対する有効感の平均値を経済状況認識別に計算した結果は以下のグラフである。

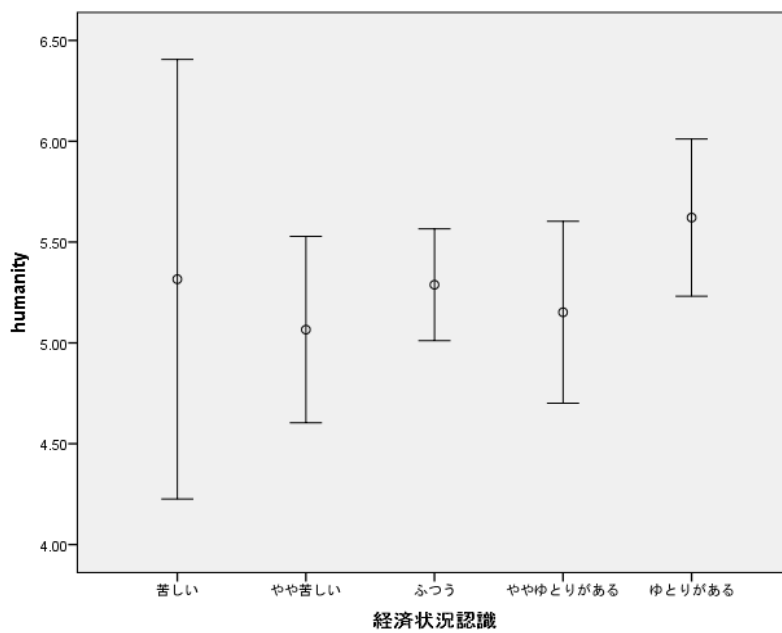


図 5: 人文学に対する有効感の経済状況認識別の平均値
(エラーバーは 95%信頼区間)

経済状況ごとに比較すると、「ゆとりがある」という回答のほうが平均値が僅かに高い。しかし、こちらでも 95%信頼区域が重なっているため、統計的に優位な違いとは言い切れない。

3-3. 科学に対する肯定感と 9 つの保守・革新的考えへの肯定感

最後に、「科学に対する肯定感」と「保守/革新的な考えへの肯定感」の相関関係について詳しく見ていく。

9 つの保守・革新的考えへの肯定感に関する質問への回答は以下の通りであった。

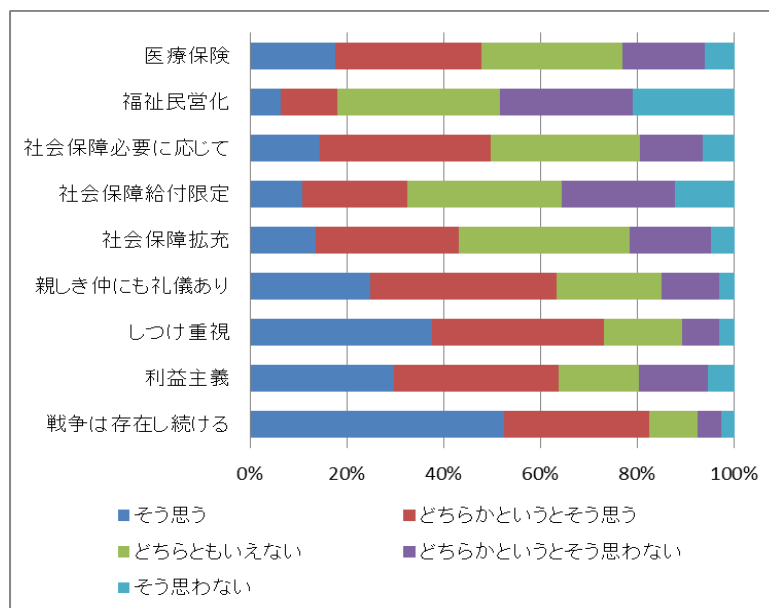


図 6: 保革意識に基づく 9 つの意見に対する肯定感の度数分布(%)

「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合計した比率を見ると、「人間の性質がこのままなら戦争は無くならない」と「しつけ・マナーの良くない人は尊敬されない」が最も高く、「医療福祉を民営化すべき」と「社会保障給付を低所得者に限定すべき」が最も低い。

中でも、「福祉の民営化」については著しく肯定感が低い。これは保守・革新派閥にかかわらず、政府が医療福祉を供給・運営する現状に異論を唱える必要性が少なく感じられる質問文の書き方に原因があったかもしれない。

次に、表 1 で分類した保守・革新の区分に基づいて、9 つの意見のうち保守寄りの意見 4 つに対する肯定感を conservative、革新寄りの意見 5 つに対する肯定感を progressive とする。これはそれぞれ保守寄りの意見 4 つに対する回答と 5 つの革新寄りの意見に対する回答を反転し足し合わせたものである。

conservative と progressive、humanity と science の相関行列は以下の表 3 の通りである。

表 3: 保守/革新的意見への肯定感と人文学/それ以外の科学の有効感の相関行列一覧

	conservative	progressive	humanity	science
conservative	1	.109*	.028	.119*
progressive	.109*	1	-.018	.140**
humanity	.028	-.018	1	.439**
science	.119*	.140**	.439**	1
*. 相関係数は 5% 水準で有意（両側）です。				
**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。				

progressive が humanity に負の相関を持っている。また、conservative/progressive の humanity に対する相関は 0.28、-0.18 と science に比べて相対的に低い。conservative は progressive よりも humanity との相関が高く、反対に progressive よりも science との相関が低い。

4. 考察

本稿では、「保守派は科学(学問)に対して否定的である」という仮説を確認するべく、保守・革新的思考によって科学に対する有効感がどのように違ってくるかを調査・分析してきた。しかし、残念ながら、この仮説を裏付ける有意な結果を得ることはできなかった。

第一に、3-1 項の相関行列より、現行内閣の支持度と科学に対する有効感の相関は $\pm 0 \sim \pm 0.2$ の間に収まっており、あまり強いとは言えない。すなわち、保守政党内閣を支持しているからといって、必ずしも科学を否定的に見ているとは言い切れない。

低い相関関係の中でも、文学・歴史学との相関は相対的に低く、保守派の人々がそれら人文系の学問を有意に思っていないことがうかがえる。

第二に、3-2 項より、自分の経済状況を「苦しい」と認識している人ほど文学・歴史学を除いた学問領域に対して有効感が低く、逆に「ゆとりがある」と感じている人ほど文学・歴史学といった人文系学問に有効感を抱く傾向があることが分かった。しかし、このどちらも統計的に有意と言える数値を得られなかったことは留意されたい。

一般に経済状態が苦しくなると人は保守化するというが(山田 2009)、保守化した人々が人文学を除いた学問領域に対して否定的になっているという可能性も読み取れる。また生活に「ゆとりがある」という回答をした者が人文学に対して肯定的な立場を取っていることから、生活に余裕がある者でなければこれらの学問分野に興味をもちにくいのではないかという推測もしうる。

最後に、3-3 では保守派は革新派より人文学への有効感の相関が、逆に革新派は保守派よりそれ以外の学問の有効感との相関が高かった。しかし、この相関係数の絶対値はいずれもごく小さなものであり、保守/革新の意識がそれぞれの学問分野の有効感に影響している

とは言い難い。

原因について少し検討すると、保革意識と学問への有効感の相関を調べる上で選択・作成した変数の区分が曖昧だったことが原因かと思われる。例えば、学問分野の区分を「humanity」「humanity 以外の科学」の 2 つだけでなく、「humanity 以外の科学」の中でも憲法学・教育学の区分を設けて精査すべきだった。

保守・革新の思想により絡みやすい政治学や宗教学、憲法学などより細かく明確に相関の現れる学問分野についての有効感を調査・分析していくことが今後の課題だろう。

文献

相澤優子, 2007, 「保革意識と争点態度——JGSS-2000 にみる身近な争点の影響」『JGSS で見た日本人の意識と行動——日本版 General Social Surveys 研究論文集』 6:169-179.

Gauchat, Gordon, 2012, “Politicization of Science in the Public Sphere: A Study of Public Trust in the United States, 1974 to 2010,” *American Sociological Review*, 77(2): 167-187.

総務省「選挙制度 選挙権年齢の引き下げについて」
http://www.soumu.go.jp/senkyo/senkyo_s/news/senkyo/senkyo_nenrei/, 2016.1.25

太郎丸博編, 2016, 「京大生の職業威信評定」 <http://hdl.handle.net/2433/209814>

山田昌弘, 2009, 『なぜ若者は保守化するのか——反転する現実と願望』 東洋経済新報社.

権威主義的態度と学問観

多良 幸恵

1. 問題設定

本稿は、京都大学文学部において 2016 年度に開講された、社会学実習の報告書である。本稿では、社会学実習において京都大学生を対象に実施された質問紙調査「科学と政治に関する意識調査」を用いて、権威主義的態度が学問の有用性の認知に与える影響を検討した。それにより、個人の政治観と学問観の関係性の一端を明らかにすることを目指した。

2. 先行研究

特定の政治的な党派と学問との対立（学問の政治化）は、米国では 1980 年代頃から大きな問題になっているが、近年では日本でも政治的な保守主義と学問との対立が目につくようになってきている（太郎丸 2016）。しかし、日本における政治思想と学問との対立について、はっきりとした結論は得られていない。

そこで、日本における個人の政治思想や保革イデオロギーと、個人の学問観（学問を肯定的に見るか、否定的に見るか）の関連性を検討することで、日本において学問の政治化がどの程度生じているかを明らかにしたい。

個人の政治思想をはかるパーソナリティとしては、保革イデオロギーのみならず、他にも様々な尺度が考えうる（伝統主義、市場主義、歴史修正主義、ジェンダー観など）。個人による「自分は保守的か、革新的か」という認識を問うだけでなく、政治思想に関連する思想傾向を探ることで、個人の政治思想をよりよく把握することができると考えられる。なかでも Adorno ほか（1950）が構成した権威主義的パーソナリティは、右翼的な政治的態度と結びついているとされる。原田（1991）によれば、現在の政治体制の維持を望むことや軍国主義的傾向・懐古主義的傾向を強く持つことと、権威に対して従属的であることや権威に対して肯定的なイメージをもつこととは、相互に結びついている。

そこで、本稿では、「権威主義的態度を強く持つほど、学問の有用性を低く評価する」という仮説を設定した。個人の権威主義的態度が学問の有用性の認知に与える影響を検討することで、政治観が学問観に与える影響、ならびに日本における学問の政治化についての一端を明らかにしたい。

3. 方法

3-1. データ

京都大学の学部生および院生を対象に、質問紙調査「科学と政治に関する意識調査」を行った（有効回答数 419）。

3-2. 変数

3-2-1. 権威主義的態度

Adorno ほか（1950=1980）『権威主義的パーソナリティ』の F 尺度のうち、特に「破壊性」すなわち「人間的なものへの一般化された敵対と悪意」（Adorno et al., 1950=1980）について問うている項目を参考にして、以下の 4 つの質問項目を作成した。

すべて、「1.そう思う」「2.どちらかというと思う」「3.どちらともいえない」「4.どちらかというと思うわない」「5.そう思わない」の 5 点尺度で態度を尋ねた。

- 人間の性質がこのままならば、つねに戦争は存在しつづけるであろう。(Q8X1)
- ひとが自分の利益を考えることなしには何事もしないというのは、人間の本性だ。(Q8X2)
- しつけや慣習、マナーの良くない人々は、尊敬されないのも当然である。(Q8X3)
- 親しい人たちに対しても、礼儀を忘れてなれなれしくすると軽蔑される。(Q8X4)

各質問項目の記述統計量は表 1 の通りであった。

表 1: 変数（権威主義的態度）の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
人間の性質が	415	1.75	1.004
ひとが自分の	416	2.32	1.196
しつけや慣習	415	2.03	1.063
親しい人たち	416	2.30	1.066

また、各変数の相関行列を表したのが表 2 である。表 2 より、権威主義的態度をたずねる質問項目の中では、Q8X1（人間の性質が）と Q8X2（ひとが自分の）の相関が比較的強く、また Q8X3（しつけや慣習）と Q8X4（親しい人たち）の相関が比較的強いことが見て取れた。

表 2: 変数（権威主義的態度）の相関行列

	人間の性質が	ひとが自分の	しつけや慣習	親しい人たち
人間の性質が	1.000	.290	.182	.107
ひとが自分の	.290	1.000	.159	.220
しつけや慣習	.182	.159	1.000	.284
親しい人たち	.107	.220	.284	1.000

次に、主成分分析を用いて権威主義的態度についての変数の相関関係を分析した。2次元解の結果を図示したのが以下の図 1 である。第 2 主成分までの累積説明率は 64.5%であり、第 1～第 3 主成分の初期固有値は、1.6、1.0、0.8 であった。

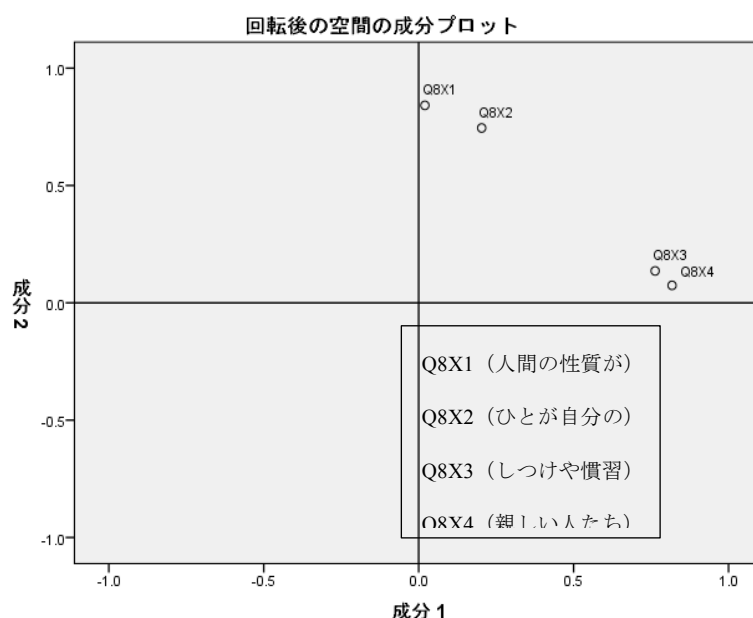


図 1: 権威主義的態度についての主成分分析の結果

図 1 を見ると、Q8X1（人間の性質が）と Q8X2（ひとが自分の）、Q8X3（しつけや慣習）と Q8X4（親しい人たち）がそれぞれ近い位置にあることがわかる。

この 4 つの質問項目のうち、近いものをグループ分けして新たに変数を作成した。Q8X1 と Q8X2 を反転させて足し合わせた変数を「本性」とし、Q8X3 と Q8X4 を反転させて足し合わせた変数を「マナー」とした。いずれも最小値 0 最大値 8 の変数であり、点数が高いほど質問項目に対して「そう思う」傾向が強いことを表す。つまり、「本性」であれば人間の本性に否定的・軽蔑的な傾向が強いこと、「マナー」であればマナーの悪い人に否定的・軽蔑的な傾向が強いことを表す。

「本性」および「マナー」について、変数の度数分布を図示したのが図 2、図 3 である。いずれも「そう思う」傾向が強く見られた。特に「本性」では、Q8X1 と Q8X2 の両方で「そう思う」を選択した回答者が最も多かった。

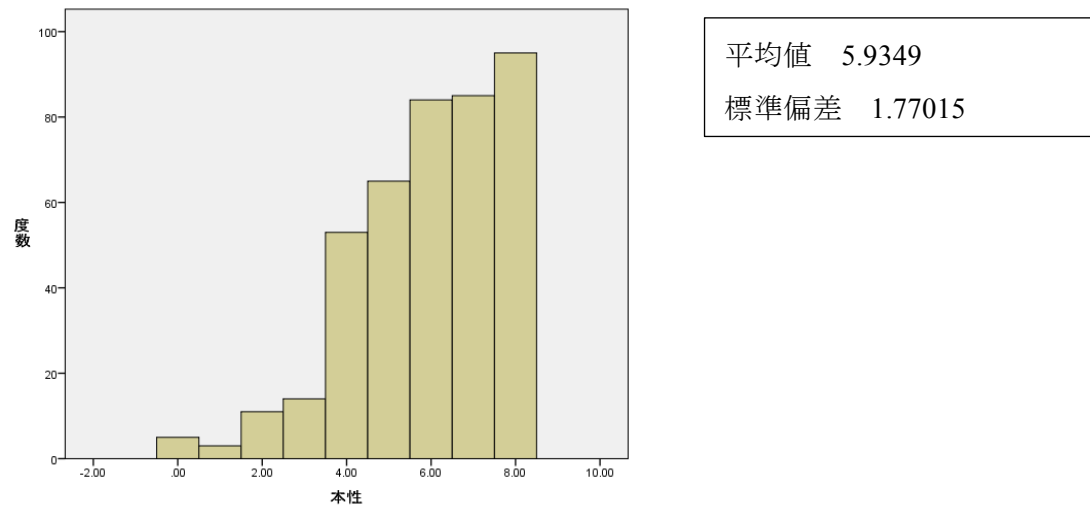


図 2: 変数「本性」の度数分布

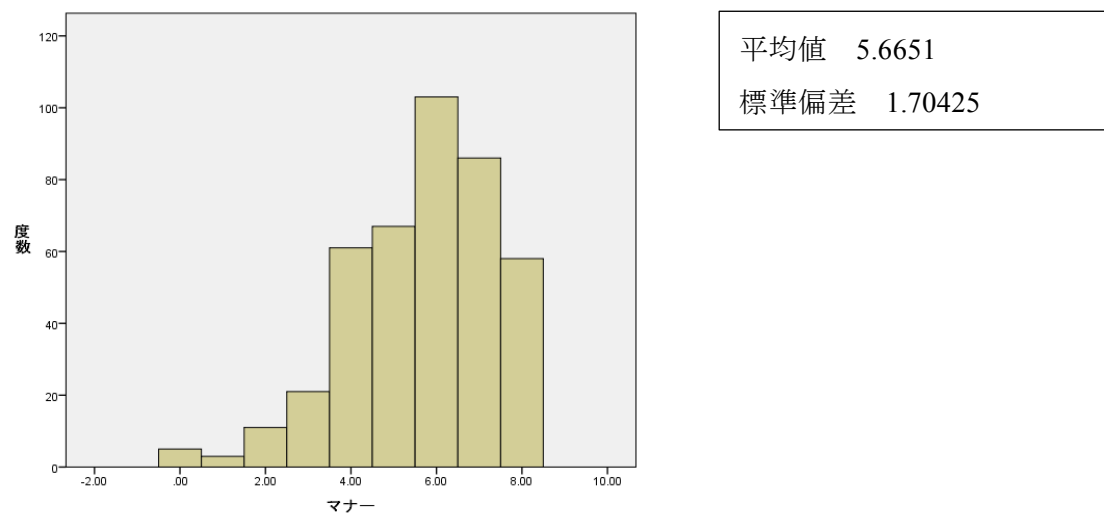


図 3: 変数「マナー」の度数分布

3-2-2. 学問の有用性の認知

以下の 8 つの質問項目を使用した。

すべて、「1.そう思う」「2.どちらかというと思う」「3.どちらともいえない」「4.どちらかというと思わない」「5.そう思わない」の 5 点尺度で態度を尋ねた。

- 経済学は政府の経済政策の決定に有用である。(Q2X1)
- 憲法学は政府の憲法解釈の決定に有用である。(Q2X2)

- 物理学はエネルギー政策の決定に有用である。(Q2X3)
- 歴史学は日本の将来を考えるうえで有用である。(Q2X4)
- 農学は食糧問題の解決に有用である。(Q2X5)
- 教育学は政府の教育政策の決定に有用である。(Q2X6)
- 文学は社会をより豊かにするために有用である。(Q2X7)
- 地学は自然災害の対策のために有効である。(Q2X8)

各質問項目の記述統計量は以下の表 3 のとおりであった。

表 3: 変数（学問の有用性の認知）の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
経済学	418	2.07	1.042
憲法学	419	2.25	1.104
物理学	417	2.22	1.125
歴史学	418	2.38	1.130
農学	416	1.69	.871
教育学	418	2.21	1.050
文学	418	2.34	1.136
地学	418	1.67	.841

また、各変数の相関行列を表したのが表 4 である。

表 4: 変数（学問の有用性の認知）の相関行列

	経済学	憲法学	物理学	歴史学	農学	教育学	文学	地学
経済学	1.000	.515	.331	.318	.317	.358	.232	.375
憲法学	.515	1.000	.346	.368	.306	.474	.277	.268
物理学	.331	.346	1.000	.316	.325	.337	.208	.342
歴史学	.318	.368	.316	1.000	.169	.247	.420	.210
農学	.317	.306	.325	.169	1.000	.423	.187	.412
教育学	.358	.474	.337	.247	.423	1.000	.275	.426
文学	.232	.277	.208	.420	.187	.275	1.000	.209
地学	.375	.268	.342	.210	.412	.426	.209	1.000

次に、主成分分析を用いて学問の有用性の認知についての変数を分析した。2次元解の結果を図示したのが図 4 である。第 2 主成分までの累積説明率は 54.3% で、第 1～第 3 主成

分の初期固有値は、3.3, 1.1, 0.8 であった。図 4 をみると、Q2X4（歴史学）と Q2X7（文学）が近く、その他の変数とは離れているのがわかる。なお、この 2 つの変数の相関は.420 と比較的高かった。

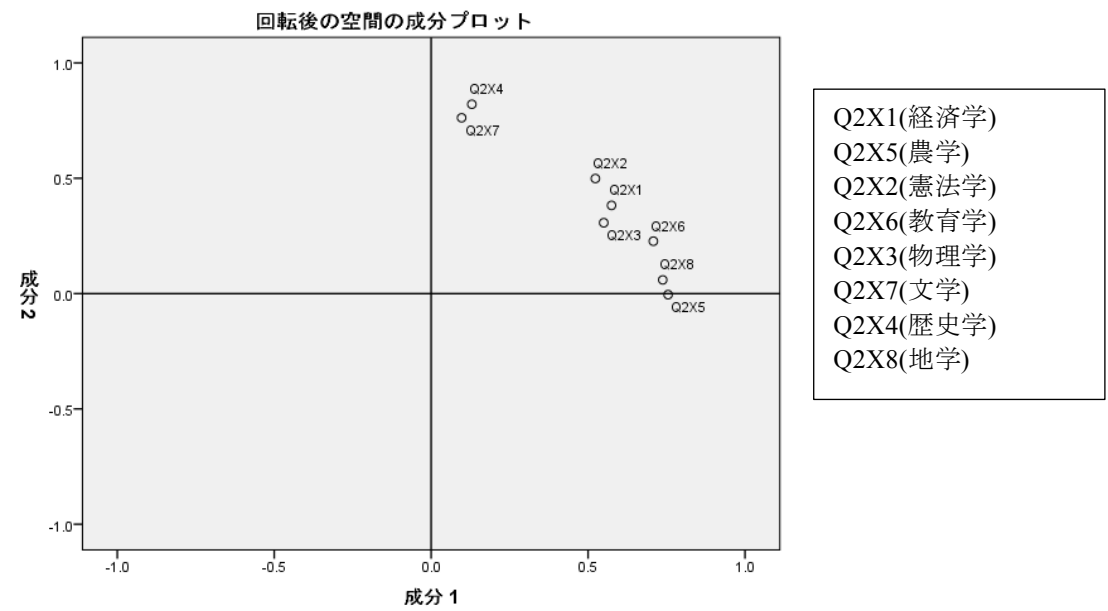


図 4: 学問の有用性の認知についての主成分分析

そこで、この 2 つの変数を反転させて足し合わせた新たな変数を作成し、「人文学」とした。これは最小値 0 最大値 8 であり、点数が高いほど「そう思う」傾向、つまり歴史学および文学の有用性を高く評価している傾向を表す。図 5 は「人文学」の度数分布表である。やや「そう思う」が多い傾向がみられた。

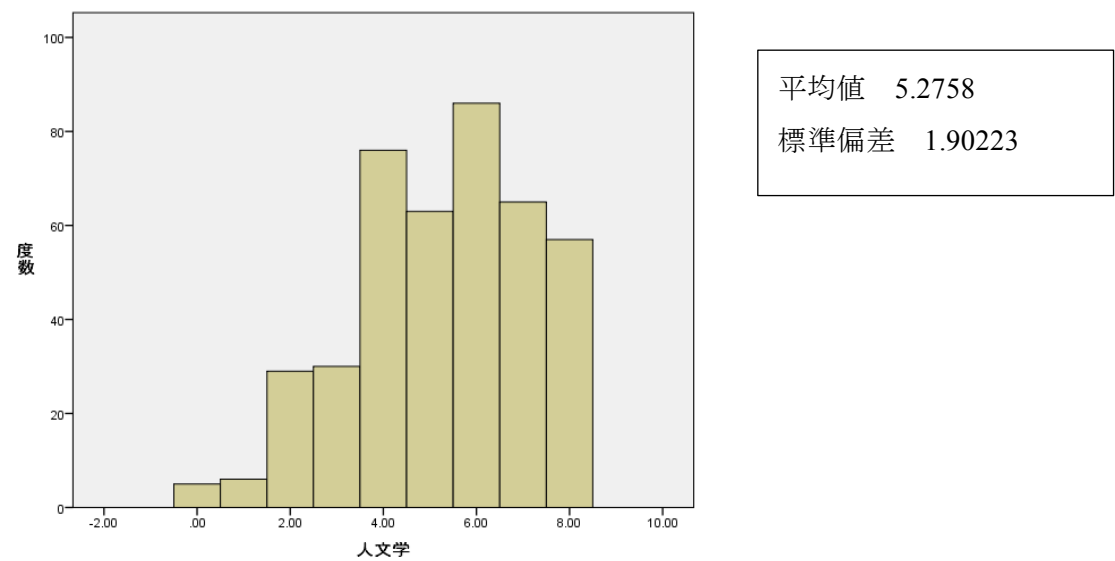


図 5: 変数「人文学」の度数分布表

また、この2変数を除いた残りの6項目で主成分分析を試みたところ、2次元解は図6のようになった。第2主成分までの累積説明率は61.5%で、第1～第3主成分の初期固有値は、2.9、0.8、0.7であった。図6を見ると、Q2X1（経済学）とQ2X2（憲法学）、Q2X3（物理学）とQ2X6（教育学）、Q2X5（農学）とQ2X8（地学）がそれぞれ近い位置にあるのが分かる。

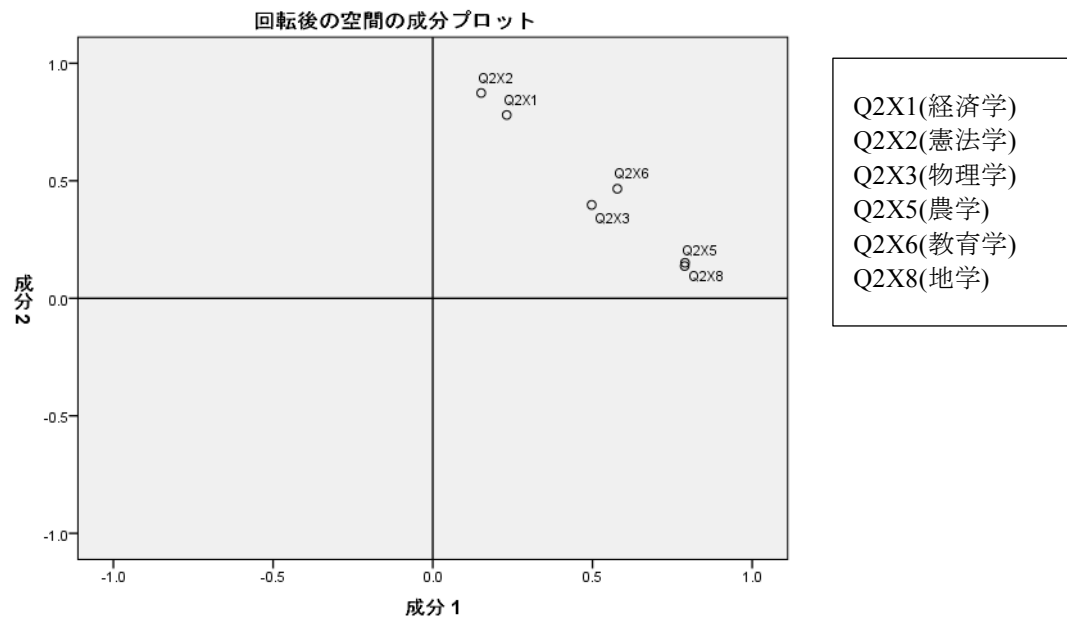


図6: 学問の有用性の認知についての主成分分析（歴史学・文学を除く）

Q2X1（経済学）とQ2X2（憲法学）の相関は.515と高く、この2変数は学問の有用性の認知についての項目の中で最も相関が強かった。そこで、この2変数を反転させて足し合わせた新たな変数をつくり、「社会科学」とした。これは0から8までの9点尺度であり、点数が高いほど「そう思う」傾向、つまり経済学・憲法学の有用性を高く評価する傾向が強いことを表す。

なお、図6で近い位置にあるQ2X5（農学）とQ2X8（地学）についてはどちらも、互いの相関よりもQ2X6（教育学）との相関が強かった。また、Q2X3（物理学）ではQ2X6（教育学）よりもQ2X8（地学）との相関が強かった。ゆえに、この4変数は1つのグループとみなし、4変数を反転させて足し合わせた新たな変数を作成し、「科学」とした。これは0から16までの17点尺度であり、点数が高いほど「そう思う」傾向、つまり物理学・農学・教育学・地学の有用性を高く評価する傾向が強いことを表す。

「社会科学」および「科学」の度数分布を以下の図7、図8に示した。いずれも「そう思う」が多い傾向にある。

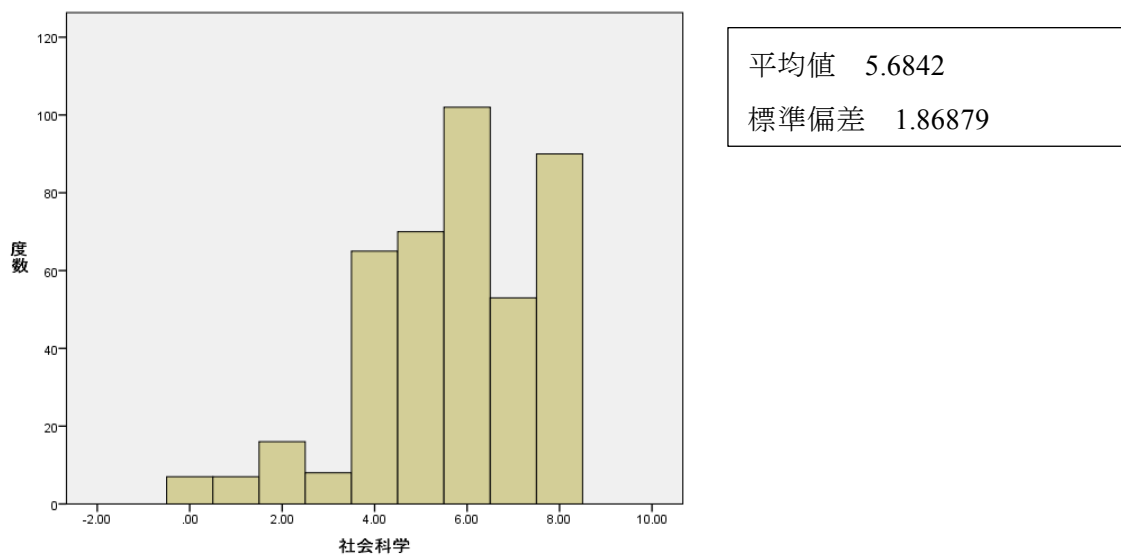


図 7: 変数「社会科学」の度数分布表

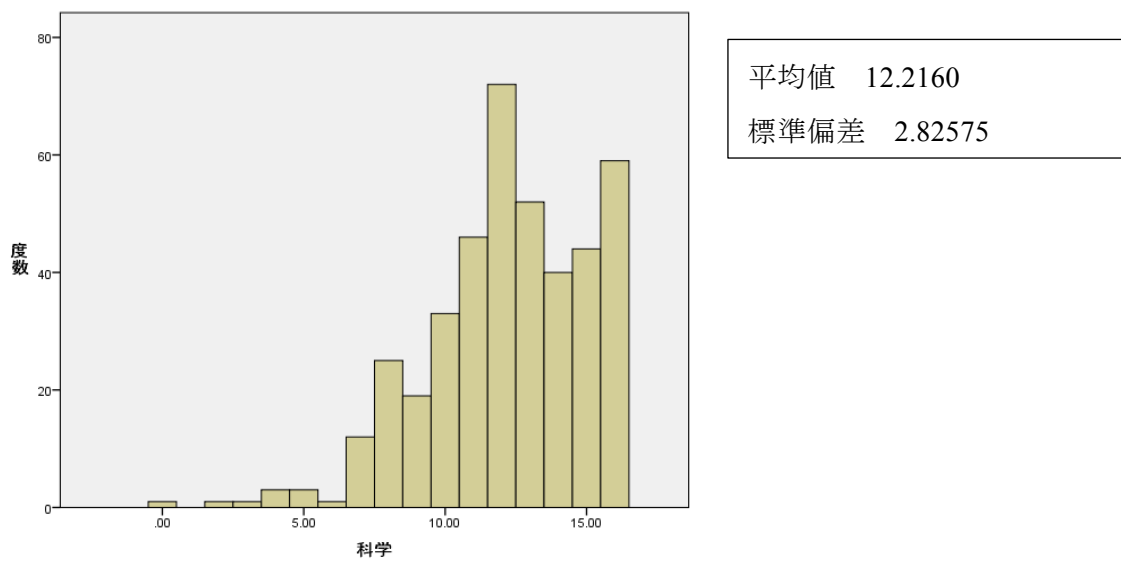


図 8: 変数「科学」の度数分布表

4. 結果

4-1. 新たに作成した変数の記述統計量

本稿で新たに作成した 5 つの変数の記述統計量を示したのが表 5 である。

「本性」「マナー」「人文学」「社会科学」は最小値 0 最大値 8 の 9 点尺度であり、「科学」は最小値 0 最大値 16 の 17 点尺度である。いずれも、点数が高いほど「そう思う」傾向が高いことを示す。

権威主義的態度を表す変数のうち、「本性」の平均値は 5.9、標準偏差は 1.8 で、人間の本性にやや否定的・軽蔑的な傾向が見られた。また、「マナー」の平均値は 5.7、標準偏差は 1.7 で、マナーの悪い人にやや否定的・軽蔑的な傾向が見られた。「本性」においてその傾向がより強かった。

学問の有用性の認知についての変数のうち、「人文学」の平均値は 5.3、標準偏差は 1.9 で、人文学の有用性にやや肯定的な傾向が見られた。「社会科学」の平均値は 5.7、標準偏差は 1.9 で、社会科学の有用性にやや肯定的な傾向が見られた。「科学」の平均値は 12.2、標準偏差は 2.8 で、科学の有用性に肯定的な傾向が見られた。学問分野の中では「科学」の有用性が最も評価されており、次いで「社会科学」、その次が「人文学」という順であった。

表 5: 新たに作成した変数の記述統計量

	度数	平均値	標準偏差
本性	415	5.9349	1.77015
マナー	415	5.6651	1.70425
人文学	417	5.2758	1.90223
社会科学	418	5.6842	1.86879
科学	412	12.2160	2.82575

4-2. 新たに作成した変数の性差

4-2-1. 権威主義的態度の性差

男女で権威主義的態度の程度に差があるかを検討した。

「本性」および「マナー」の男女別の平均値を以下の図 9、図 10 に示した。

「本性」の平均値は男性のほうが女性より高く、男女の 95%信頼区間は重なっていないかった。よって男女の平均値には統計的に有意な差があるといえる。

「マナー」の平均値は女性の方が男性より高かったものの、男女の 95%信頼区間が重なっており、有意な差はなかった。

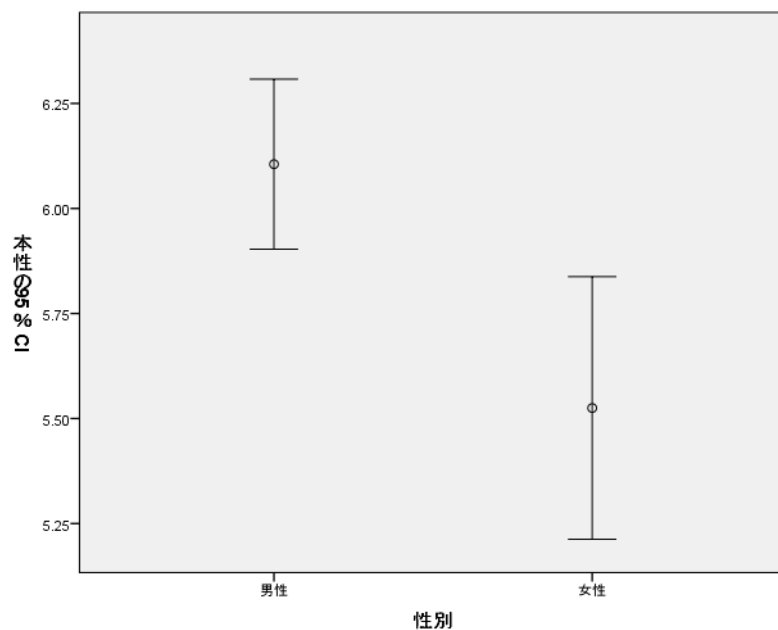


図 9: 「本性」の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

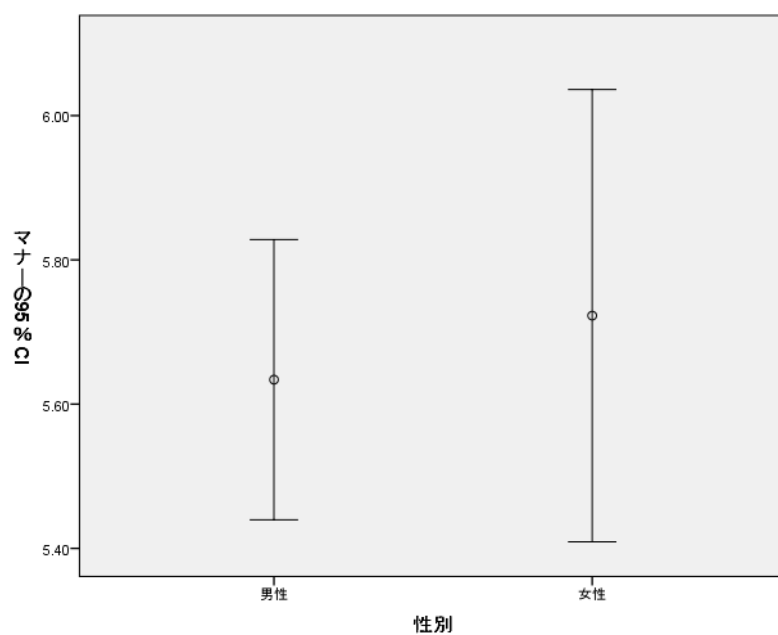


図 10: 「マナー」の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

4-2-2. 学問の有用性の認知の性差

男女で学問の有用性の認知に差があるか検討した。

「人文学」、「社会科学」、「科学」の男女別の平均値を図 11、図 12、図 13 に示した。

いずれの学問分野においても、女性の方が男性よりも学問の有用性を高く評価していた。

しかし、いずれも 95%信頼区間が男女で重なっているため、有意差があるとはいえなかった。

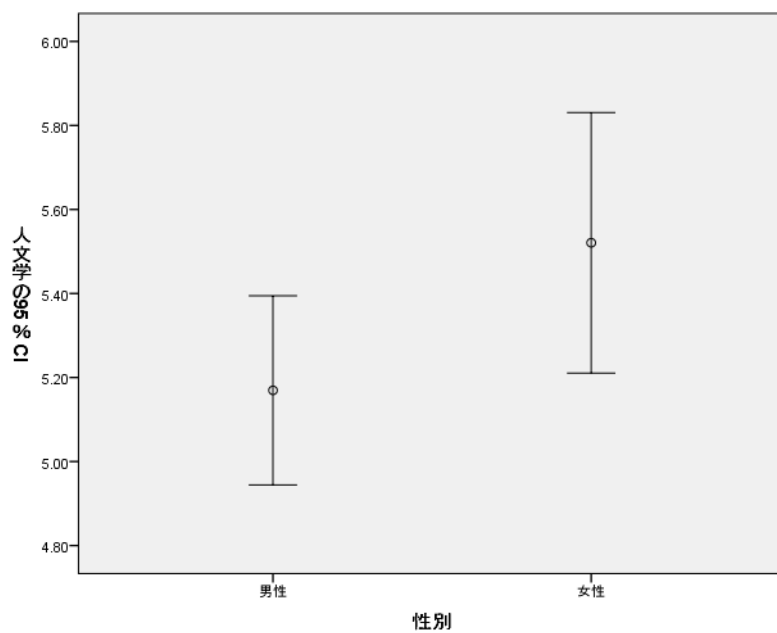


図 11: 人文学の有用性の認知の男女別の平均値 (エラーバーは 95%信頼区間)

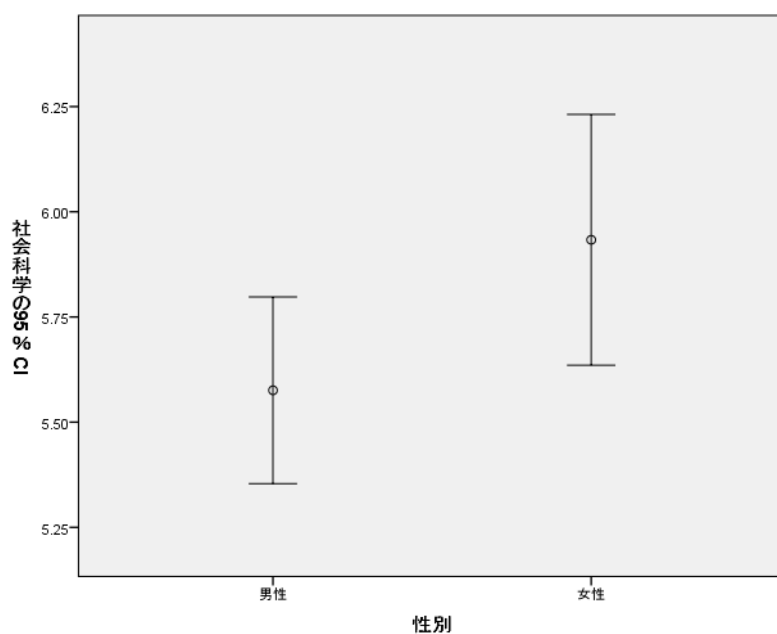


図 12: 社会科学の有用性の認知の男女別の平均値 (エラーバーは 95%信頼区間)

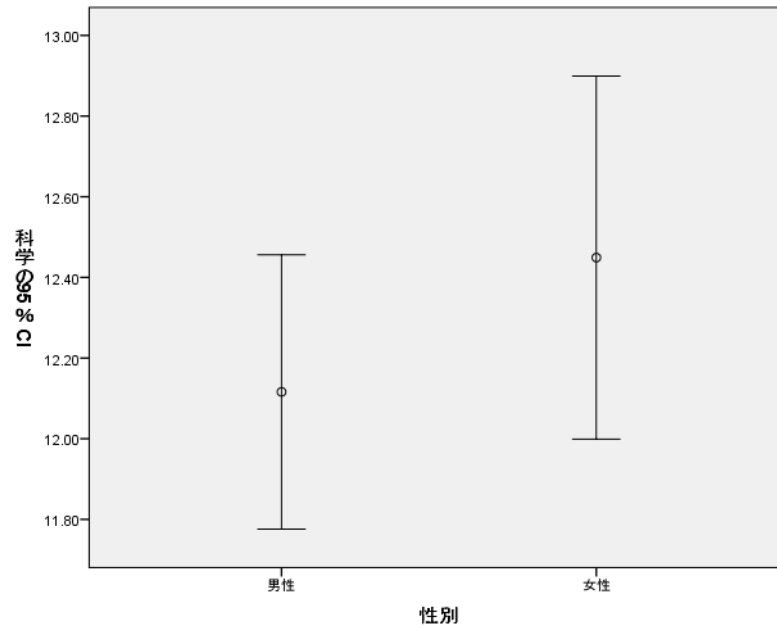


図 13: 科学の有用性の認知の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

4-3. 相関係数

新たに作成した変数について、相関係数を計算した結果が表 6 である。

権威主義的態度について、「本性」と「マナー」の相関係数は.262 であり、有意なプラスの相関が見られた。

学問の有用性の認知について、「人文学」と「社会科学」の相関係数は.403、「人文学」と「科学」の相関係数は.377、「社会科学」と「科学」の相関係数は.551 であった。いずれも有意なプラスの相関があった。

権威主義的態度と学問の有用性の認知の相関をみると、「本性」は科学の有用性の認知と有意なプラスの相関があった（相関係数.099）。人間の本性を否定的・軽蔑的に見る傾向が強いほど、科学の有用性を高く評価する傾向も強いといえる。

また、「マナー」は社会科学の有用性の認知（相関係数.118）および科学の有用性の認知（相関係数.108）と有意なプラスの相関があった。マナーの悪い人を否定的・軽蔑的に見る傾向が強いほど、社会科学・科学の有用性を高く評価する傾向も強いといえる。

人文学の有用性の認知は、権威主義的態度を表す変数と有意な相関が見られなかった。

表 6: 権威主義的態度と学問の有用性の認知についての相関行列

	本性	マナー	人文学	社会科学	科学
本性	1	.262**	.004	.065	.099*
マナー	.262**	1	.046	.118*	.108*
人文学	.004	.046	1	.403**	.377**
社会科学	.065	.118*	.403**	1	.551**
科学	.099*	.108*	.377**	.551**	1

** . 相関係数は 1% 水準で有意 (両側)。

* . 相関係数は 5% 水準で有意 (両側)。

5. 議論

5-1. 結果のまとめ

新たに作成した各変数の平均値はいずれも「そう思う」方に寄っていた。つまり、権威主義的態度のうち破壊性が強く見られ、学問の有用性を高く評価する傾向にあった。

また、性差を見てみたところ、男性の方が女性よりも人間の本性を否定的・軽蔑的に見る傾向が強かった。

各変数の相関係数を見たところ、権威主義的態度内の 2 変数は有意な相関があり、また学問の有用性の認知についての各変数はそれぞれ有意な相関があった。権威主義的態度と学問の有用性の認知の間関係を見たところ、人間の本性を否定的・軽蔑的に見る傾向が強いほど、科学の有用性を高く評価する傾向も強いことがわかった。さらに、マナーの悪い人を否定的・軽蔑的に見る傾向が強いほど、社会科学や科学の有用性を高く評価する傾向も強かった。しかし、権威主義的態度と人文学の有用性の認知の間には有意な相関が見られなかった。

5-2. 考察

本稿では、はじめに「権威主義的態度を強く持つほど、学問の有用性を低く評価する」という仮説を設定していた。しかし、結果からはそのような傾向は見られなかった。実際には権威主義的態度のうち、人間の本性への破壊性を強く持つほど科学の有用性を高く評価する傾向が見られ、マナーの悪い人への破壊性を強く持つほど社会科学・科学の有用性を高く評価する傾向が見られた。そのため、権威主義的態度を強く持つほど、人文学を除く学問の有用性を高く評価する傾向があるといえ、はじめに設定した仮説とは正反対の結果となった。

何故このような結果が見られたのか、以下で検討する。

権威主義的態度を強く持つほど科学および社会科学の有用性の評価が高くなる傾向の要因のひとつとして、科学的なものが権威とみなされている可能性を指摘する。科学が権威だとみなされているならば、権威主義的態度を強く持つことと科学という権威に肯定的・親和的な認知を持つことは結びつくと考えられる。

なお太郎丸（2016）によれば、自分を保守的だとみなす人ほど人文社会学を科学的だと評価しない傾向にある。今回、人文学の有用性の認知と権威主義的態度に相関が見られなかったのは、権威主義的態度を強く持つ人が人文学を科学的だとみなさなかったため（したがって権威とみなさなかったため）である可能性がある。ただし今回、社会科学の有用性の認知とマナーの悪い人への否定的態度には相関が見られたため、先述した考察には当てはまらないことに注意すべきである。

また、学問の有用性の認知をはかる各質問文の違いが、権威主義的態度との結びつきの違いに影響した可能性も考えられる。人文学の有用性の認知をはかる質問は、「日本の将来を考えるうえで有用である」「社会をより豊かにするために有用である」というように、社会に対する抽象的な有用性を問うているのに対し、社会科学および科学の有用性の認知をはかる質問は、政策決定や具体的な問題（食糧問題・自然災害）に有用かどうかを問うているという違いがある。政策決定をしたり、食糧問題や自然災害といった規模の大きな問題の解決に関わったりするのは、多くの場合国家や政府のような権威であると考えられる。よって権威主義的態度と、学問が権威のために有用であると考ええる傾向が結びついているために、今回のような結果が見られた可能性が考えられる。

5-3. 本稿の意義と課題

今回の結果から得られた本稿の意義として、以下のものが挙げられる。

第 1 に、政治観と学問観の関係について一端を明らかにしたことで、学問の政治化の研究に貢献したことである。今回、権威主義的態度と科学および社会科学の有用性の認知に正の相関があることが示された。権威主義的態度以外の政治思想に関わる尺度と学問の有用性の認知の関係についても検討することで、政治観と学問観の関係をより詳しく明らかにしていくことができると考えられる。

第 2 に、政治観と学問観の結びつきが、学問分野によって異なる可能性を提示したことである。今回、科学および社会科学の有用性の認知については権威主義的態度との有意な正の相関が見られたが、一方で人文学の有用性の認知については有意な相関が見られなかった。同じ学問であっても、人文学・社会科学・自然科学といった分野ごとに、学問の政治化のあり方は異なっていると考えられる。学問分野ごとにどれほど有用性の認知や肯定感が異なるのかについて、また政治観との結びつきがどのように異なるのかについて、今後検討していくことが必要である。

本稿の課題として、学問の有用性の認知についての各質問の分類が、学問分野に基づいたものではなかったことが挙げられる。今回、学問の有用性の認知についての各質問を、相関の強さと成分プロットをもとに 3 つに分類して新たな変数とした。そのため、自然科学である物理学・農学・地学と、社会科学に近いと考えられる教育学とが同じ「科学」というグループにまとめられている。今後、人文学・社会科学・自然科学という分野ごとの学問観の違い、学問の政治化の程度の違いを研究する際には、質問項目（どの学問について問うか）および分類の仕方を工夫する必要がある。

また、政治観と学問観の結びつきの性差について検討していくことも重要だと考えられる。

文献

- Adorno, T. W., E. Frenkel-Brunswik and D. J. Levinson, 1950, *The Authoritarian Personality*. Herper & Brothers. (=1980, 田中義久ほか訳, 『権威主義的パーソナリティ』青木書店) .
- 原田唯司, 1991, 「権威主義的傾向、権威に対するイメージと政治的態度」『静岡大学教育学部研究報告 人文・社会科学篇』42: 199-212.
- 太郎丸博, 2016, 「保守主義者は反学問的なのか？ 政治と科学に関する意識調査より」第 89 回日本社会学会大会研究報告.

経済的余裕と学問への肯定度

上村 聖香

1. はじめに

日本は最先端の科学技術を誇り、国民も科学に期待していた。しかし 2011 年の震災による原発事故や、2014 年の STAP 細胞論文での不正などの影響で科学や科学者への信頼は低下しつつある。近年、科学関連の政策決定がますます重要になってきており、それに際し国民の科学への意識もますます注目すべきものとなっている。では、科学への信頼はどのような要素と関連が示されているのだろうか。

科学に対する無知が、科学に対する否定的な態度を生み出すというのは、多くの研究で確認されてきた。また、2008 年「全国学力テスト」を受けた公立小学校の 6 年生について保護者の年収が高い世帯ほど子供の学力が高いというデータも、文部科学省の専門家会議が公表した。とすれば、保護者の年収が高く経済的に余裕がある家庭で育った子供ほど科学に対して信頼感をもっていることになる。

今回の調査は京都大学の学生向けに行ったものであるため、学力はだいたい固定されていると考えられる。本研究では、学問への肯定度は学力、つまり科学的知識の有無と関連があり、よって経済的な余裕にも関連があるという仮説を立て、学力を固定すると相関関係を示さないのか、示すならその要因は何なのかを明らかにする。

2. データと変数

まず、経済的余裕については以下の 6 つの質問に対する回答を足し合わせたものを用いる。

- ・ 病気やけがのために病院にいったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には受診しなかったことが過去 1 年間の間にありましたか。
- ・ 経済的な理由で、必要とする食料（嗜好品は含まない）が買えなかったことが過去 1 年間の間にありましたか。
- ・ 経済的な理由で、趣味に対する支出を控えたことが過去 1 年間の間にありましたか。
- ・ あなたにとって、大学生活を送るにあたって、奨学金の給付を受けることは必要

ですか。

- あなたにとって、大学生を送るにあたって、アルバイトをすることは必要ですか。
- 現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。

足し合わせた有効感の最小値は 0、最大値は 21 で以下のような分布である。(図 1)

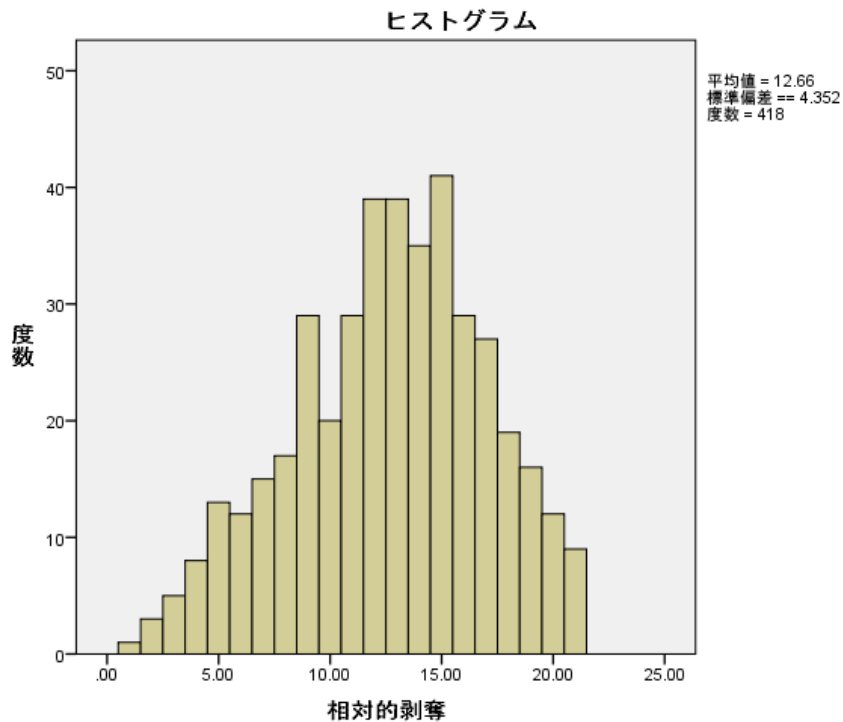


図 1: 経済的余裕についてのヒストグラム

次に学問に対する肯定度についてである。主成分分析を用いて 8 つの学問分野に対する肯定感の相関関係を分析した。用いた質問は以下の 8 項目に対して、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 点尺度で態度を尋ねた。

- 経済学は経済政策に有用
- 憲法学は政府の憲法解釈に有用
- 物理学はエネルギー政策に有用
- 歴史学は将来を考えるうえで有用
- 農学は食糧問題の解決に有用
- 教育学は教育政策に有用
- 文学は社会を豊かにするために有用
- 地学は自然災害の対策に有効

これらの変数の相関行列は以下の表 1 のとおりである。

表 1: 学問に対する肯定度についての相関行列

	経済学	憲法学	物理学	歴史学	農学	教育学	文学	地学
経済学	1.000	.515	.331	.318	.317	.358	.232	.375
憲法学	.515	1.000	.346	.368	.306	.474	.277	.268
物理学	.331	.346	1.000	.316	.325	.337	.208	.342
歴史学	.318	.368	.316	1.000	.169	.247	.420	.210
農学	.317	.306	.325	.169	1.000	.423	.187	.412
教育学	.358	.474	.337	.247	.423	1.000	.275	.426
文学	.232	.277	.208	.420	.187	.275	1.000	.209
地学	.375	.268	.342	.210	.412	.426	.209	1.000

次に主成分分析の結果を見てみよう。2次元解の結果を図示したのが、図 1 である。第二主成分までの累積説明率は、54.3% で、第 1～第 3 主成分の初期固有値は、3.3, 1.1, 0.8 であった。図 1 をみると、Q2X4（歴史学）と Q2X7（文学）が近く、その他の変数とは離れているのがわかる。これにより、Q2X4（歴史学）と Q2X7（文学）を文系学問、それ以外の 6 つを理系学問として変数をつくる。

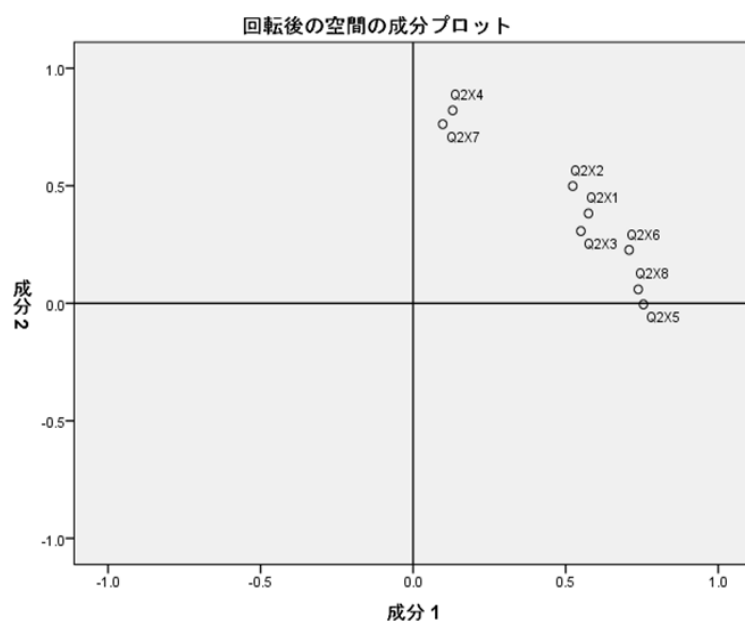


図 2: 主成分分析の結果

文系学問については以下の2つの質問に対する回答を足し合わせたものを用いる。

- ・ 歴史学は将来を考えるうえで有用
- ・ 文学は社会を豊かにするために有用

足し合わせた有効感の最小値は0、最大値は8で以下のような分布である。(図3)

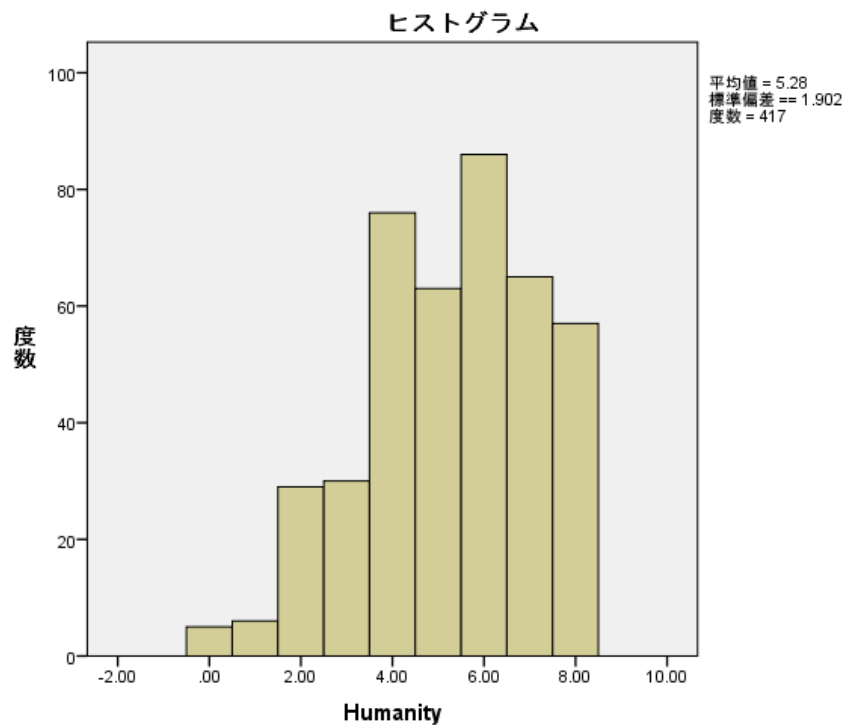


図3: 文系学問についてのヒストグラム

理系学問については以下の6つの質問に対する回答を足し合わせたものを用いる。

- ・ 経済学は経済政策に有用
- ・ 憲法学は政府の憲法解釈に有用
- ・ 物理学はエネルギー政策に有用
- ・ 農学は食糧問題の解決に有用
- ・ 教育学は教育政策に有用
- ・ 地学は自然災害の対策に有効

足し合わせた有効感の最小値は0、最大値は24で以下のような分布である。(図4)

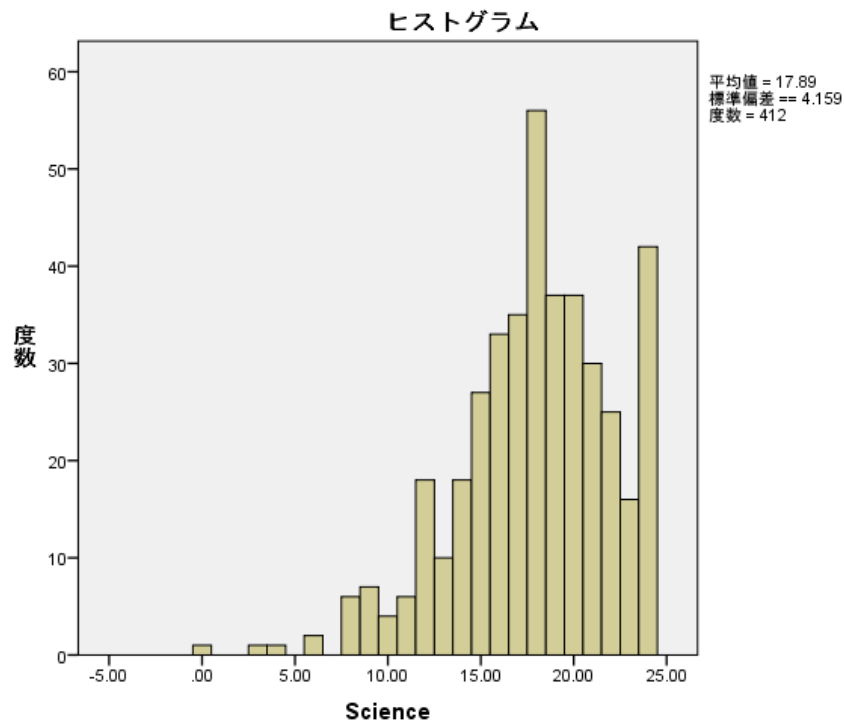


図 4: 理系学問についてのヒストグラム

3. 分析

3-1. 経済的余裕と文系学問に対する肯定度

経済的余裕の度合いによって文系学問に対する肯定度に差はあるのだろうか。

文系学問に対する肯定度の経済的余裕別の平均値（図 5）をみると、差はさほど大きくないものの、右下がりのグラフになっている。（経済的余裕の数値 7.0、10.0、20.0 は例外）つまり、経済的余裕があればあるほど、文系学問への肯定度は低下することが分かる。しかし、95%信頼区間が重なっているため、統計的には有意な違いではなさそうである。

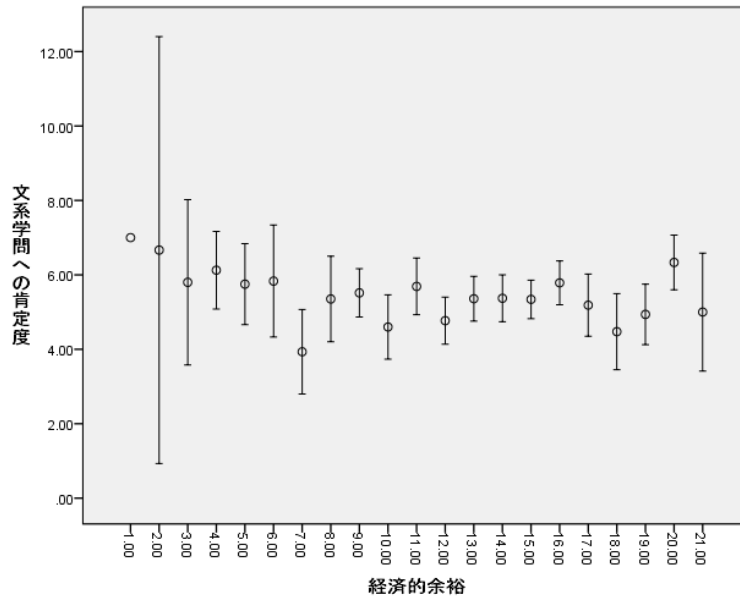


図 5: 文系学問に対する肯定度の経済的余裕別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

3-2. 経済的余裕と理系学問に対する肯定度

経済的余裕の度合いによって文系学問に対する肯定度に差はあるのだろうか。

理系学問に対する肯定度の経済的余裕別の平均値（図 6）をみると、ゆるやかな右下がりのグラフになっている。つまり、文系学問と同じように経済的余裕があればあるほど、理系学問への肯定度は低下することが分かる。文系学問と比較すると、こちらのほうが推移がなめらかではあるが、傾きは小さい。つまり理系学問のほうが肯定度の差は小さいということである。しかし、95%信頼区間が重なっているので、統計的には有意な違いではなさそうである。

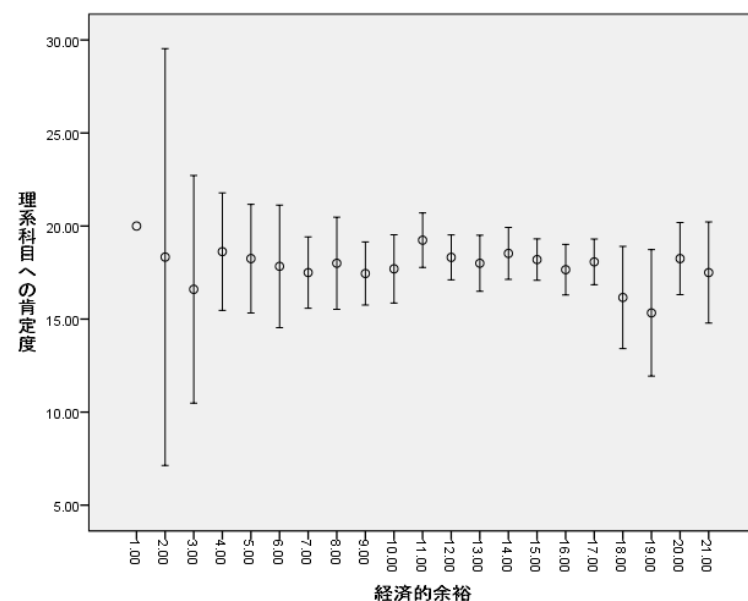


図 6: 理系学問に対する肯定度の経済的余裕別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

4. 考察

本研究では、経済的余裕の度合いと、文系・理系それぞれの学問への肯定度に直接的な関係があるのかを調べた。その結果、以下のようなことが明らかになった。第一に、文系・理系学問ともに経済的余裕の度合いと学問への肯定度は統計的に優位が出るほどの相関はなかった。つまり、経済的余裕と学問への肯定度に直接的な相関は見受けられない。よって、先ほどたてた仮説のように、経済的余裕と学問への肯定度に関連があるとすれば、学力を通じた間接的な関連となることが考えられる。

また、統計的に優位さはなかったものの、グラフは文系・理系ともに右下がりの図を示しており、経済的に余裕があればあるほど学問への肯定度は下がるという結果が出ている。これは学力を通じた間接的な関連が示すはずのものとは逆の結果を示しており、この原因については更なる分析が必要である。

また、本研究ではあくまで経済的余裕と学問への肯定度が学力以外の要因で関連しているかを調査しただけである。よって結論としては、経済的余裕と学問への肯定度の間に相関があるとしたら学力による間接的な相関であると考えられるということになる。実際に学力による間接的な関連があるのかについて調査を行うことも今後の課題である。

第 2 章

安全保障・社会保障への態度と 科学観

文系学問への否定的認知と政治的志向

平手 伶

1. はじめに

2015 年 6 月に、文部科学省は国立大学に対し、人文科学領域の学部学科の一部廃止、社会的要請の高い分野への転換などを含む再編を要請した。様々な領域から反発は多いが、実際に学部や学科の再編を行う大学もある。90 年代初頭にも同様に、教養課程廃止などの流れがあったが、安倍政権で策定されたいわゆる国立大学改革プランでは、「社会的要請の高い」理工系人材育成の重視や大学ごとの「ミッションの再定義」、それらに従った学部学科再編などが示されている。このような改革プランの要因として、市場経済を重視する現政権の考え方が大きい。そこで今回は、現政権をいわゆる「政治的保守」とした上で、「政治的保守とされる人々は人文学に対して否定的認知を持っている」という仮説を立て、政治的志向と人文学に対する有効感に関連しているのかどうかについて調べた。

2. 方法

人文学に対する有効感、Q2 の学問に対する態度についての質問のうち、以下の二つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを尺度として用いる。

- ・ Q2X2：歴史学は日本の将来を考える上で有用である
- ・ Q2X4：文学は社会をより豊かにするために有用である

足し合わせた有効感の変数は、最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

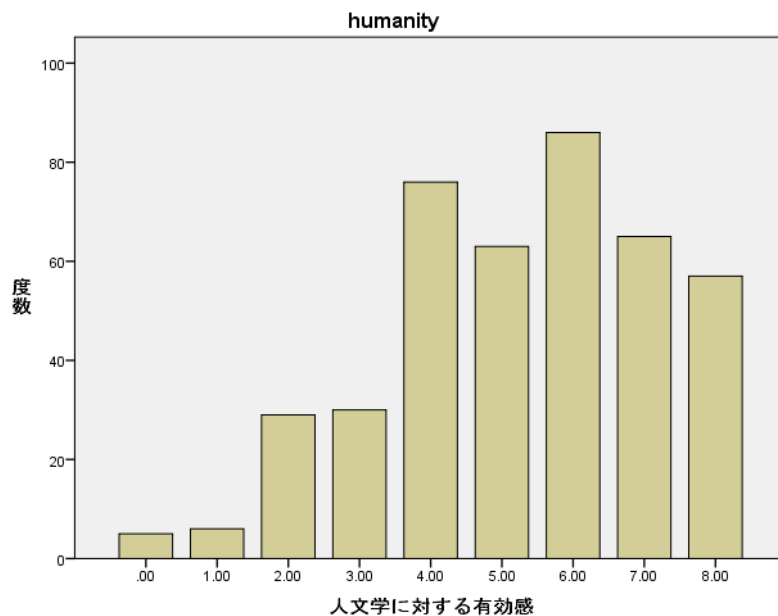


図 1: 人文学に対する有効感

また、政治的志向の尺度として、安全保障に対する態度についての質問のうち、以下の二つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。

- ・ Q6X3：日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている
- ・ Q6X5：日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ

Q6X1~X5 までの相関行列は以下の表 1 の通りである。

表 1: 安全保障に対する肯定感に関する相関行列

		憲法 9 条改正	自衛隊の増強	日米安保は平和と安全に役立つ	安保に政府が予算を増やす	日本国内に米軍駐留
相関	憲法 9 条改正	1.000	.477	.268	.270	.239
	自衛隊の増強	.477	1.000	.220	.502	.305
	日米安保は平和と安全に役立つ	.268	.220	1.000	.262	.429
	安保に政府が予算を増やす	.270	.502	.262	1.000	.181
	日本国内に米軍駐留	.239	.305	.429	.181	1.000

この相関行列についての主成分分析の結果表を見てみよう。二次元解の結果を図示したのが図 2 である。第二主成分までの累積説明率は 65.479% で、第 1～第 3 主成分の初期固有

値は 2.2、1.0、0.7 であった。図 2 のように Q6X3,Q6X5 と、Q6X1,Q2X2,Q2X4,という 2 つのグループができた。この二つを比較して相関性の高い Q6X3 と Q6X5 を取り出し、今回足し合わせ、尺度とする質問とした。

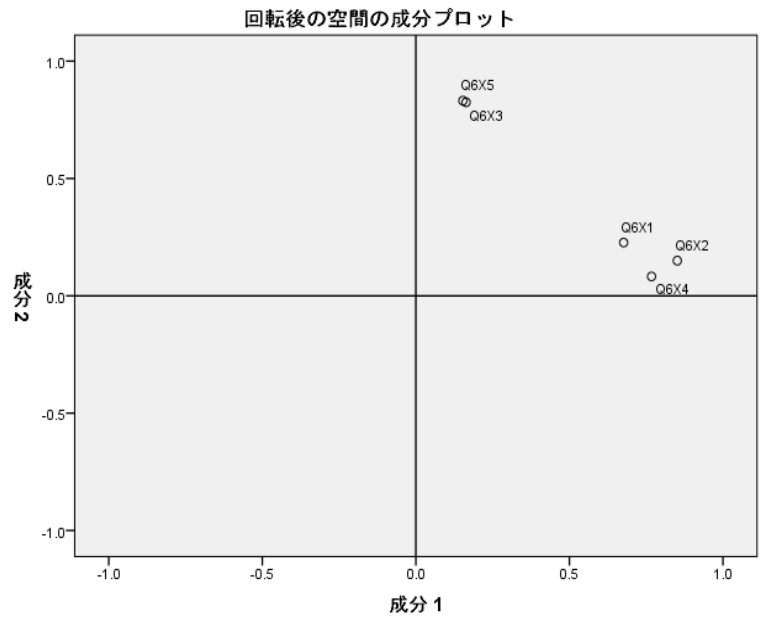


図 2: 主成分分析の結果

また、足し合わせた有効感の変数は最小値 0、最大値 12 で以下のような分布である。

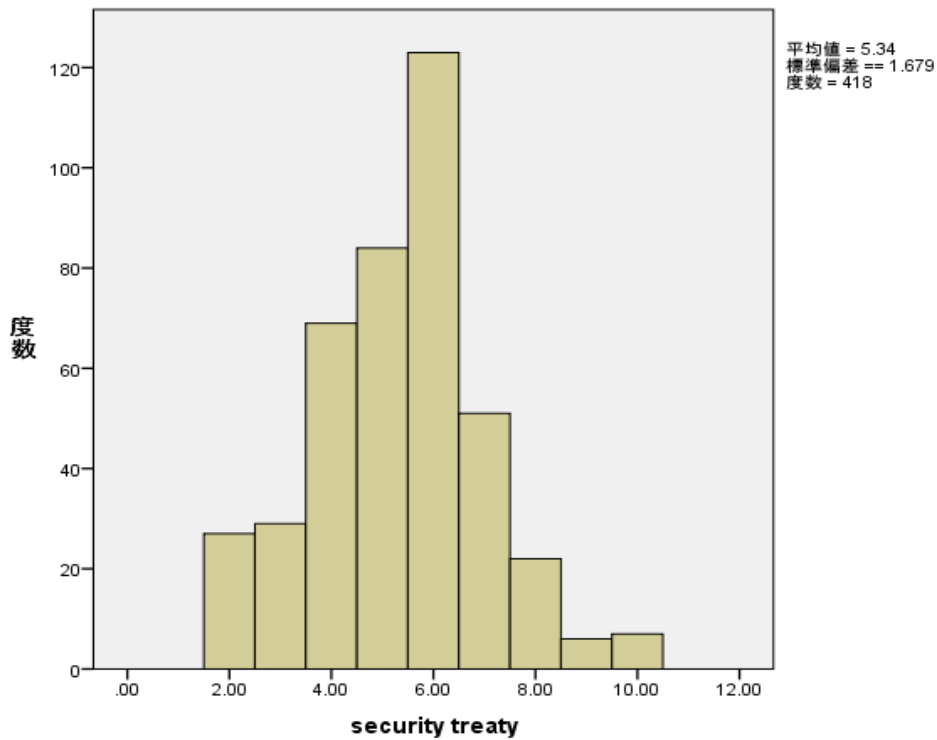


図 3: 安全保障に対する肯定感

3. 結果

仮説を検証するため、上にあげた二尺度を用いて相関を調べた。結果は以下の表 2 のようになった。

表 2: 人文学に対する有効感と安全保障に対する肯定感の相関行列

		humanity	security treat
humanity	Pearson の相関係数	1	-.011
	有意確率 (両側)		.828
	度数	417	417
security treat	Pearson の相関係数	-.011	1
	有意確率 (両側)	.828	
	度数	417	417

しかし、仮説においては「政治的保守ほど人文学に対する有効感が低い」としており、政治的保守（ここでは、安全保障に対する肯定感が強い）ほど、人文学に対する有効感が低いとしているので、相関行列で見るよりもエラーバーを用いた以下の図 4 で見る方が分かりやすいだろう。

前述の相関行列をエラーバーで示すと下の図 4 になる。

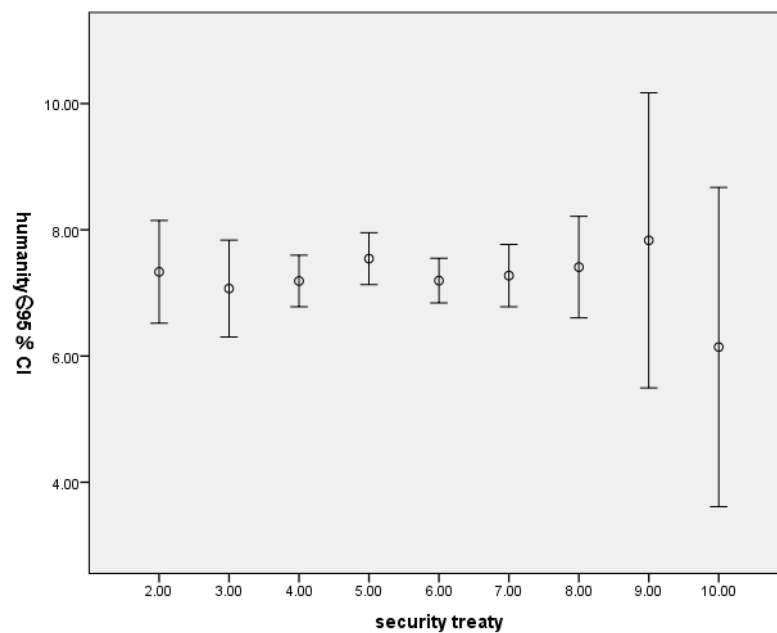


図 4: 人文学に対する有効感と安全保障に対する肯定感の相関

図4をみると、安全保障に対する肯定感の大小に関わらず、人文学に対する有効感は6.00～8.00に位置しており、全体的に高い。信頼区間もほぼ重なっているため、この二つにはあまり相関がないということがわかる。特徴があるとすれば、安全保障に対する肯定感が10.00の場合の人文学に対する有効感が極端に下がるが、サンプルが少ないため信頼区間が非常に広く、このデータだけで結論づけることは難しい。

また、男女別に人文学に対する有効感と安全保障に対する肯定感のそれぞれの分布をみたところ、以下の図5、図6のようになった。

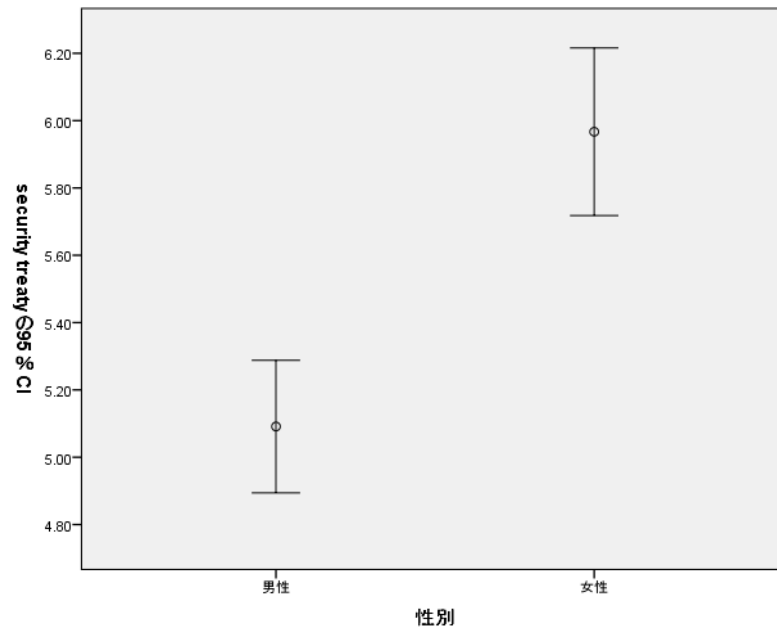


図5: 安全保障に対する有効感

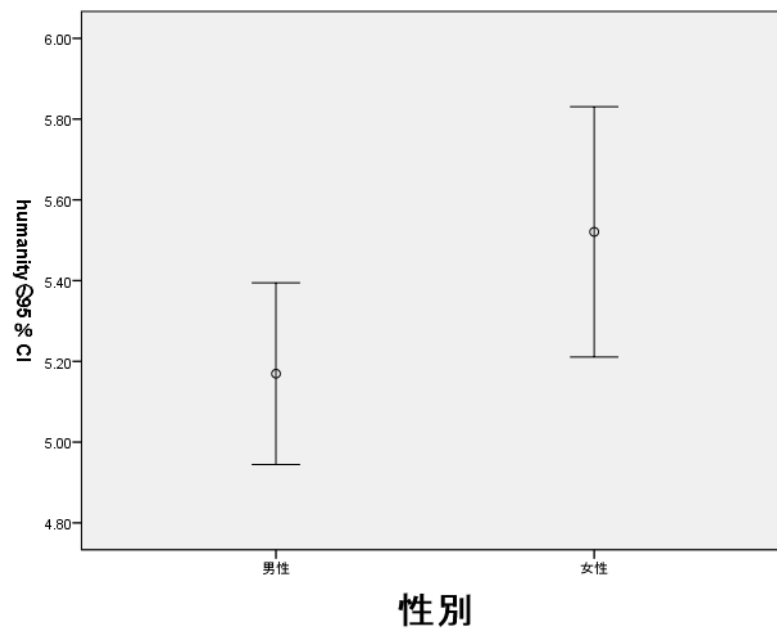


図6: 人文学に対する肯定感

図 5 では女性のほうが安全保障に対する肯定感が高いのに対し、図 6 では人文学に対する肯定感も高くなっている、一方で男性はその逆であり、安全保障に対する肯定感が低いのに対し、人文学に対する肯定感も低い。この結果をみてみると、上のエラーバーで仮説「政治的保守ほど人文学に対する有効感が低い」が支持されないことが確かめられるだろう。

4. 考察

今回は、2015 年に出された人文学領域の学部学科の再編・廃止などの改革プランが現在の保守政権の政策であることをふまえて、「政治的保守とされる人々は人文学に対して否定的認知を持っている」という仮説を立て、政治的志向と人文学に対する有効感に関連しているのかどうかについて調べた。しかし、結果としては、人文学に対する有効感と安全保障に対する肯定感の相関はあまりなく、仮説は支持されなかった。この理由としては、そもそも母集団が京都大学の学生に限られていることで年代や性別などが偏っていることがあげられる。また、安全保障に対する有効感についての質問が政治的保守・革新をはっきりとわけたものでなかったという可能性もある。

今後の展望として、より幅広い年代や場所で調査を実施した上で仮説を再検討する必要があると考えられるだろう。

文献

小原俊文, 2016, 「人文・社会科学の可能性」『尚絅学院大学紀要』71: 1-29.

学問と政治への態度についての関連性の分析

五十嵐 拓嵩

1. はじめに

近年、「知識人」と呼ばれる層の世間との乖離が取り沙汰されることが多い。昨年のイギリスの EU 離脱を巡る国民投票やアメリカの大統領選挙が大方の予想を覆す結果になったのは、各国の政治専門家が民衆の間に流れる反グローバリズムの思想を汲み取ることができなかったのが要因と考える向きもある。つまり、政治学や経済学の分野の知識が豊富でかつそれらを肯定的に捉えるために大局的な見識を持つ人に対して、そうした知識に対する信頼が薄く政治に対する判断材料が自分たちの生活中心になる人は反対の政治的態度をとると考えることができる。以上を踏まえると「学問に対する肯定度と政治的態度には相関がある」という仮説を立てることができる。以下ではこの仮説が成り立つかについていくつかの統計的分析を経て考察していくことにする。

2. 分析とデータの概要

まず、学問に対する肯定度は5点尺度で尋ねられた以下の8つの質問項目に対する回答を統合したもの（academic という名称を付ける）を用いて測定するものとする。なお、academic は8項目の回答の平均をとっており、値が高いほど学問に対する肯定度が高くなるようにしてある。

1. 経済学は政府の経済政策の決定に有用である。
2. 憲法学は政府の憲法解釈の決定に有用である。
3. 物理学はエネルギー政策の決定に有用である。
4. 歴史学は日本の将来を考えるうえで有用である
5. 農学は食糧問題の解決に有用である
6. 教育学は政府の教育政策の決定に有用である
7. 文学は社会をより豊かにするために有用である
8. 地学は自然災害の対策のために有効である

これら8項目を用いて求めたクロンバックのアルファの値は 0.787 であり、特に削除す

べき項目も見当たらなかったため一つの変数として使うことに問題はないと思われる。次に **academic** のヒストグラムを見て大まかなデータの概要を把握することにする。

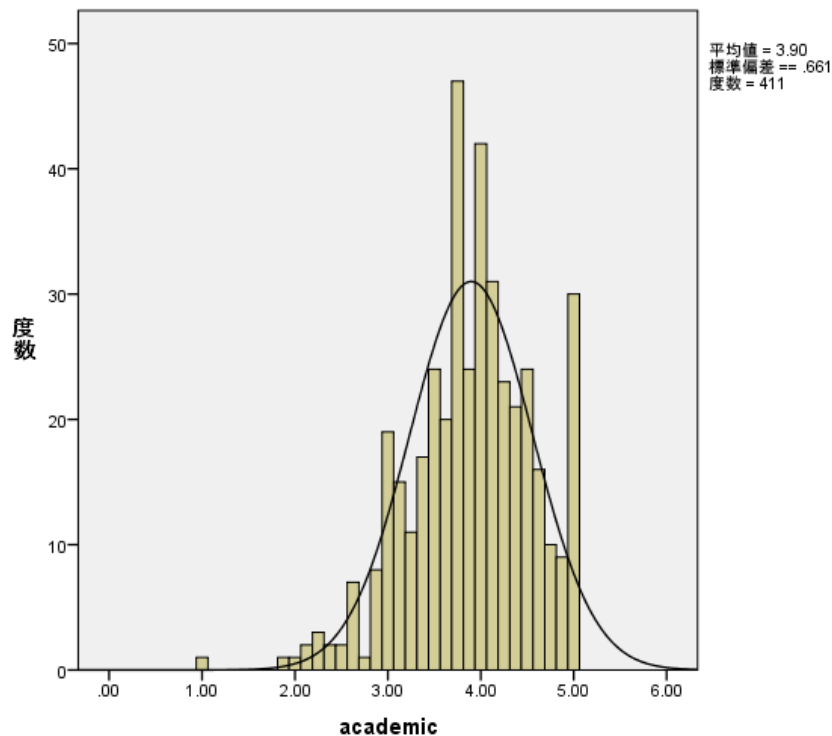


図 1: academic のヒストグラム

図 1 を見てみると山の中心がやや学問の有用さに対して肯定的な方に偏った分布をしていることがわかる。平均値は 3.9 であり、すべての項目に 5 を付けた回答者がかなりの数に上ることからおよそ学問に対して肯定的な態度が多いといえるだろう。

続いて、政治的態度についても同様に 5 点尺度で尋ねられた以下の 5 つの質問項目に対する回答を統合したもの (**politic** という名称を付ける) を用いて測定するものとする。質問項目を見てみると全体的に日本の安全保障政策に関するものであり、異論はあるかもしれないがこれらは現政権の方針に沿ったものであるため肯定度が強いほど現在の政権に対して肯定的であるという捉え方をすることにする。なお、**politic** は 5 項目の回答の平均をとっており、値が高いほど肯定度が高くなるようにしてある。

1. 憲法 9 条を改正すべきだ
2. 全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い
3. 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている
4. 安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ
5. 日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ

これら 5 項目を用いて求めたクロンバックのアルファの値は 0.695 とまあまあ問題ない値をとっている。次に `politic` の分布を見ることにする。

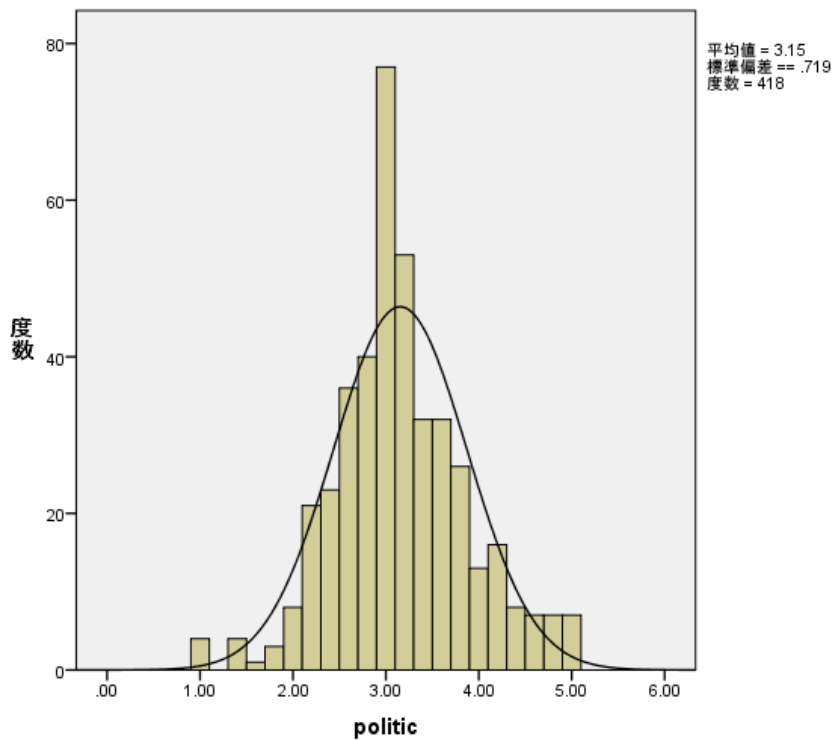


図 2: `politic` のヒストグラム

図 2 を見てみると `academic` と比べて `politic` は山が中間に位置するほぼ正規曲線に沿った分布をしていることがわかる。平均は 3.15 であり、ほぼ正規分布しているといっていよう。

3. 分析結果と考察

以上のように `academic` と `politic` という 2 つの変数について見てきたが、両者の相関係数は次の表 1 のとおりである。

表 1: `academic` と `politic` との相関係数

		<code>politic</code>
<code>academic</code>	Pearson の相関係数	-.011
	有意確率 (両側)	.828
	度数	411

結果はほぼ相関が見られないものとなった。図表については膨大な量になるため割愛するが、academic を構成する 8 項目と politic を構成する 5 項目それぞれの組み合わせでの相関係数も同程度の値をとり、有意な結果とはならなかった。そのため結論としては学問と政治に対する態度の間に関連が見られないことになる。その理由として考えられる分析上の問題点として次の 2 つを挙げておきたい。

まず 1 つ目は、政治的態度を測る質問項目が安全保障関連の話題に限定されておりこの分析において不適切であった可能性である。分析に用いたアンケートの対象となった学生たちにとって安全保障関連の政策は自分たちの生活と結びつけて考えることが難しく、どのような回答をすればよいのかわからないと感じたのかもしれない。もう少し幅広く身近な話題で、例えば消費税増税の是非や労働条件の問題等自分の賛否を明確に表明しやすい質問項目を盛り込めば有意な結果が見られるかもしれない。

2 つ目は母集団となる学生間で学問に対する肯定度に甚だしい偏りがあったことである。そもそも勉学を本分とする学生が学問の有用性を否定するとは考えづらく、事実図 1 のように academic の値が 3 以下となる学生の度数はごくわずかである。しかし、そのような偏りが起きた結果全体として誤差が大きくなってしまい、有意にならなかったと考えられる。これについては母集団のサイズを大きくすることや様々な職業や階層の人々も対象に含めることで解決できると考えられる。

京大生の社会保障に関する態度と学問への肯定感の関係

岡 哲司

1. はじめに

日本における高齢化は世界で最も進んでおり、高齢者を支える若者たちの負担は増す一方である。日本の社会保障の給付費は年金と医療で約 8 割を占め、また、医療費のうち 65 歳以上が全体の約 60%を占めている(国立社会保障・人口問題研究所 2016)。高齢者の増大により、現在の年金・医療・介護のサービスを維持するだけでも、税金投入を毎年一兆円増加させる必要があるにもかかわらず、2012 年では、65 歳以上 1 人に対して 20~64 歳の現役世代が 2.4 人で支えているが、2050 年には 65 歳以上を 1 人で支えなくてはならなくなるという(財務省)。こうした問題に対して、政府は様々な政策をとっているものの、一貫した立場を示せないために、解決の糸口を掴めていない。

我々大学生は今は様々な学問に触れることができるが、将来、多くは働いて高齢者を支えねばならない。また、選挙権も得て、政治に参加する機会も増えている。そこで、社会保障という側面から京大生の政治的態度を明らかにし、学問への肯定感との関係を考察したい。

本レポートの意義として、次の 2 つが挙げられる。

1. 社会保障という側面から、保守/革新という立場を明らかにする。
2. 社会保障に対する政治的態度が、ある学問分野を肯定/否定する傾向を明らかにする。

また、データを分析する前に、仮説を立てることにする。

〈仮説〉

社会保障を充実させるべきだと考える革新的な人は、学問全般に対して肯定感を示す。特に法学や経済学など政府の政策決定に直接的な影響を及ぼす学問に対しては、他の学問よりも強い肯定感を示す。

社会保障の充実を望む人はリベラルな考えを持つという想定のもとで本調査の質問文は採用されている。リベラルな人は学問に対して肯定的というのが一般的なイメージであるので、実際その通りになるのではないかと考え、以上の仮説を立てた。

2. 使用する変数

社会保障に対する態度については、

1. 「税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ」
2. 「社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ」
3. 「社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、受け取れるようにすべきだ」
4. 「年金や医療や社会福祉サービスは企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ」
5. 「健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い」

という5つの質問項目を指標として用いる。回答は「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の5点尺度で、②の質問に対して「そう思う」と答えた場合、また、②以外の質問に対して「そう思わない」と答えた場合に保守的だとする(革新的の場合は回答が逆になる)。以降では、②の質問に対する回答を反転させて、他の質問と回答が同様の向きになるように操作している。

学問への肯定感については、

1. 「経済学は政府の経済政策の決定に有用である」
2. 「憲法学は政府の憲法解釈の決定に有用である」
3. 「物理学はエネルギー政策の決定に有用である」
4. 「歴史学は日本の将来を考えるうえで有用である」
5. 「農学は食糧問題の解決に有用である」
6. 「教育学は政府の教育政策の決定に有用である」
7. 「文学は社会をより豊かにするために有用である」
8. 「地学は自然災害の対策のために有効である」

という8つの質問項目を指標として用いる。回答は「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の5点尺度で、「そう思う」と答えた場合に肯定感が強いとする。

3. 分析

3-1. 社会保障に対する態度の回答

社会福祉に対する態度をたずねた結果は図1の通りであった。

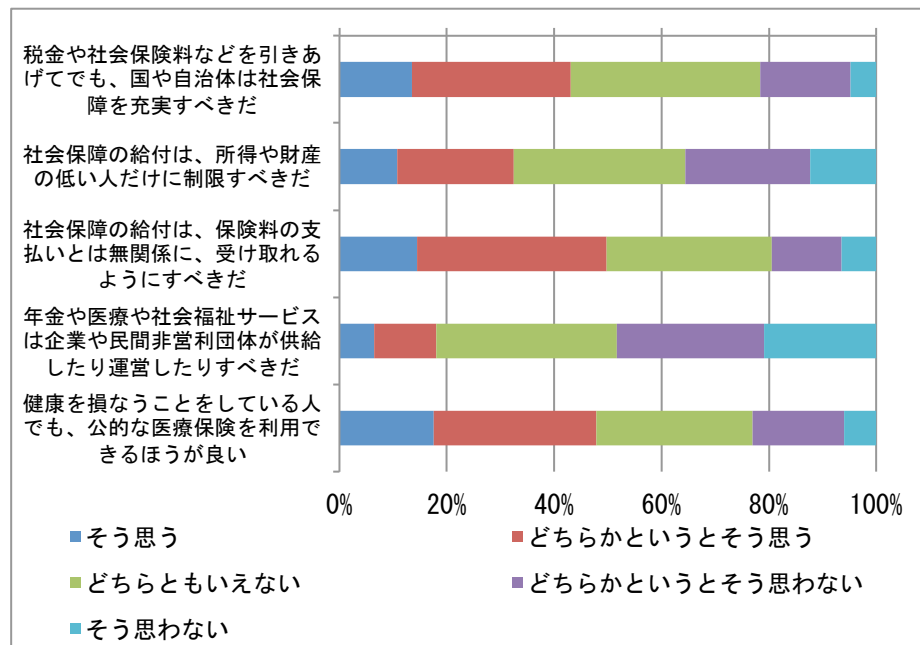


図 1: 社会保障に関する 5 つの質問への回答の度数分布

「そう思う」「どちらかというと思う」の比率を見ると、「年金や医療や社会福祉サービスは企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ」という問いが圧倒的に低い。約半数の人が社会福祉サービスの運営は国が行うべきだと思っているという結果になった。ほかの問いは社会保障を受ける、受けないというレベルでの問いだったが、この問いのみ、社会保障の主体を問うものだった。よって、社会保障に関連した政治的態度を調査するうえで不適當だったかもしれない。

「社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、受け取れるようにすべきだ」「健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い」という 2 つの項目では、約 50% の人が「そう思う」「どちらかというと思う」という回答だった。しかし、「社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ」という項目では、「そう思う」「どちらかというと思う」の比率は約 30% であった。つまり、社会保障を多くの人が利用できるべきだと考えている人は多いが、所得や財産の多い人も利用してよいと考える人は比較的少ないといえる。

表 1: 5 つの回答の相関行列

	1	2	3	4	5
1. 税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ	1.000	-.056	.235**	.036	.082
2. 社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ	-.056	1.000	-.145**	-.168**	.080
3. 社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、受け取れるようにすべきだ	.235**	-.145**	1.000	.063	.095
4. 年金や医療や社会福祉サービスは企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ	.036	-.168**	.063	1.000	.008
5. 健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い	.082	.080	.095	.008	1.000

**. 1% 水準で有意 (両側)

表 1 は社会保障に関する 5 つの質問の相関行列である。「税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ」と「社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、受け取れるようにすべきだ」という項目の相関係数は 0.235 と、相対的に高い相関を見せている。よって項目を二つのグループに分けるなら、①と③の A グループと②と④と⑤の B グループに分けられるだろう。

3-2. 学問への肯定感の回答

8 つの学問に対する態度をたずねた結果は図 2 の通りであった。

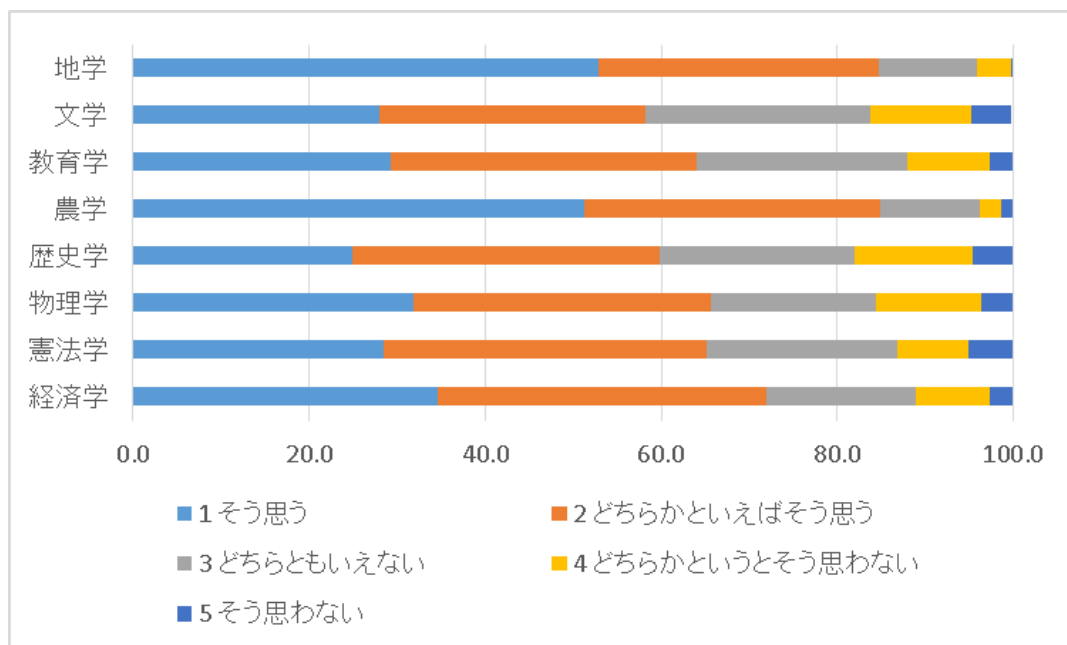


図 2: 有用／有効であると思うかの度数分布 (%)

次に、これら 8 変数の相関係数を計算した結果が表 2 である。

表 2: 8 つの学問分野に対する評価の相関行列

	economics	constitution	physics	history	agriculture	pedagogy	literature	geoscience
economics	1	.514**	.323**	.311**	.307**	.355**	.210**	.371**
constitution	.514**	1	.344**	.369**	.299**	.468**	.228**	.273**
physics	.323**	.344**	1	.320**	.321**	.344**	.171**	.330**
history	.311**	.369**	.320**	1	.164**	.251**	.388**	.207**
agriculture	.307**	.299**	.321**	.164**	1	.416**	.153**	.407**
pedagogy	.355**	.468**	.344**	.251**	.416**	1	.280**	.423**
literature	.210**	.228**	.171**	.388**	.153**	.280**	1	.176**
geoscience	.371**	.273**	.330**	.207**	.407**	.423**	.176**	1

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

この相関行列を見ると、全般に正の相関がみられるが、文学と歴史学はその他の 6 つの分野との相関が弱く、この二つの相関は.388 で相対的に高いことがわかる。

次に主成分分析の結果を見てみよう。2 次元解の結果を図示したのが、図 3 である。第二主成分までの累積説明率は、54.3% で、第 1～第 3 主成分の初期固有値は、3.3, 1.1, 0.8 であった。図 3 をみると、Q2X4（歴史学）と Q2X7（文学）が近く、その他の変数とは離れているのがわかる。その他の変数の中で比較的歴史学や文学と近いのは Q2X2（憲法学）と Q2X1（経済学）であり、文系であるにもかかわらず、理系の学問のほうに近いが、理系のグループの中ではやや歴史学や文学に近い。

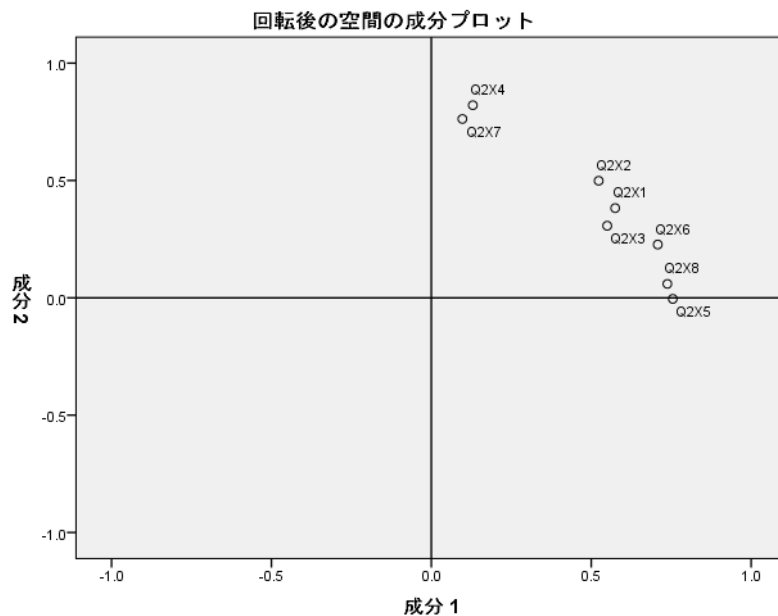


図 3: 主成分分析の結果

以上より、相関の強い分野どうしてグループ分けすると、文学と歴史学が一つの人文学グループになり、残りの地学、教育学、農学、物理学、憲法学、経済学がもう一つの科学グループになるだろう。

3-3. 社会保障への態度による、人文学と科学に対する肯定感の違い

社会保障への態度(保守/革新)が、3.2 において分類した人文学グループと科学グループに対してどのような肯定感を示すか分析した。

社会保障への態度の指標は、A グループと B グループそれぞれにおいて、回答を足し合わせたものを用いる。以下の図 4 は足し合わせた回答の度数分布である。A グループは最小値 2、最大値 10 であり、B グループは最小値 3、最大値 15 である。値が小さいほど革新、大きいほど保守となっている。

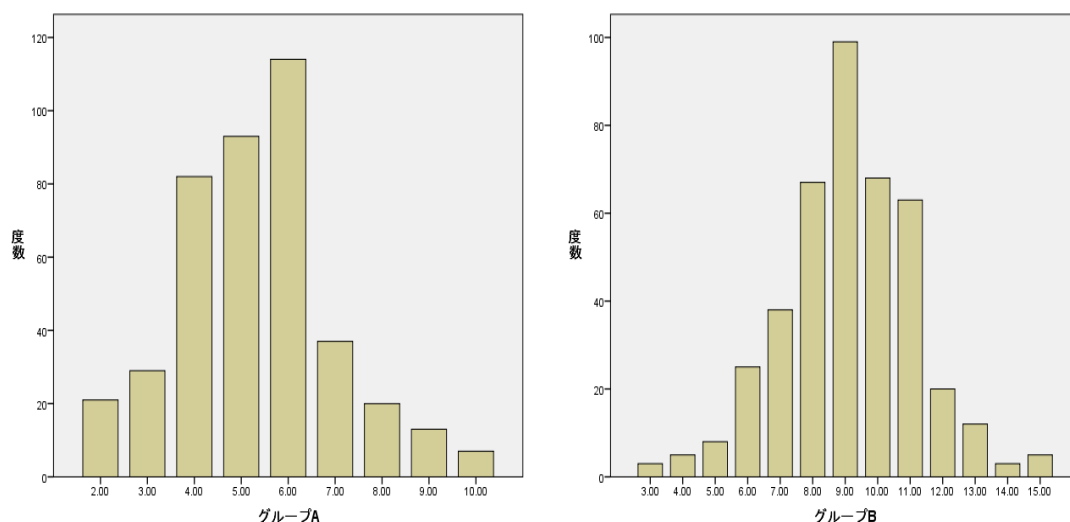


図 4: 社会保障への態度を示す 2 つの質問群への回答の度数分布

人文学に対する肯定感は、人文学グループの二つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。科学に対する肯定感は、科学グループの 6 つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。以下の図 5 は、足し合わせた肯定感の変数の度数分布である。人文学は、最小値 0、最大値 8 であり、科学は最小値 0、最大値 24 である。値が大きいほど強い肯定感を示す。図 5 より、肯定的な回答が多いことがわかる。

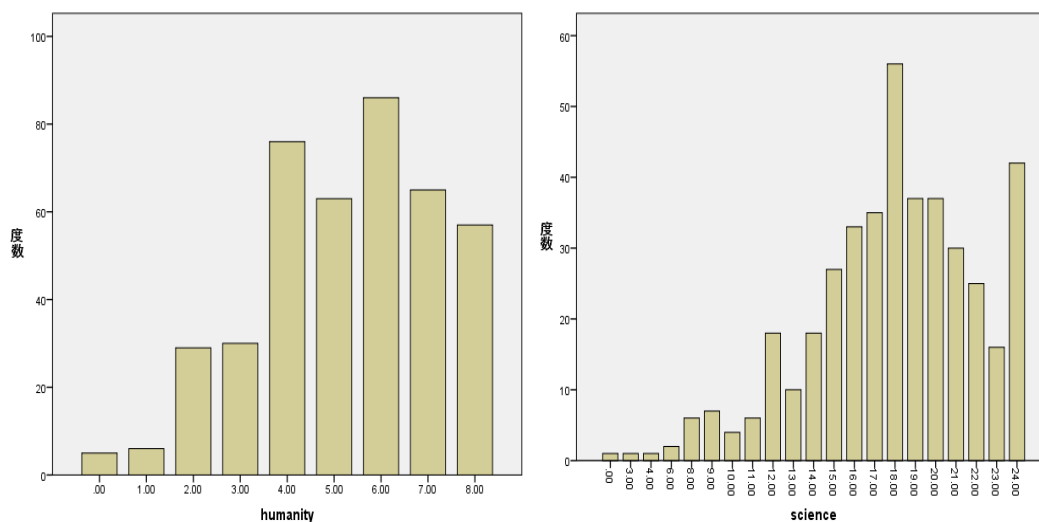


図 5: 人文学と科学に対する肯定感

次に、2つの学問グループに対する肯定感の平均値を社会保障への態度別に計算した。社会保障への態度をはかる指標として、2つの質問群ごとに平均値を計算しているので、人文学×A、人文学×B、科学×A、科学×B の4通りとなっている。計算した結果は図 6 のとおりである。

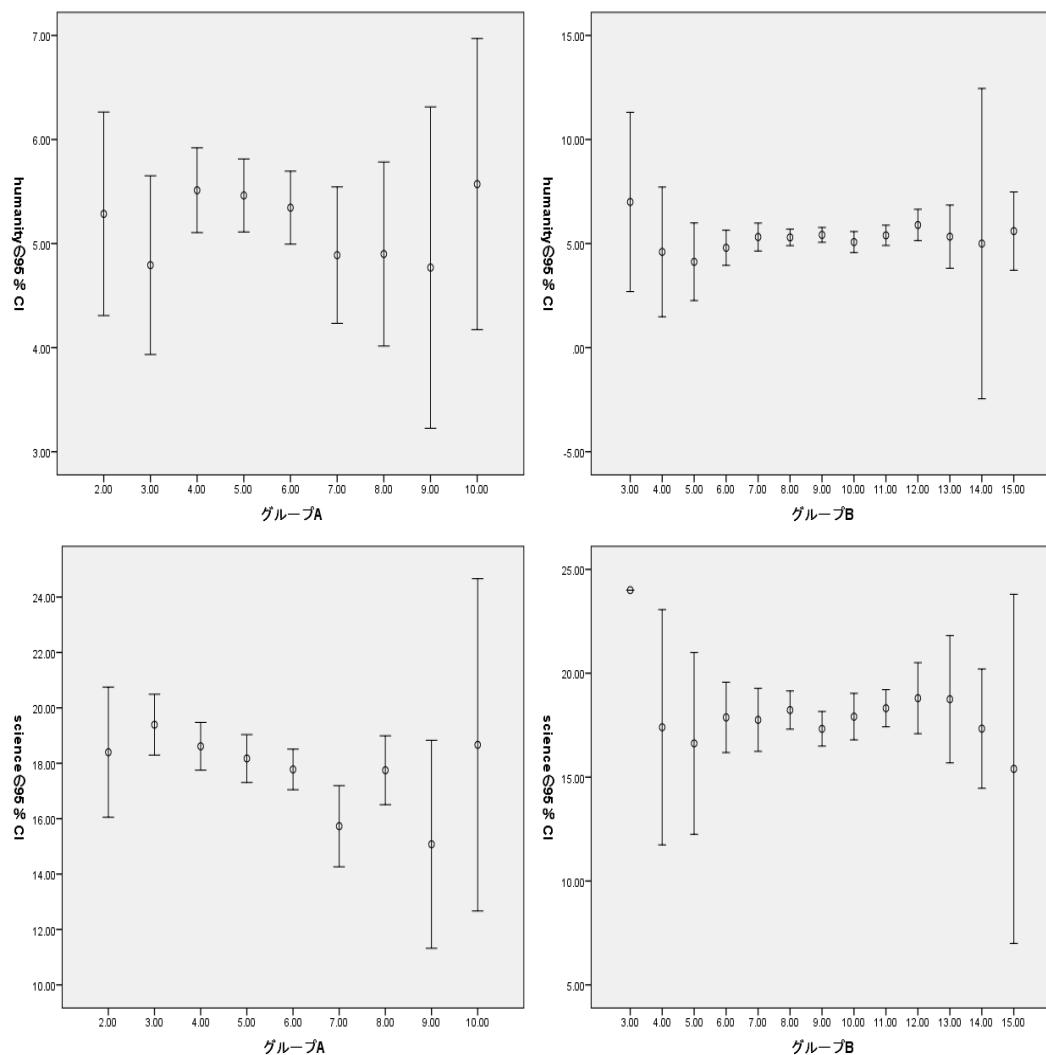


図 6: 学問に対する肯定感の平均値（社会保障への態度別）

人文学×A では、社会保障に対して最も保守的な人が人文学に肯定的であるという結果になった。逆に人文学×B では、最も革新的な人が肯定的という結果になった。しかし、両者の場合において、95%信頼区間はどれも重なっているため、統計的に有意な差はなさそうである。科学×A では、最も保守的である人が科学に肯定的であるものの、人文学と同様に統計的に有意な違いはなさそうである。しかし、科学×B においては、最も革新的な人が突出して科学に対する肯定感を示しており、95%信頼区間も重なっていないため、統計的に有意な違いといえるだろう。

4. 考察

本レポートでは、社会保障に対する態度が、学問に対する肯定感に与える違いを調べた。その際、質問項目どうしの相関を調べ、社会保障への態度、学問への肯定感の質問項目ごとのグループを2つずつ、計4つ作った。また、グループの回答を足し合わせたものを用

いて、2つの学問グループに対する肯定感の平均値を2つの社会保障への態度別に計算した。その結果、以下のようなことが明らかになった。第一に、京大生は相対的に社会保障の充実を望んでいる、つまり、革新的な考えを持つ人が多いと分かった。京都大学では、毎日のように学生による政治的な運動を見かけるが、リベラルな考えに触れる機会が多かったことが影響を与えたのではないだろうか。第二に、京大生は学問に対する肯定感強いということだ。特に、科学グループに対する肯定感著しく、理系の学生が3分の2以上を占めている京都大学ならではないだろうか。また、厳しい受験を乗り越えて入学したために、学問の有効性を身に染みて実感しているため、高い肯定感を示しているとも考えられるだろう。第三に、社会保障に対して革新/保守的であることによる学問に対する肯定感の違いはあまり見られないということだ。しかしながら、統計的に有意な違いは見られないものの、政治的態度が極端な人は学問に対して最も肯定的である傾向がみられた。これは、仮説としては、学問に対する信頼・興味が、政治的立場を強固にしていると考えられるが、検証の余地は大いにある。また、科学×Bの分析結果では、最も革新的な人が科学に対して最も肯定感を示していた。この結果は統計的に有意な差がありそうであった。したがって、質問の仕方によっては、社会保障に対する態度が革新的な人が、法学や経済学に対して強い肯定感を示すという当初の仮説は示されるようだ。

まとめとして、社会保障への政治的態度が学問への肯定感に影響を及ぼすことはあまりないと統計的に示された。また、上で述べた考察は、仮説の域を出ないために検証の余地は多いにある。今後の課題として最後に述べてこのレポートを終わりたいと思う。

文献

国立社会保障・人口問題研究所,2016,『平成 26 年度社会保障費用統計』
(<http://www.ipss.go.jp/ss-cost/j/fsss-h26/H26.pdf>, 2017.1.9)

財務省,「社会保障の維持・充実」(http://www.mof.go.jp/comprehensive_reform/gaiyou/02.htm,
2017.1.9)

学問観と安全保障に対する態度の関連性

竹内 亜純

This thesis analyzes how the learning sight influences the attitude to every individual's security based on a result of the question. 418 students of Kyoto University are a target of an investigation. It can't be said that this investigation makes the relation between the learning sight and the attitude to the security of all people clear from being the above. But its consistency is high at the bed with the high knowledge level by a relation between personal conservative-progressive consciousness and policy stance. They can tie more their ideological consciousness to policy stance clearly. (Tajika, 2005) It can be said that writing shows one response about the relation between the learning sight and the attitude to the security.

Keywords: learning sight, security, conservative-progressive consciousness, ideology

この論文は、学問観が各個人の安全保障に対する態度にいかに関与しているかを、質問調査の結果に基づき分析するものである。本稿の調査の対象者が京都大学の学生 418 であることより、本稿調査がすべての人々の学問観と安全保障に対する態度の関連性を明らかにしているとは言い難い。しかし、個人の保守意識と政策態度との関係では、知識レベルの高い層ではその整合性が高く、自身のイデオロギー意識を明確に政策態度に結びつけることができている（田鹿 2005）という観点から、本稿が学問観と安全保障に対する態度の関連に関して、ひとつの答えを提示すると言える。

キーワード：学問観、安全保障、保守意識、イデオロギー

1. 問題設定

今日、日本において学生の政治・政治的活動への参加が注目されている。本稿の分析を通じて、学生の政治的傾向の一端が判明すれば、政治的活動の方向性の 1 つを提示できると考えられ、今後の日本社会を形作ることに寄与すると考えられる。これに関しては、社会的・政治的・経済的なさまざまな理由が考えられるが、本稿では以下の三点の理由を挙げる。

1. 公職選挙法等の一部改正による選挙権年齢の引き下げ（平成 28 年 6 月 19 日施行）

2. ネット右翼などの SNS を活用した政治運動の普及
3. 学生運動・デモ活動をはじめとした、政治思想の積極的表明化

1については、若者の政治参加の理由として自明であるので本稿では言及しない。2に関して、一般市民だけではなく、政治家、政党、政府等の政治にかかわる個人・団体・機構が現在では、情報発信の場だけではなく、政治的アピール、情報収集の場として SNS をはじめとした「若者の活動場所」を活用することが挙げられる。SNS では情報は拡散されやすく、注目・反応が得られやすい。また、2000 年代初頭に流行した掲示板に変わり SNS は人々の新たな活動の場所として活用されている。こうした環境の中、コンピューターリテラシーの必要性が説かれるが、真実と虚偽がないまぜにされた社会的・政治的情報に接し続けた結果、極端な思想を持つ人々が少なからず存在している。いわゆるネット右翼である。ただし、本稿ではその賛否は扱わない。

上記の点から、こうした SNS に最も親密性を抱く現代の若者つまりは、大学生に関する調査することは有効であると考えられる。また、保革意識との関連を、その争点への関心の程度別に調べてみると、特にその争点に関心があると考えられる人ほど関連が強くなっていた。よって、人々が保革意識質問に回答する際に想起する事柄は、(1)政策争点よりも、身近な争点であり、また(2)身近な争点の中でも、特に各自が関心を持っている争点であることが多いといえる。相澤（2007）より、政治的思想よりもより答えが明確になりやすい安全保障に対する態度を尋ねた。この時、学生にとって最も身近な問題である「学問」との関連性を分析することで、有益な結果が期待できる。

本稿は京都大学に在学している学生を対象とした調査の分析結果に基づいて論ずる。学生運動が事件として発生するには、それが、学生ないし学生という地位に比較的關係の深い教育問題、経財問題、学生寮・学生会館問題、インターン問題、学生処分問題に関係していることが必要である。石田（1971）にあるように、現在でも学生運動が盛んな京都大学の学生はこれらの問題にも深い関心があると考えられる。この点に関してⅢが当てはまり、また政治に対して革新的・積極的であると想定できる。

学生に関する調査であることから、学問観に関しては肯定的な結果が多いと想定される。上記より、学問に対して肯定度が高いほど、安全保障に関して否定的（革新的）であるという予想を立てたうえで、両者の相関を考察したい。

2. データと変数

本稿では 2016 年に行われた科学と政治に関する意識調査（以下、京都大学-2016）のデータを使用する。このデータは 2016 年 10 月中旬から 11 月下旬の時点で京都大学に在学して

いる学生（学部生、院生の両方を含む）を対象に行った留め置き調査の結果である。有効回答数 418（回答不十分 1）であった。今回、学問観に関わる分析を行うため、所属する学部も回答を求めた。その結果が以下のとおりである。

表 1: 回答学生の所属する学部の分布

学部		度数	累積パーセント
有効	総合人間学部	30	7.2
	文学部	82	26.8
	教育学部	13	29.9
	法学部	42	40.0
	経済学部	29	46.9
	理学部	53	59.6
	医学部	45	70.3
	薬学部	7	72.0
	工学部	92	94.0
	農学部	25	100.0
	合計	418	
欠損値	システム欠損値	1	
合計		419	

総合学部・文学部・教育学部・法学部・経済学部を便宜上、総称して文系学部とする。一方、理学部・医学部・薬学部・工学部・農学部を便宜上、総称して理系学部とする。この時、文系学部が全体に占める割合が 46.9%、理系学部が全体に占める割合が 53.1%である。文系・理系学部の間の差が 10%に満たないので、本稿では各学生の所属する学部の文理は統計結果に影響を及ぼさないものとして扱う。

2-1

2-1-1. 使用する変数

京都大学-2016 の Q2 において、学問観を調査した。用いた質問は以下の 8 項目に対して、「そう思う」から「そう思わない」までの 5 点尺度で態度を尋ねたものである。Q2 の質問文は以下のとおりである。

Q2 さまざまな学問に対する以下の意見についてどう思いますか？あなたの考えに一番近いものを一つ選んでください。

1. 経済学は経済政策に有用
2. 憲法学は政府の憲法解釈に有用

3. 物理学はエネルギー政策に有用
4. 歴史学は将来を考えるうえで有用
5. 農学は食糧問題の解決に有用
6. 教育学は教育政策に有用
7. 文学は社会を豊かにするために有用
8. 地学は自然災害の対策に有効

この質問項目に対する回答状況を示したものが図1である。

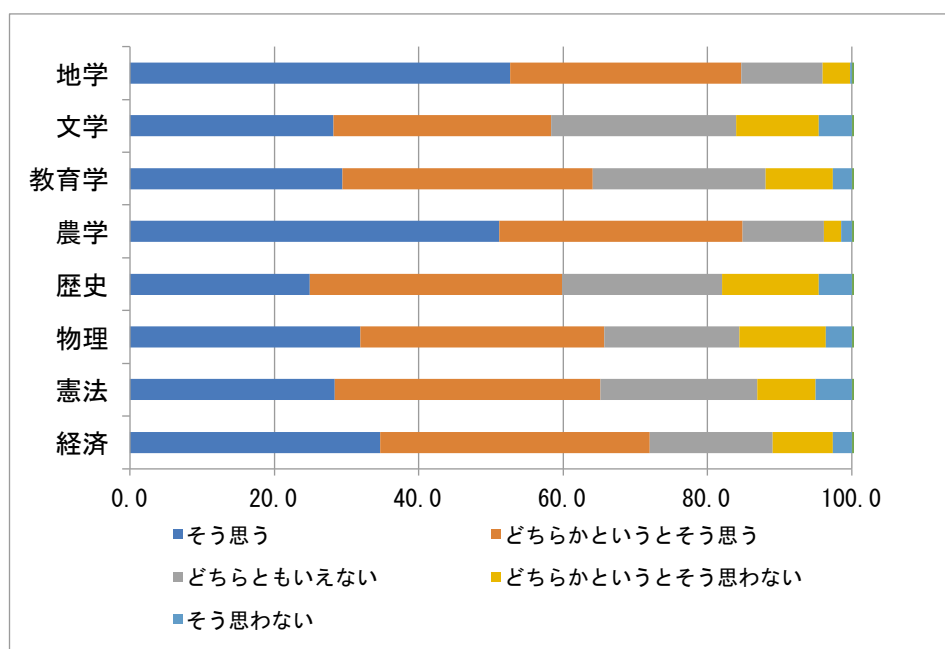


図1: 各学問分野における態度の分布

「そう思う」と「どちらかというと思う」を合わせた比率を見ると、地学と農学が8割を超えており一番高い。一方で、文学と歴史学は60%に満たず一番低い。教育学・物理学・憲法学・経済学の比率は60～70%の間であり、文学と歴史学とは大差ない。「そう思わない」と「どちらかというと思わない」を合わせた比率は、最も高いもので歴史学の20%弱であり、最も低いもので農学の5%弱である。8つの学問すべてに関連して、「そう思わない」と「どちらかというと思わない」を合わせた比率は1割～2割未満であることから、全体として学問には肯定的であることがわかる

次に、これら8変数の相関係数を計算した結果が表2である。

表 2: 8 つの学問分野に対する評価の相関行列

相関								
	経済学	憲法学	物理学	歴史学	農学	教育学	文学	地学
経済学	1	.514**	.323**	.311**	.307**	.355**	.229**	.371**
憲法学	.514**	1	.344**	.369**	.299**	.470**	.270**	.273**
物理学	.323**	.344**	1	.320**	.321**	.346**	.208**	.330**
歴史学	.311**	.369**	.320**	1	.164**	.249**	.409**	.207**
農学	.307**	.299**	.321**	.164**	1	.417**	.183**	.407**
教育学	.355**	.470**	.346**	.249**	.417**	1	.281**	.424**
文学	.229**	.270**	.208**	.409**	.183**	.281**	1	.207**
地学	.371**	.273**	.330**	.207**	.407**	.424**	.207**	1

** 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

この相関行列を見ると、全般に正の相関がみられるが、文学と歴史学はその他の 6 つの分野との相関が弱く、この二つの相関は.409 で相対的に高いことがわかる。

2-1-2

8 つの学問分野の学問観の関係性を主成分分析した結果が以下の通りである。

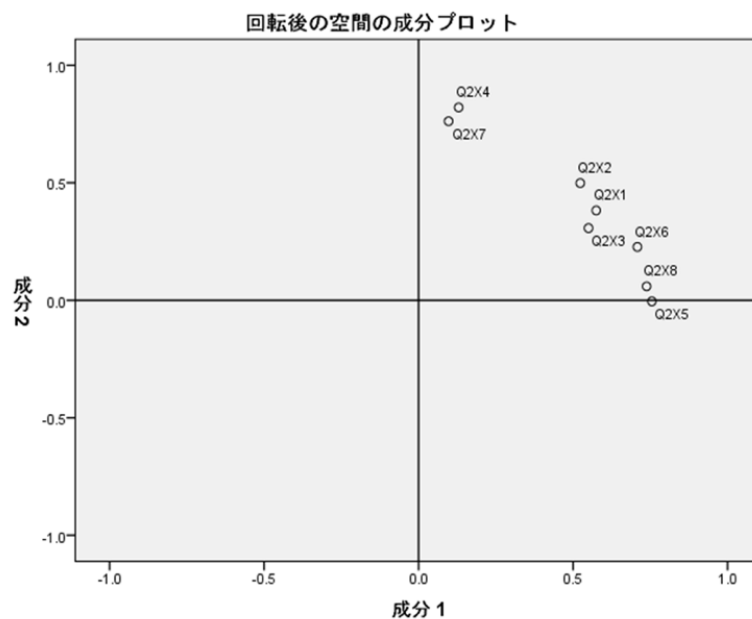


図 2: 八つの学問観に関する質問事項の主成分分析の結果

相関の強い分野どうしてグループ分けすると、文学と歴史学が一つのグループ（人文学）になり、残りの地学、教育学、農学、物理学、憲法学、経済学（自然科学）がもう一つのグループになると言える。

2-1-3

文学と歴史学以外の六つの分野（地学、教育学、農学、物理学、憲法学、経済学）をさらに主成分分析した結果が以下のとおりである。

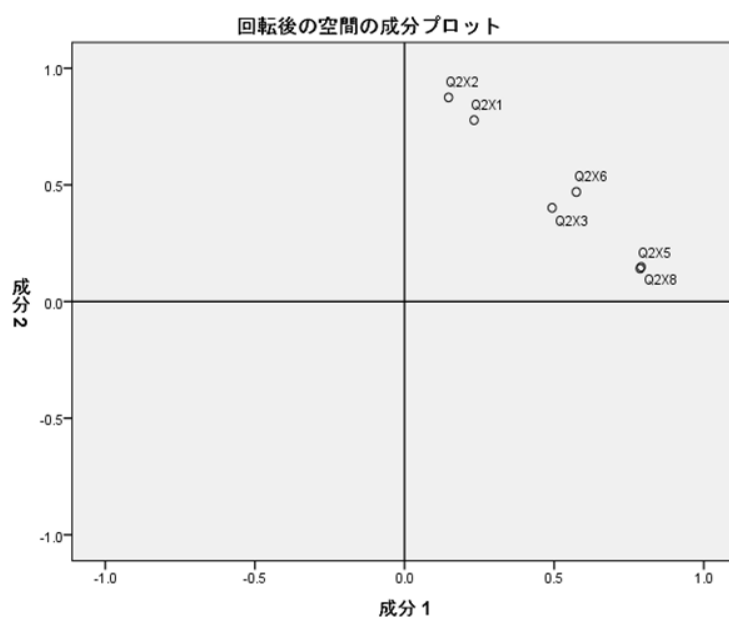


図 3: 六つの学問観に関する質問事項の主成分分析の結果

上記の主成分分析の結果より、さらに六つの分野は経済学と憲法学、物理学と教育学、農学と地学の三つの分野にグループ分けすることが可能であるとわかる。

2-2

2-2-1

2-1-2 の結果（図 2）より、八つの分野の学問観を二つのグループに分ける。同じグループと言える文学、歴史学 2 つの学問観に関連する質問の回答を反転させ、足し合わせたものを用いる。便宜上、humanity という尺度として扱う。

足し合わせた有効感の度数は最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

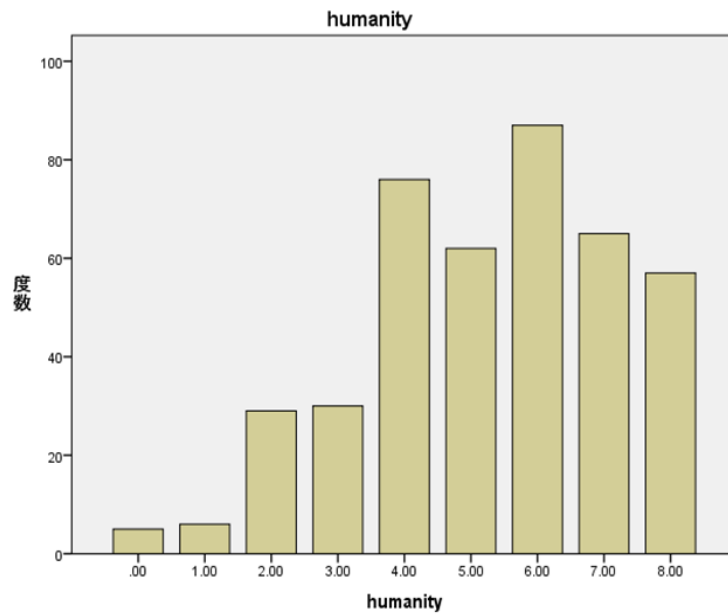


図 4: humanity に対する有効感の分布

平均値 4.00 以上の回答が多く、文学・歴史学の人文系学問に対して全体として肯定的であることが分かる。

また、男女間の差を示したものが以下のとおりである。

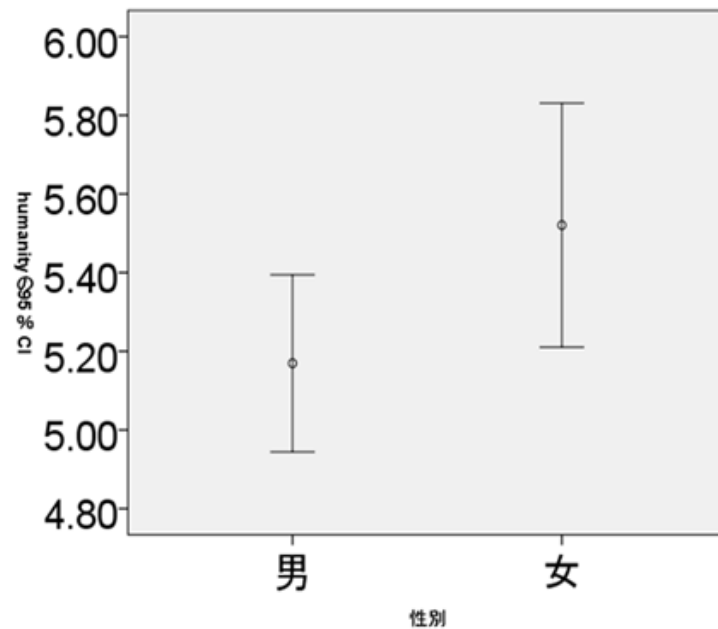


図 5: humanity に対する有効感の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

女性のほうが示す値は高いが、95%信頼区間が重なっているなので、ほぼ男女の間での差は

無いといってよい。したがって、尺度 **humanity** において性別の差は考慮に入れないこととする。

2-2-2

さらに **humanity** に属さない地学、教育学、農学、物理学、憲法学、経済学 6 つの学問観に対する回答を利用し、6 つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。便宜上、**science** という尺度として扱う。足し合わせた有効感の度数は最小値 0、最大値 24 で以下のような分布である。

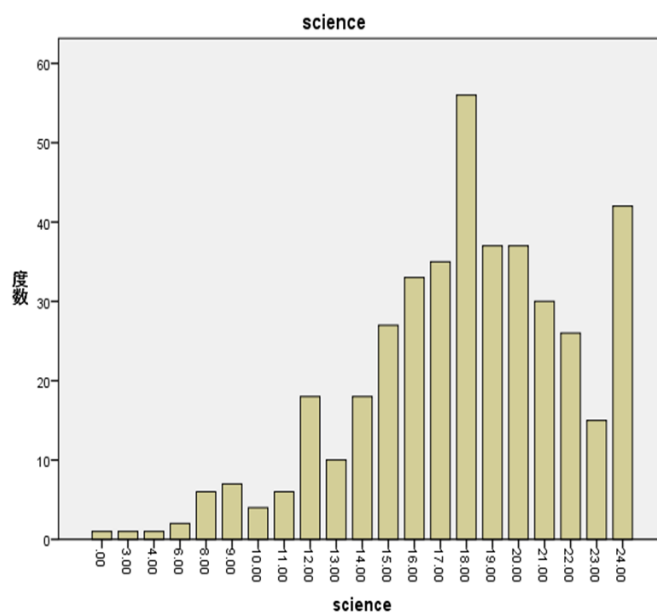


図 6: 六つの学問観に関する質問事項の主成分分析の結果

平均値 12.00 以上の回答が多く、全体として肯定的であることが分かる。

また、男女間の差を示したものが以下のとおりである。

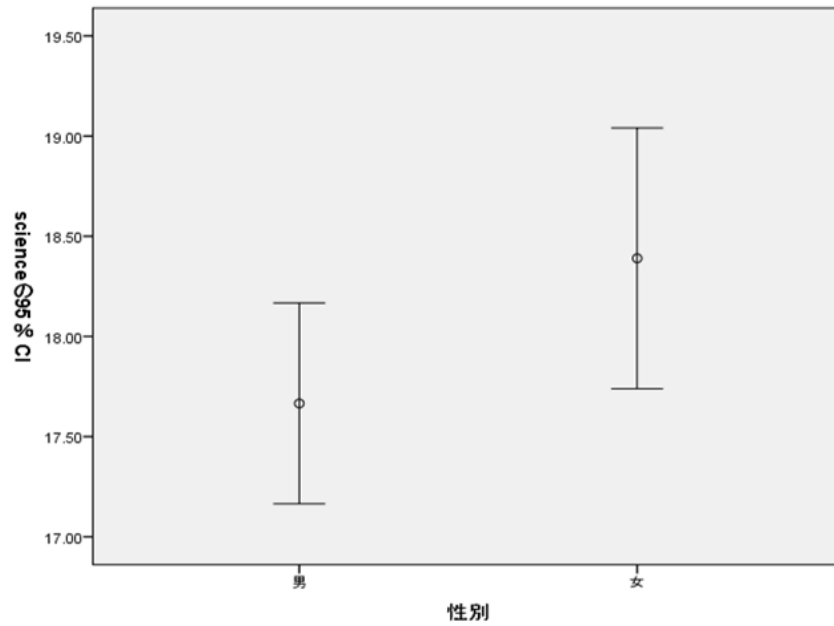


図 7: science に対する有効感の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

humanity 同様に女性のほうが示す値は高いが、95%信頼区間が重なっているため、ほぼ男女の間での差は無いといってよい。したがって、尺度 science に属する学問観においては性別の差は考慮に入れないこととする。

2-2-3

2.1-3 によりグループ分けされた、経済学と憲法学の学問観に関連する質問の回答を反転させ、足し合わせたものを用いる。便宜上、law-economics という尺度として扱う。足し合わせた有効感の度数は最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

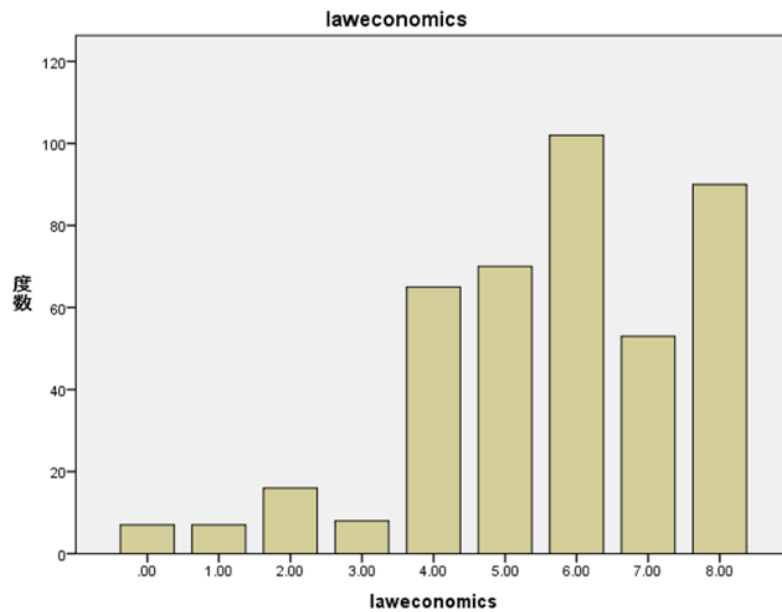


図 8: law-economics の主成分分析の結果

平均値 4.00 以上の回答が多く、全体として肯定的であることが分かる。

2-2-4

2.1-3 によりグループ分けされた、物理学と教育学の学問観に関連する質問の回答を反転させ、足し合わせたものを用いる。便宜上、physicist-pedagogy という尺度として扱う。足し合わせた有効感の度数は最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

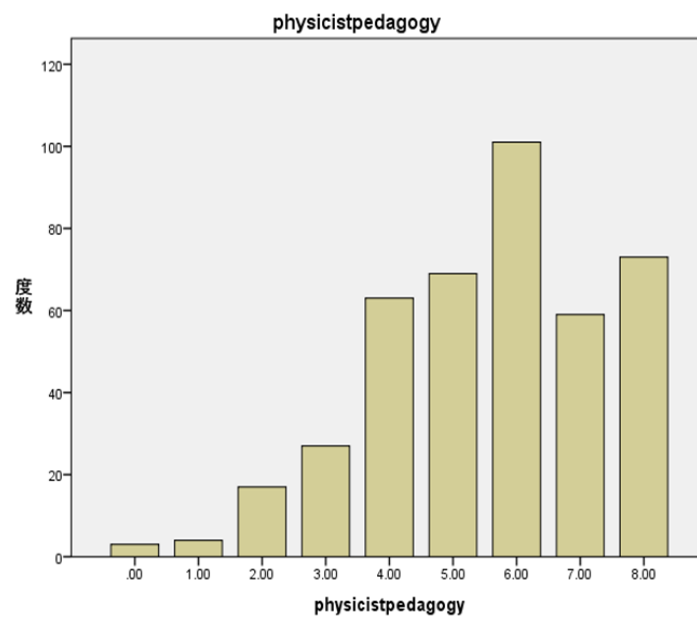


図 9: physicist-pedagogy の主成分分析の結果

平均値 4.00 以上の回答が多く、平均値以下の回答も 0.00 に近づくにつれ少なくなっていることより、全体として肯定的であることが分かる。

2-2-5

2.1-3 によりグループ分けされた、農学と地学の学問観に関連する質問の回答を反転させ、足し合わせたものを用いる。便宜上、agriculture-geoscience という尺度として扱う。足し合わせた有効感の度数は最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

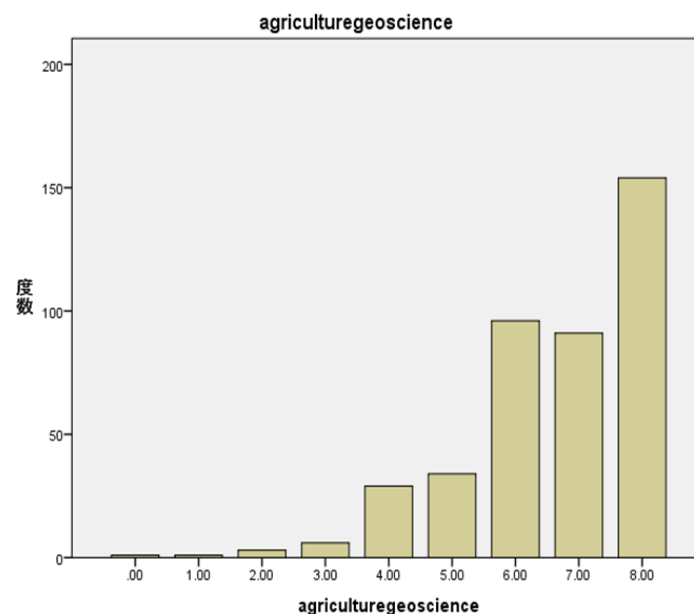


図 10: agriculture-geoscience の主成分分析の結果

平均値 4.00 以上の回答が多く、全体として肯定的であることが分かる。さらに、尺度 physicist-pedagogy や 尺度 agriculture-geoscience よりも平均値以下の否定的な回答が少なく、8.00 の回答が非常に多い。よって尺度 agriculture-geoscience は分析にあたって最も有効な尺度であると考えられる。

2-3

2-3-1

安全保障に関する尺度を求める。京都大学-2016 の Q6 において、学問観を調査した。用いた質問は以下の 5 項目に対して、「賛成」から「反対」までの 5 点尺度で態度を尋ねたものである。Q6 の序論と質問文は以下のとおりである。

Q6 憲法 9 条は、①日本は戦争をしない、②日本は軍隊を持たない、ということを宣言

しています。また日本は現在、アメリカと安全保障条約を結んでいます。これらについての以下のような意見にあなたは賛成ですか、反対ですか。

1. 憲法 9 条を改正すべきだ
2. 全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い
3. 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている
4. 安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ
5. 日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ

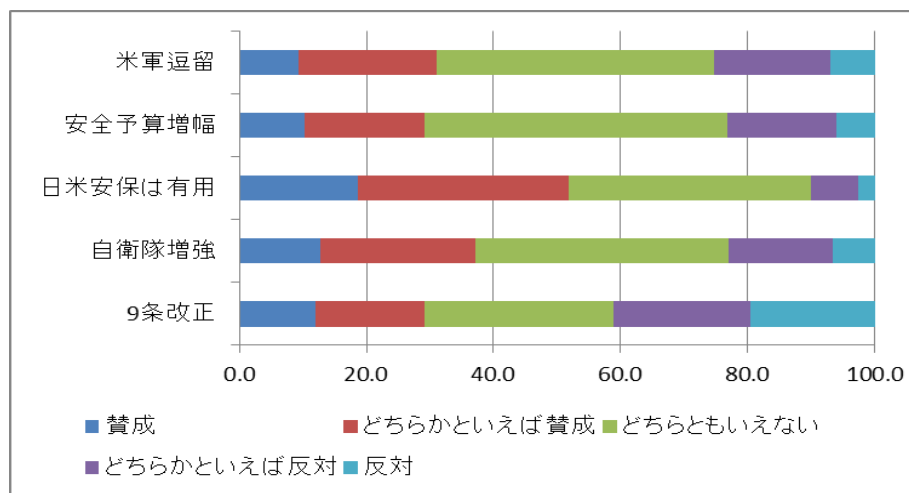


図 11: 賛成/反対であると思うかの度数分布 (%)

「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた比率を見ると、自衛隊増強と日米安全保障条約は有用であるかという質問項目が一番高く、憲法 9 条改正と安全保障に対する予算を増幅すべきという質問項目が一番低い。ただし、自衛隊増強と日米安全保障条約は有用であるかという質問項目の間では 10%以上の差が生じており、3 番目に「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた比率が高い米軍逗留に関する質問項目と自衛隊増強との間に生じている差よりも大きい差が生じている。また、憲法 9 条改正と安全保障に対する予算を増幅すべきという質問項目は突出して低いというほどではなく、日本国内に米軍が逗留すべき、という項目と僅差である。以上のことから、日米安全保障条約は有用であるかという質問項目が少々突出している以外は、ほぼ同じ分布を示していることが分かる。

次に、これら 6 変数の相関係数を計算した結果が表 2 である。

表 3: 安全保障に関する質問の相間行列

相 関					
	9 条改正	自衛隊増強	日米安保は有用	安保予算増幅	米軍逗留
9 条改正	1	.477**	.268**	.270**	.239**
自衛隊増強	.477**	1	.220**	.502**	.305**
日米安保は有用	.268**	.220**	1	.262**	.429**
安保予算増幅	.270**	.502**	.262**	1	.181**
米軍逗留	.239**	.305**	.429**	.181**	1

**．相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

この相間行列を見ると、全般に正の相関がみられるが、日米安全保障の有用性と米軍逗留に関する質問項目は他の 5 つの分野との相関が弱く、この二つの相関は.429 で相対的に高いことがわかる。

2-3-2

6 つの安全保障に関する質問の回答の関係性を主成分分析した結果が以下の通りである。

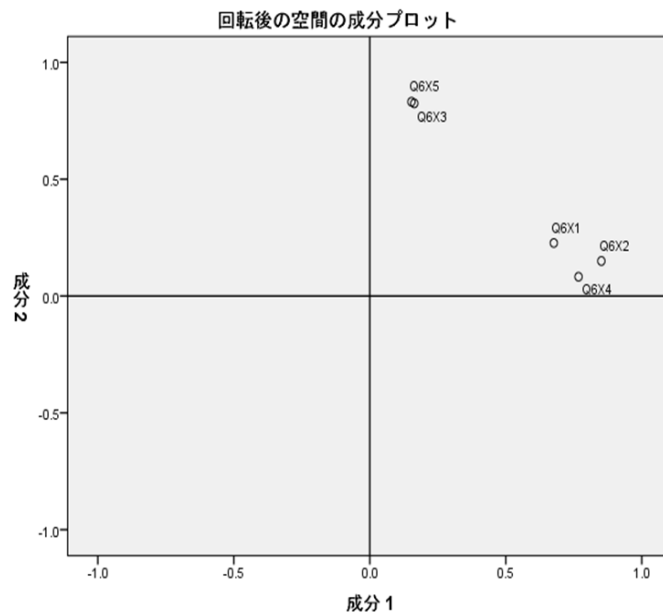


図 12: 六つの安全保障に関する質問事項の主成分分析の結果

上記の結果より、相関の強い質問項目どうしてグループ分けすると、憲法 9 条の改正
自衛隊の増強と安全保障予算の増幅という項目が一つのグループになり、残りの日米安全
保障の有用性と米軍逗留に関する質問項目がもう一つのグループとなる。

2-4

2-4-1

2-3-2 より関連度の高い、憲法 9 条の改正と自衛隊の増強と安全保障予算の増幅に関する三つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。便宜上、security1 という尺度として扱う。最小値 0、最大値 12 で以下のような分布である。

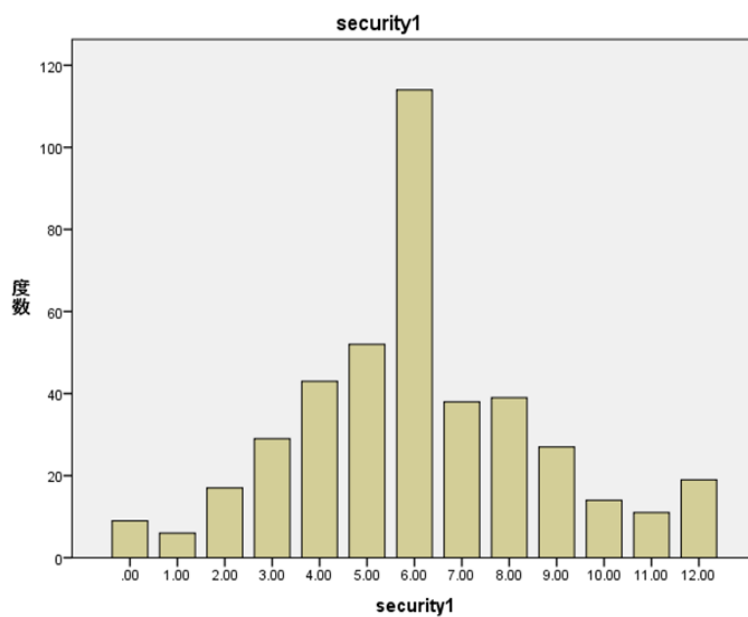


図 13: 安全保障（security1）に関する肯定度の分布

平均値 6.00 の回答が最も多く、平均値以下・平均値以上の回答に大きな差は見られない。

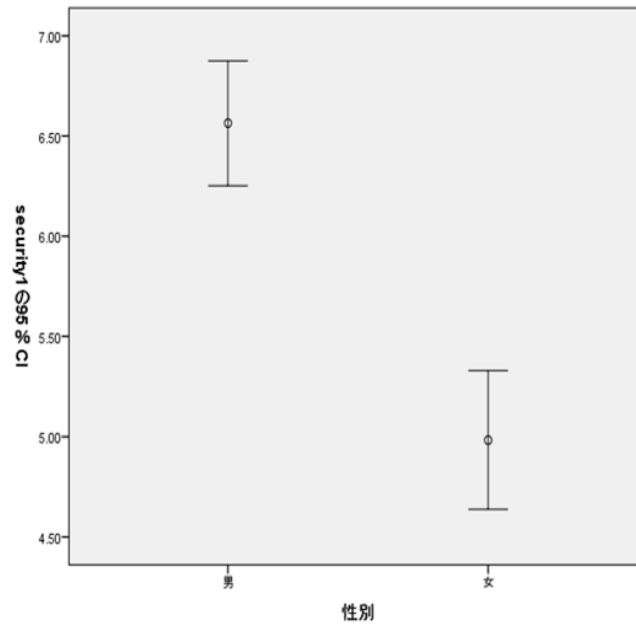


図 14: security1 に対する有効感の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

男性のほうが示す値は高いが、95%信頼区間が重なっているので、ほぼ男女の間での差は無いといってよい。したがって、尺度 security1 において性別の差は考慮に入れないこととする。

2-4-2

2-3-2 より関連度の高い、日米安全保障の有用性と米軍逗留に関する二つの質問に対する回答を反転させて足し合わせたものを用いる。便宜上、security2 という尺度として扱う。最小値 0、最大値 8 で以下のような分布である。

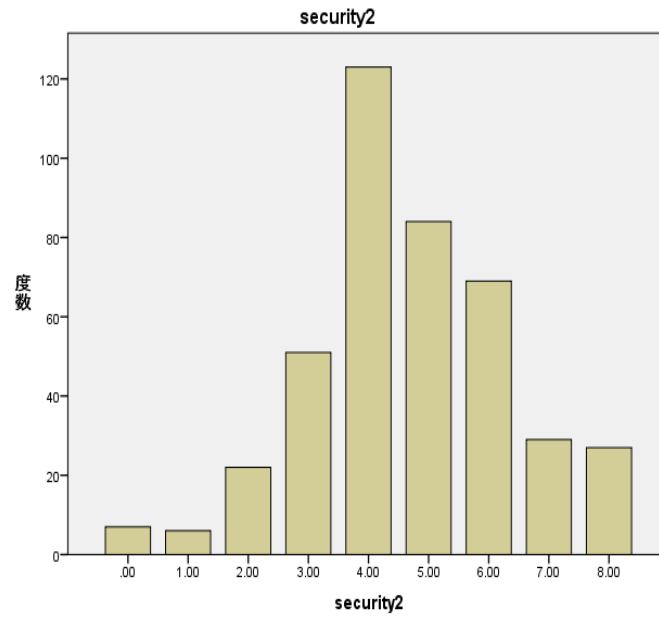


図 15: 安全保障（security2）に関する肯定度の分布

平均値 4.00 の回答が最も多い。全体的に平均値以上の回答が多く、安全保障に関して肯定的と言える。

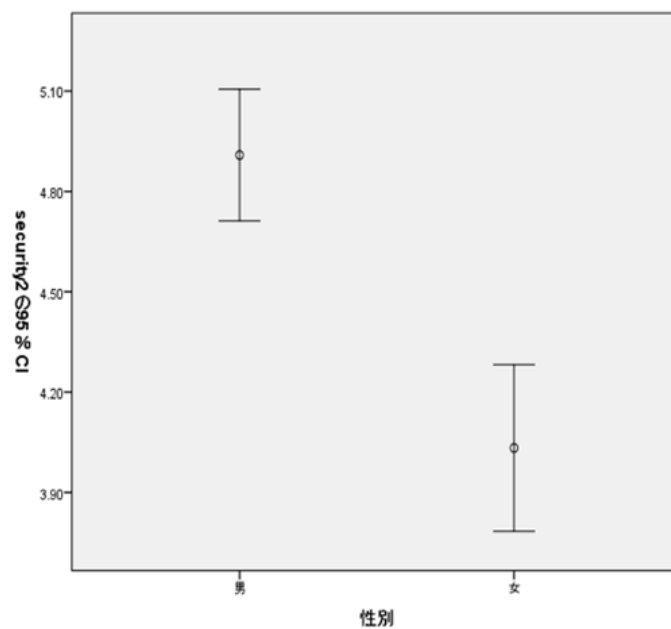


図 16: security2 に対する有効感の男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

security2 と同様に男性のほうが示す値は高いが、95%信頼区間が重なっているなので、ほぼ男女の間での差は無いといってよい。したがって、尺度 security2 において性別の差は考慮に

入れないこととする。

3. 分析結果

2 において求めた尺度を用いて、学問観と安全保障に対する肯定度の関連性を分析した。同じ学問観に関する尺度を用いて、security1、security2 それぞれの安全保障に関する尺度との相関を比較、検討した。

3-1

尺度 humanity と尺度 security1、security2 の分析結果を比較したとき、全体として同じ傾向が現れることが分かる。どちらかという安全保障に関して否定的（革新的）である方が humanity に含まれる学問、つまりは人文学に関して肯定的であると言える。しかし、どちらもエラーバーは 95%信頼区間であるので有意差は見られないと言ってよい。

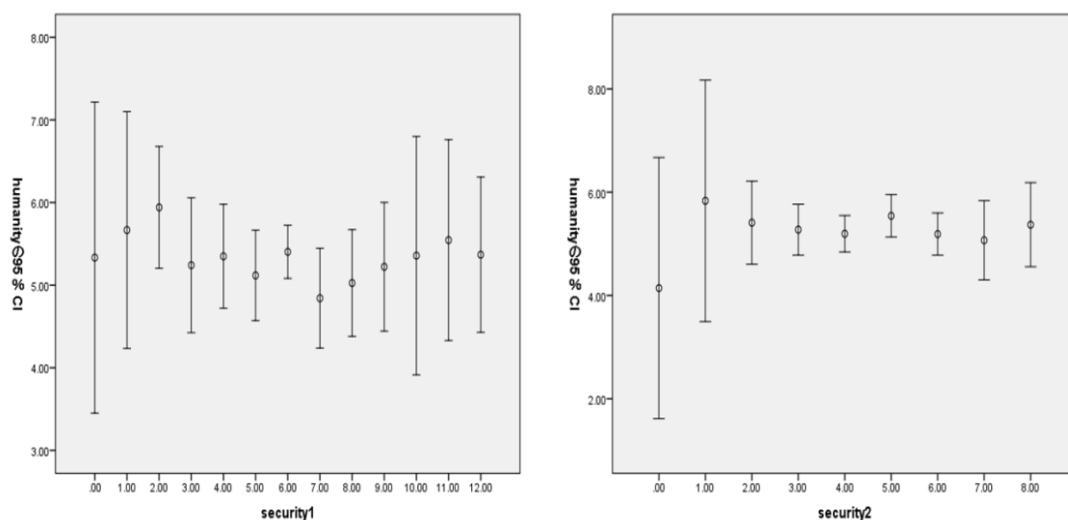


図 17: 尺度 humanity と尺度 security1、security2 の分析結果の比較

3-2

尺度 science と尺度 security1、security2 の分析結果を比較したとき、両方ともエラーバーは 95%信頼区間であるので有意差はわずかである。しかし、尺度 science と尺度 security1 の分析では安全保障に対する態度と学問観の相関関係は非常に判断しにくいだが、尺度 science と security2 の分析では、安全保障に関して肯定的（保守的）である方が比較的 science に含まれる学問、つまりは自然科学に関して肯定的であると言える。また、全体的に、尺度 science と security2 の分析の方が自然科学に対する肯定度合いが高い。

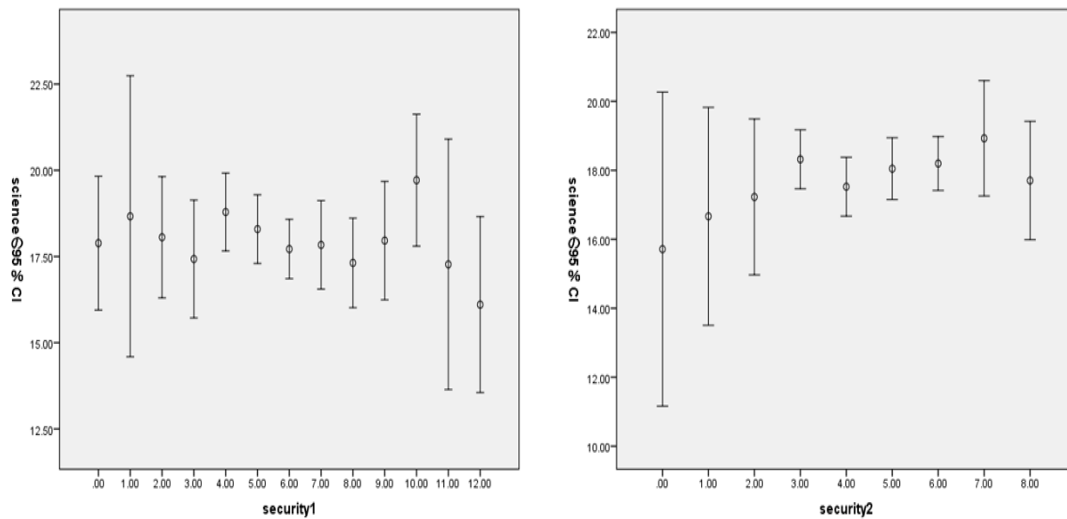


図 18: 尺度 science と尺度 security1、security2 の分析結果の比較

3-3

尺度 law-economics と尺度 science と尺度 security1、security2 の分析結果を比較したとき、両方ともエラーバーは 95%信頼区間であるので有意差はわずかである。ただし、尺度 law-economics と尺度 security1 の分析では安全保障に否定的(保守的)であればあるほど、どちらかと言うと学問（法学・経済学）に対して肯定的である。一方で、尺度 law-economics と security2 の分析では、安全保障に関して肯定的（保守的）である方が比較的学問に関して肯定的であると言える。

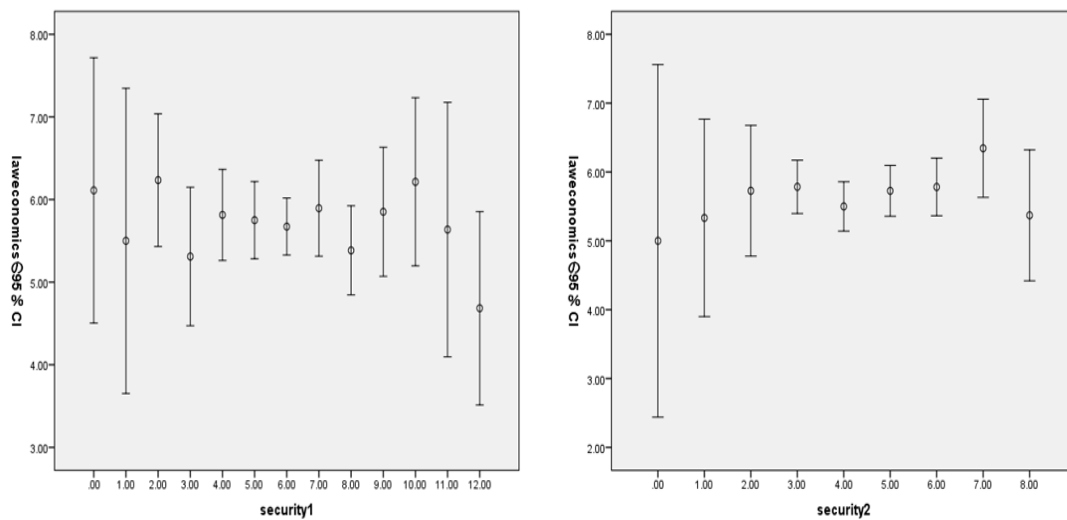


図 19: 尺度 law-economics と尺度 security1、security2 の分析結果の比較

3-4

尺度 physicist-pedagogy と尺度 security1、security2 の分析結果を比較したとき、両方ともエラーバーは 95%信頼区間であるので有意差はわずかである。しかしながら、尺度 physicist-pedagogy と尺度 security1 の分析では安全保障に対する態度と学問観の相関関係は非常に判断しにくい、尺度 physicist-pedagogy と security2 の分析では、安全保障に関して肯定的（保守的）である方が比較的 physicist-pedagogy に含まれる学問、つまりは物理学と教育学に関して肯定的であると言える。また、全体的に、尺度 science と security2 の分析の方が学問に対する肯定度合いが高い。

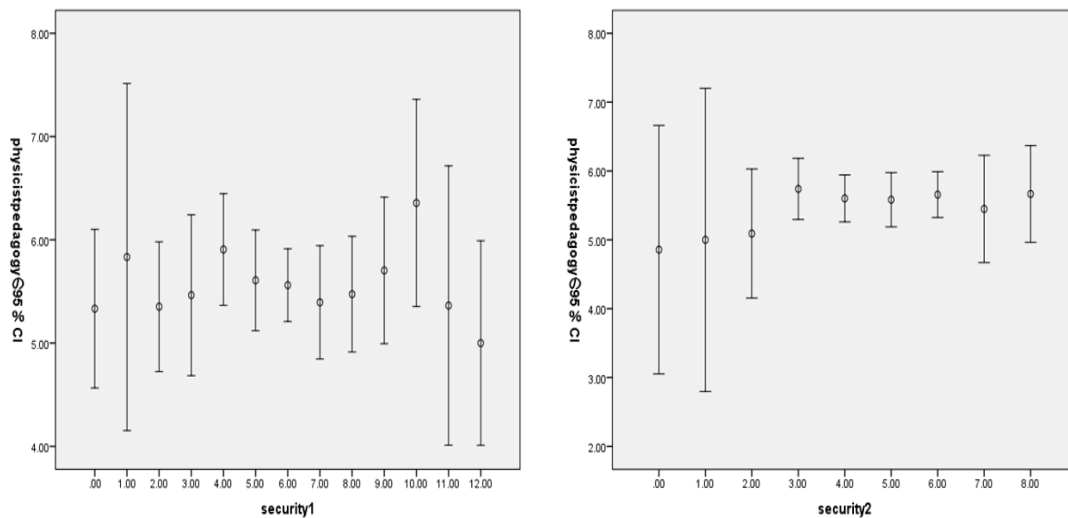


図 20: 尺度 physicist-pedagogy と尺度 security1、security2 の分析結果の比較

3-5

尺度 agriculture-geoscience と尺度 security1、security2 の分析結果を比較したとき、両方ともエラーバーは 95%信頼区間であるので有意差はわずかである。しかしながら、尺度 physicist-pedagogy と尺度 security1 の分析では安全保障に否定的(保守的)であればあるほど、どちらかと言うと学問（農学・地学）に対して肯定的である。一方で、尺度 agriculture-geoscience と security2 の分析では、安全保障に関して肯定的（保守的）である方が比較的学問に対して肯定的であると言える。また、全体的に、尺度 agriculture-geoscience と security2 の分析の方が学問に対する肯定度合いが高い

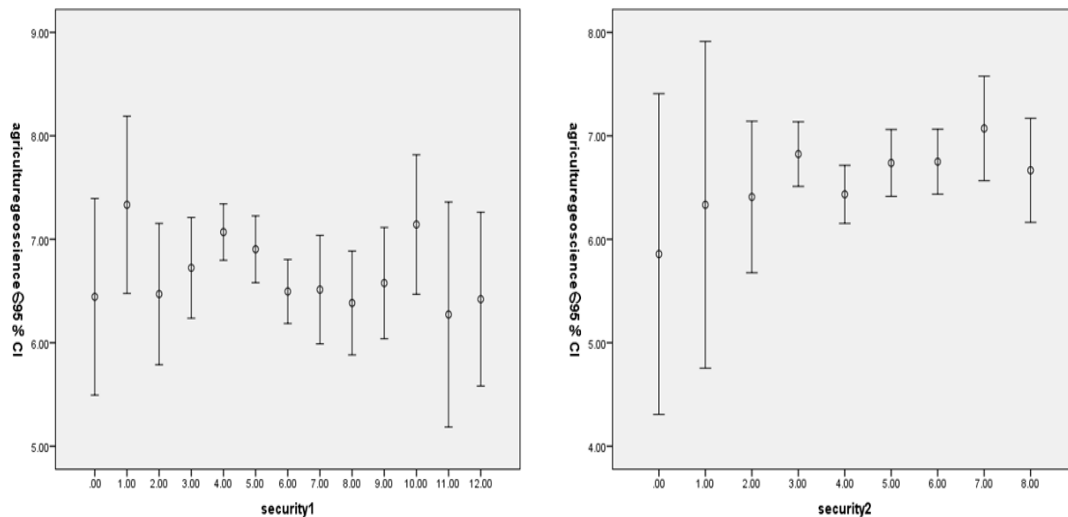


図 21: 尺度 agriculture-geoscience と尺度 security1、security2 の分析結果の比較

4. まとめ

以上のことから以下のことが言える。まず、4.1-1 と 4.1-2 の比較より、人文学に対する態度よりも、自然科学に対する態度の方が安全保障に対する態度と相関がみられる。これは、今回訊ねた人文学の質問項目が曖昧であったため、その是非が現れにくかったことと、社会に対する有用性の側面からみた場合、自然科学の方がその有用性を問いやすいため、学問それ自体の態度も明らかになりやすいことが理由としてあげられる。次に、4.1-2～5 の検討により、自然科学に含まれる学問と security2 に含まれる安全保障に対する項目の方が security1 のものよりも相関が若干明らかであると言える。尺度 security1 に含まれる質問項目は尺度 security2 に含まれる質問項目よりも現政権の意向を反映しやすい内容となっており、肯定・否定の差異が生まれにくいと予測でき、図 11 の検討を含めるとこの予測は妥当であることが分かる。したがって、security2 の方が security1 よりも差異が生じやすくなったと分かる。しかし、security2 の方が全体的に正の方向に学問観と相関がみられたが、今回の研究ではその解明まで至らなかった。上述したように、security2 の方が政治的思想に関連しにくいので、端的に学問観の態度が反映されたのかもしれないが、確定的ではない。また、当初の予想とは異なり、学問観と安全保障に対する態度の違いに相関が見られにくかったと言える。これは、調査対象差が少なかったこと、学問観を問う質問項目自体が全体として曖昧であり、各学問の有用性を問うという回答目標とズレが生じてしまっていたことなどが理由としてあげられる。これらのことは、本稿における問題点といえる。今後、学生の政治傾向をより明らかにするためにも、幅広い対象者と質問事項の検討が求められる。しかし、今回判明した学生の政治的傾向の一端は、政治的活動の方向性の 1 つを提示できると考えられ、今後の日本社会を形作ることに寄与することが可能であると言える。

文献

- 相澤優子, 2007, 「保革意識と争点態度——JGSS-2000 にみる身近な争点の影響」『日本版 General Social Surveys 研究論文集[6]』 169-179.
- 石田剛, 1971, 「学生運動の社会的分析」『教育社会学研究』 26: 53-67.
- 田鹿鈴子, 2005, 「イデオロギーの果たす役割」『日本版 General Social Surveys 研究論文集[4]』 273-284.

第 3 章

政治的態度の分析

保革意識に係るパラメータの有用性

福岡 由衣奈

1. はじめに

1-1. 研究の背景と意義

保革意識を測るパラメータは、政治的関心や身近な問題に対する態度など様々であるが、保革意識を計測する際、従来多く用いられてきたのは安全保障や社会福祉といった政治的事柄であった。しかし、身近な題材をパラメータとして設定した方が、より正確に保革意識を計測できるとする研究があがっている。たとえば相澤[2007]では、夫婦別姓や性役割分担に関する質問項目を取り上げ、「多くの人々にとって、安全保障や福祉等の政策争点よりも、家庭のことや地域のことなど、身近な争点の方が、保革意識と関連付けられやすい」と結論づけている。本稿では、政治的事柄のパラメータとしての有用性を検証し、保革意識の計測に関する議論に一つの事例を加えたい。

1-2. 仮説

従来、保守的な人ほど安全保障に積極的な態度を示し、一方で社会福祉には消極的な態度を示すとされ、保革意識と政治的事柄の密接な関係が証明されてきた。著者は、今回の分析でも、従来どおりの結果が出ると考える。理由は、主に調査の時期にある。2016 年、選挙関連法の施行や安倍首相の政治方針から改憲を巡る議論が活発化し、政党の対立と安全保障というテーマが広く世間に流布した。この際、保革の対立と政策という二項目の連関の強さが、国民に改めて印象づけられた。著者にも保革と政治の強い関係は実感されており、本調査は京都大学の学生を対象としているため、アンケートの回答者の多くにも、著者と共通の認識があると考えられる。こうした理由から、安全保障と社会福祉は、保革意識を測るパラメータとして今日でも十分に機能しうると考えられる。

2. 方法

2-1. 手続き

本調査のうち、安全保障と社会福祉への態度を測る質問項目は表 0 の各 5 問である。安全保障の質問に対する回答は「1 賛成 2 どちらかといえば賛成 3 どちらともいえない 4 どちらかといえば反対 5 反対」の 5 点尺度、社会福祉の質問に対する回答は「1 そう思う 2 どちら

らかといえそう思う 3 どちらともいえない 4 どちらかといえそう思わない 5 そう思わない」の 5 点尺度である。両者とも、点数が低いほど、積極的な態度を示すようになっている（ただし Q8X6 のみ回答を反転させる必要があり、変換後のものを「Q8X6 変換」とした）。

表 0: 安全保障と社会福祉に関する質問項目

	質問項目	略称
安全保障	憲法9条を改正すべきだ	Q6X1
	全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い	Q6X2
	日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている	Q6X3
	安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ	Q6X4
	日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ	Q6X5
社会福祉	税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ	Q8X5
	社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ	Q8X6
	社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ	Q8X7
	年金や医療や社会福祉サービスは、政府ではなく企業や民間非営利団体が供給したり運営したりすべきだ	Q8X8
	健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い	Q8X9

はじめに各 5 問の内部の相関関係を調べ、安全保障と社会福祉それぞれに関して、相関の強い質問項目を厳選する。次に、厳選した質問項目を統合し、安全保障と社会福祉それぞれへの態度を測る新たなパラメータを作成する。最後にこの二つのパラメータと内閣支持率との相関、また両者の相関係数を算出し、従来の保革 - 安全保障、保革 - 社会福祉の関係性に当てはまるか否かを分析する。

2-2. パラメータの作成

安全保障と社会福祉それぞれの相関行列、主成分分析の結果を以下に示す。

表 1 安全保障の質問項目の相関					
	Q6X1	Q6X2	Q6X3	Q6X4	Q6X5
Q6X1	1	.477**	.268**	.270**	.239**
Q6X2	.477**	1	.220**	.502**	.305**
Q6X3	.268**	.220**	1	.262**	.429**
Q6X4	.270**	.502**	.262**	1	.181**
Q6X5	.239**	.305**	.429**	.181**	1

** 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

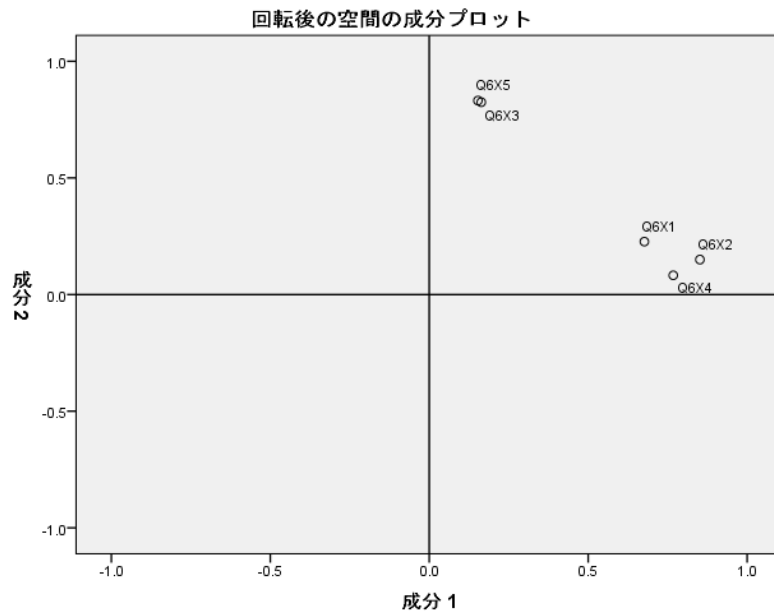


図 1: 安全保障に関する質問項目の主成分分析

表 1 と図 1 より、安全保障では、Q6X2 と Q6X4 、また Q6X3 と Q6X5 の 2 問が強い相関をもっていることがわかる。Q6X2,Q6X4 は国内に限った内容であり、Q6X3,X5 は日米関係を含めた内容となっている。本稿では内閣支持との相関を調べるため、国内の問題を扱った Q6X2,Q6X4 を統合し、パラメータを作成する。なお、Q6X1 の憲法 9 条に関する質問は、安全保障を連想する直接的な表現に欠けるため、新しいパラメータには含まないものとする。

表 2 社会福祉の質問項目の相関					
	Q8X5	Q8X6変換	Q8X7	Q8X8	Q8X9
Q8X5	1	-.056	.235**	.036	.082
Q8X6変換	-.056	1	-.145**	-.168**	.080
Q8X7	.235**	-.145**	1	.063	.095
Q8X8	.036	-.168**	.063	1	.008
Q8X9	.082	.080	.095	.008	1

**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

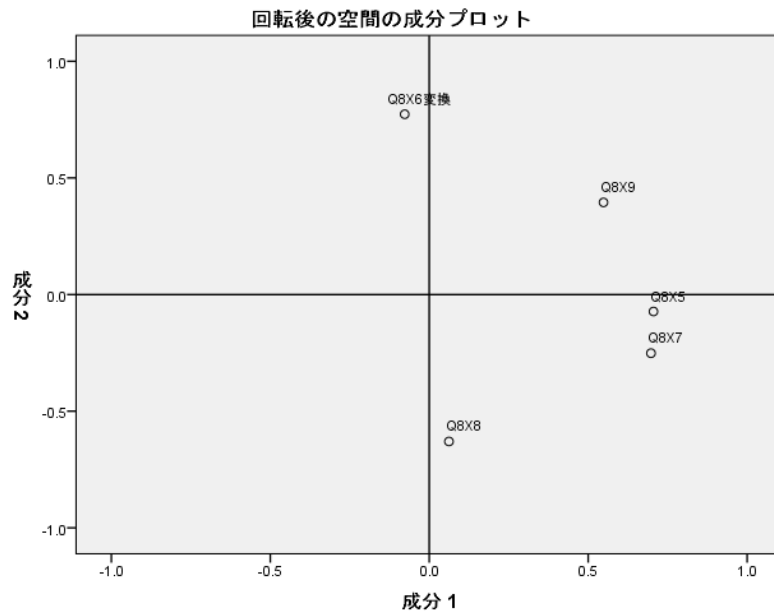


図 2: 社会福祉に関する質問項目の主成分分析

表 2 と図 2 より、社会福祉では、Q8X5 と Q8X7 の 2 間に強い相関があることがわかる。よって、安全保障では Q6X2,4 を、社会福祉では Q8X5,7 を統合し、政治的事柄への態度をはかる新しいパラメータを作成する。各パラメータを「security」、「welfare」とする。どちらも尺度は 0～8 で、平均値は 4、数値が大きくなるほど安全保障または社会福祉に積極的であることを示す。なお、男女比を含めた度数の分布は図 3、4 に示した。

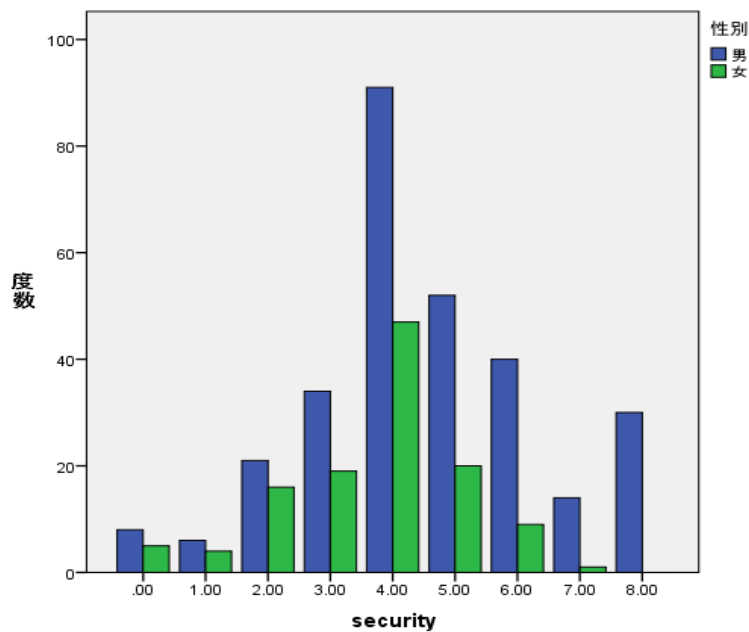


図 3: security のヒストグラム

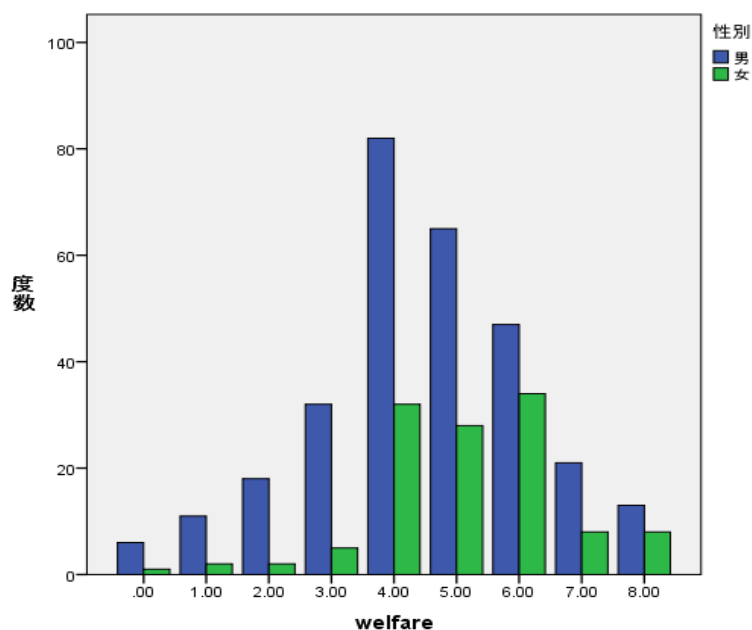


図 4: welfare のヒストグラム

図 3,4 を見ると、安全保障に関しては男女ともほぼ正規分布をしている。一方の社会福祉だが、男性は正規分布であるのに対して、女性の回答には偏りが見られる。平均値は 4 であるから、女性では社会福祉に積極的な人が圧倒的に多いということになる。

2. 結果

安全保障と社会福祉への態度による内閣支持の度合いを分析した結果を、図 5, 6 に示す。

図 5 を見ると、4.00 が平均値であるから、安全保障に積極的であるほど内閣を指示していることがわかる。95%信頼区間もほとんど重なっておらず、内閣支持率には、安全保障への態度によって統計的に有意な違いが出ると言える。

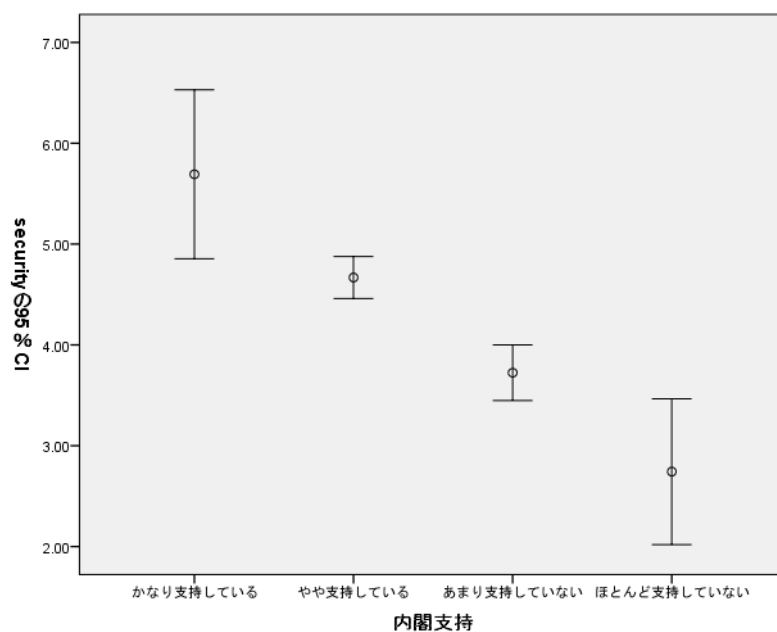


図 5: 安全保障への態度による内閣支持の度合

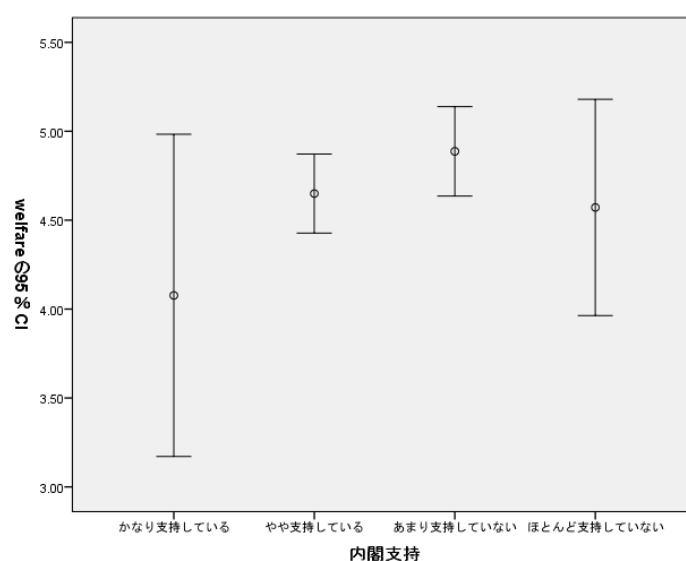


図 6: 社会福祉への態度による内閣支持の度合

図 6 より、「かなり支持している」から「あまり支持していない」までは、社会福祉への態度と内閣支持率が負の相関を示しており、従来通りである。しかし、「ほとんど支持していない」という回答者の平均値は「やや支持している」という回答者の平均値を上回り、従来の見解と矛盾する結果となった。また、全体的に 95%信頼区間が大幅に重なっており、有意な違いとはならなかった。

最後に、security と welfare の相関係数である。パラメータ間の相関係数は-0.127 で、1%水準で有意な負の相関があった。保革意識が一致していれば安全保障と社会福祉への態度は

相反するはずであるため、この結果は従来の見方と合致している。

3. 考察と課題

3-1. 考察

本稿では、安全保障・社会福祉といった政治的事柄への態度が、保革意識をはかる変数として有用かどうかを検証した。従来の見方では、保守的な人ほど安全保障に積極的、なおかつ社会福祉に消極的な態度を示すとされている。著者は、今日でも従来通りの相関関係が示されると考えた。安全保障に関しては、想定のとおり、内閣支持との有意な相関がみられ、保革をはかる変数としての有用性が示された。安全保障と社会福祉の負の相関も示された。ここまでの結果からは、どちらのパラメータも保革意識をはかるうえで有用だと言える。しかし、社会福祉と内閣支持の分析においては、全体として有意な違いは出なかった。さらに、内閣に否定的な立場が社会福祉に比較的后ろ向きである、という予想外の結果が出た。この原因としては、安倍内閣の政策が、必ずしも保守的ではないことが考えられる。自由民主党は保守政党であるが、安倍首相は TPP 推進にはじまる革新的な経済政策を進めている側面がある。内閣の支持率が必ずしも保革で明確に区別できる状況ではないため、上記のような結果が出た可能性はあるだろう。もう一つの原因として考えられるのは、社会福祉への態度を問う質問項目が、国民の金銭的負担を増やして社会福祉を充実させる、という内容だったことである。調査対象の学生が自身の問題に落とし込んで考えた場合、回答が消極的になることは、十分に考えられる。実際、表 3～5 に示す通り、平均して本調査の回答者の 46.3%が、過去 1 年間に経済的な理由で生活に妥協した経験があると答えている。

表 3 「経済的な理由で、身体の不調にもかかわらず医者にかからなかったことがある」に対する回答

	度数	有効パーセント	累積パーセント
よくあった	19	4.5	4.5
ときどきあった	42	10.0	14.6
まれにあった	60	14.3	28.9
まったくなかった	298	71.1	100.0
合計	419	100.0	

表 4 「経済的な理由で、必要な食料が買えなかったことがある」に対する回答

	度数	有効パーセント	累積パーセント
よくあった	15	3.6	3.6
ときどきあった	31	7.4	11.0
まれにあった	53	12.7	23.7
まったくなかった	319	76.3	100.0
合計	418	100.0	

表5 「経済的な理由で、趣味への支出を控えたことがある」に対する回答

	度数	有効パーセント	累積パーセント
よくあった	116	27.7	27.7
ときどきあった	142	33.9	61.6
まれにあった	104	24.8	86.4
まったくなかった	57	13.6	100.0
合計	419	100.0	

4-2. 課題

安全保障・社会福祉・内閣支持という3項目の関係を調べた結果、保革意識を調べるパラメータとして、有用性に差があることがわかった。項目によって別々の課題がわかったのは、本稿の成果と言える。今後、社会福祉に関しては、調査対象の幅を広げる必要がある。また、内閣支持については、政党別の支持率に変更して調査をすることで一般化が可能である。

文献

- 相澤優子, 2007, 「保革意識と争点論争——JGSS-2000 にみる身近な争点の影響」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS 研究論文集[6]』169-179.
- 大山七穂, 2001, 「価値と政治意識」池田謙一編『政治行動の社会心理学——社会に参加する人間の心と行動』北大路書房, 第6章.
- 田鹿鈴子, 2005, 「イデオロギーの果たす役割——保革イデオロギーは支持政党・政策態度の決定に影響しているか? 日本版 General Social Surveys (JGSS) の分析から」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『JGSS 研究論文集[4]』273-284.

憲法 9 条改憲派・護憲派の社会的背景

居戸 優太

1. はじめに

日本では近年、「ネット右翼」「右傾化」という言葉はしばしば聞かれる。ナショナリズムに走る人々は、経済的社会的に弱者が多いというイメージが多かったが、実際には学歴のある中産階級がその中心を成しているという意見もある¹。

その中で、安全保障や憲法改正に関する問題は、以前から保守と革新が激しく論争を繰り返してきた分野である。日本全体が右傾化しているとの指摘が相次ぐ中、憲法改正に関する議論も徐々に高まってきているが、世論調査では憲法 9 条の改正には慎重派が過半を占めている²。改憲勢力が国会の 3 分の 2 以上の議席を確保しており、内閣支持率も依然高い中、憲法改正問題では一転慎重論が根強い。つまり、個人の政党支持や内閣支持だけでは、憲法改正についての考え方を反映することにはならないということである。それでは一体憲法改正についての考え方に影響を与える要因とはいったい何があるか、という問題が出てくる。それに個々人の経済状況、生活状況が大きく影響しているのではないか、というのが本稿の出発点となる。

以上を踏まえ仮説として、憲法 9 条改憲派は経済的にはミドルクラスが多く、経済的弱者あるいは富裕層ほど憲法 9 条改正には慎重になる、というものを設定する。今回の分析で保守派、革新派の社会的背景を多面的に明らかにするだけでなく、憲法 9 条改正観に何が影響するか、あるいは憲法観が他の考えにどう影響するかを明らかにすることで、今後の憲法改正に関する議論を整理し、より有益な議論ができるようになるものと考えている。

2. 調査方法と質問項目

調査票の質問項目は「学問に関する価値観」、「現在の経済状況」、「安全保障政策に関する価値観」、「社会保障政策に関する価値観」、「回答者の権威主義的態度(特に破壊性について)」を問うものに大別される。この他に回答者の属性を知るために学部、学年、性別につ

¹ 古谷(2015)は「ネット右翼」は、中央値よりやや上の経済水準で都心に住む、四大卒の 40 歳前後の男性が多いとした。

² 毎日新聞世論調査(2016 年 5 月)では「改正すべきと思う」が 27%、「改正すべきと思わない」が 52%であった(<http://mainichi.jp/articles/20160503/k00/00e/010/121000c>)。

いても回答してもらった。今回は、「安全保障政策」の中でも特に憲法 9 条改正について重点的に分析する。

安全保障観を知るために用意した質問項目は、

1. 憲法 9 条を改正すべきだ
2. 全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い
3. 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている
4. 安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ
5. 日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ

の 5 つで、それぞれについて「1 賛成」から「5 反対」まで 5 択で回答してもらった。

さらに安倍政権についても「1 かなり支持している」「2 やや支持している」「3 あまり支持していない」「4 ほとんど支持していない」で評価してもらった。数字が大きいほど一般的には革新派ということになる。

経済状況を知るための質問項目では、

1. あなたにとって大学生活を送るにあたって、奨学金の給付を受けることは必要か
2. あなたにとって大学生活を送るにあたって、アルバイトをすることは必要か

については「1 必要である」から「5 必要でない」の 5 択で、

3. 現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。

については「1 苦しい」「2 やや苦しい」「3 ふつう」「4 ややゆとりがある」「5 ゆとりがある」の 5 択で回答してもらった。

3. 調査結果

3-1. 全体像と性別による違い

まず図 1 から回答者全体を見ると反対の方がやや多く、割合では賛成と答えた人が合計で 29.2%、反対は合計 41.1%となっている。また「どちらともいえない」と答えた人が 29.6%と 5 択の中では最も多くなっている。だが、一般の世論調査に比べると賛成派の比率が高い。

また性別とのクロス表(表 2)では女性のサンプル数が少ないが、それでも女性で賛成と答

えた人がいないことは特筆すべきことである。ここからも女性の方が憲法 9 条改正には慎重であることがうかがえるが、平均値のエラーバーを見るとさらにはっきりと反対傾向が見られる。一方で、男性の平均値は約 3.0 であり、クロス集計表を見ても男性は賛成と反対が拮抗している。男女差を見ると、エラーバーの信頼区間は男女で重なりがないため、憲法 9 条改正賛否の男女差は有意であることがわかる。

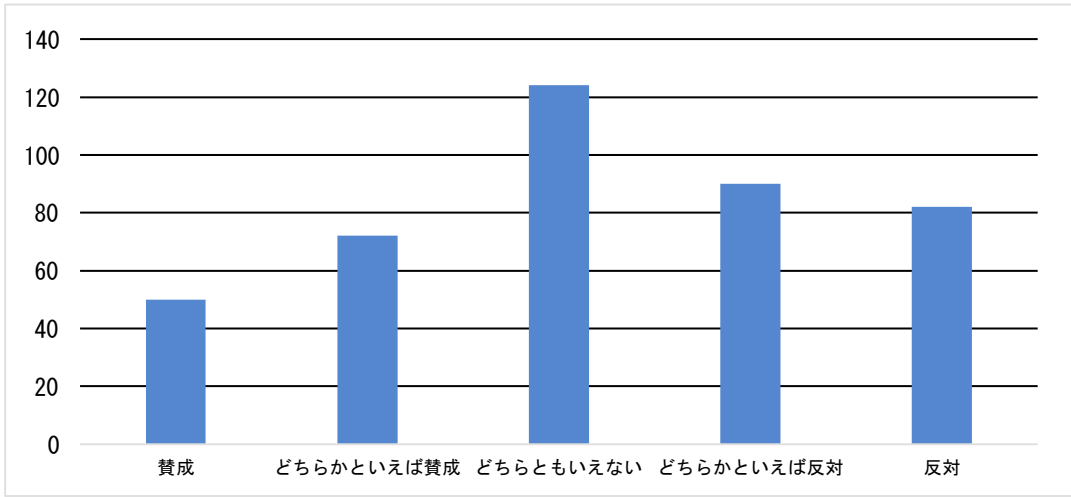


図 1: 憲法 9 条改正に賛成か反対か

表 1: 憲法 9 条改正是非と性別のクロス表

		憲法9条を改正すべき					合計
		賛成	どちらかといえ ば賛成	どちらとも いえない	どちらかといえ ば反対	反対	
性別	男性	50	59	79	56	52	296
	女性	0	13	44	34	30	121
合計		50	72	123	90	82	417

も、憲法 9 条改正は自衛隊増強と、安倍内閣支持との相関が特に高い。

表 3: 安倍内閣支持の度数分布表

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	かなり支持	26	6.2	6.3	6.3
	やや支持	235	56.1	57.0	63.3
	あまり支持していない	116	27.7	28.2	91.5
	ほとんど支持していない	35	8.4	8.5	100.0
	合計	412	98.3	100.0	
欠損値	システム欠損値	7	1.7		
合計		419	100.0		

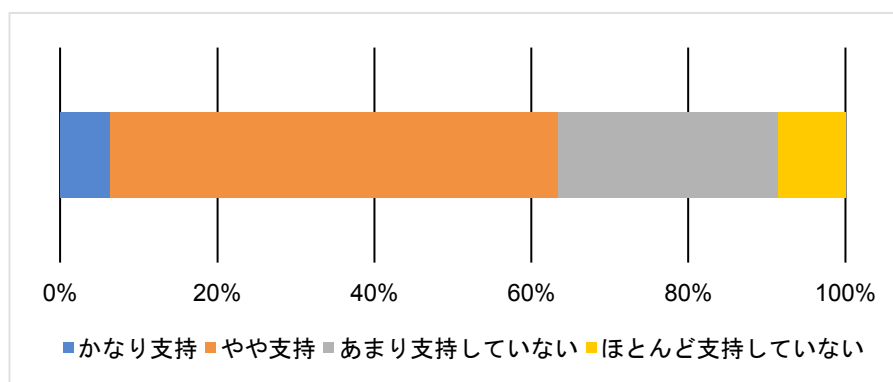


図 3: 安倍内閣支持の度数分布

次に憲法 9 条改正と相関が高かった安倍内閣支持について分析していく。「かなり支持」と答えた人は少なかったものの、「やや支持」との合計では 63.3%に達している。この数字は大手メディアが行う世論調査よりもかなり高い⁴。京都大学の学生は保守的とされる安倍内閣を一般よりも高く評価しているようである。

⁴ 調査月(2016 年 10 月)の世論調査での安倍内閣支持率は 50%(NHK Online <http://www.nhk.or.jp/bunken/research/yoron/political/2016.html>)である。

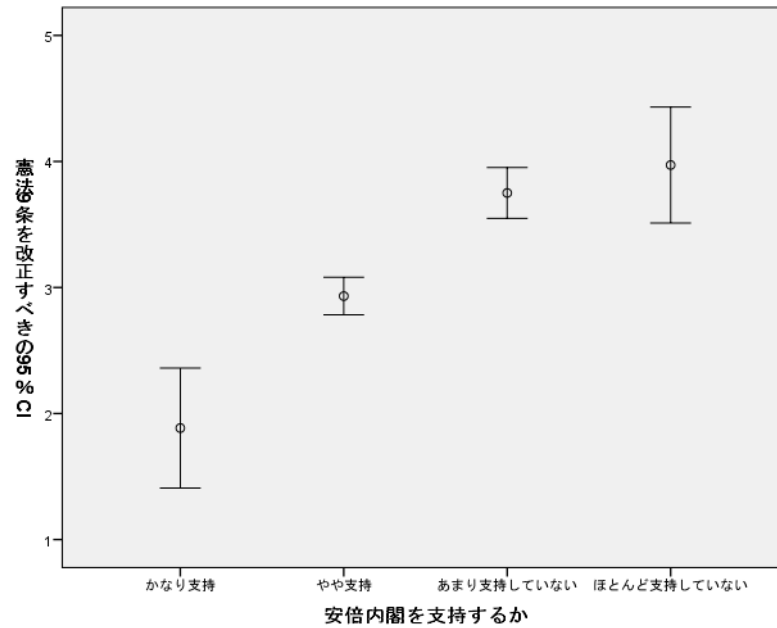


図 4: 憲法 9 条改正の安倍内閣支持別の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

憲法 9 条改正についての内閣支持別平均値を示したのが上の図 4 である。ここから安倍内閣への支持度合が高いほど、憲法 9 条改正に積極的になっている。「あまり支持していない」「ほとんど支持していない」では有意差は見られないが、支持派の中では有意差があり、安倍内閣について「やや支持」とした人でも憲法 9 条改正となると、賛成と反対が拮抗している。逆に安倍内閣不支持の人は明確に憲法 9 条改正の反対傾向を示していることが分かる。

3-3. 経済状況との関係

ここから個人の経済状況と憲法 9 条改正是非の関係について分析結果を見ていく。なお、経済状況については質問項目の 3 変数以外にその 3 つを足し合わせて新たな変数を作成した⁵。新たな変数は最小値 0、最大値 12 となるように作成し、数値が大きいほど経済的にゆとりがあることを示す。

⁵ 図 6 図 7 では life と表示。

表 4: 経済状況 3 変数と憲法 9 条改正、安倍内閣支持の相関

	憲法9条を改正すべき	安倍内閣を支持するか	あなたは大学生生活で奨学金は必要か	あなたは大学生生活でアルバイトは必要か	現在の暮らし
憲法9条を改正すべき	1	.404**	.022	.007	-.007
安倍内閣を支持するか	.404**	1	-.023	.059	-.070
あなたは大学生生活で奨	.022	-.023	1	.363**	.322**
あなたは大学生生活でア	.007	.059	.363**	1	.373**
現在の暮らし	-.007	-.070	.322**	.373**	1

**、相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。

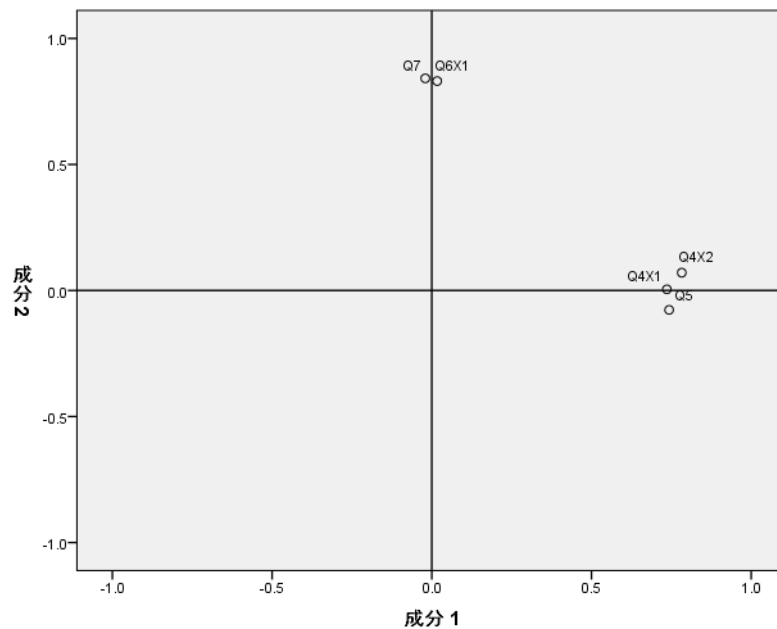


図 5: 経済状況、憲法 9 条改正、安倍内閣支持に関する主成分分析⁶

⁶ Q4X1=奨学金の給付は必要か、Q4X2=アルバイトをすることは必要か、Q5=現在の暮らしを総合的にみてどう感じているか、Q6X1=憲法 9 条を改正すべきだ、Q7=安倍内閣を支持するか、の変数を表す。

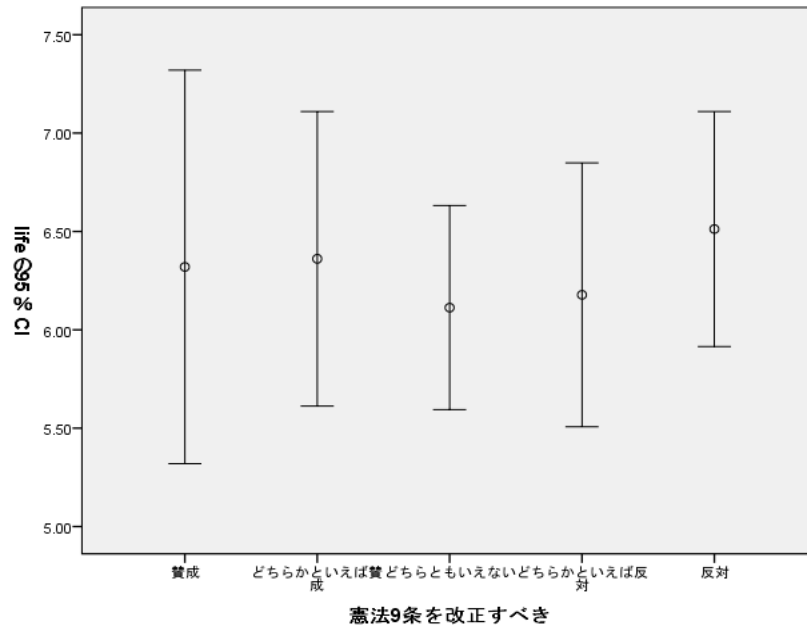


図 6: 憲法 9 条改正賛成派・反対派の経済状況の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

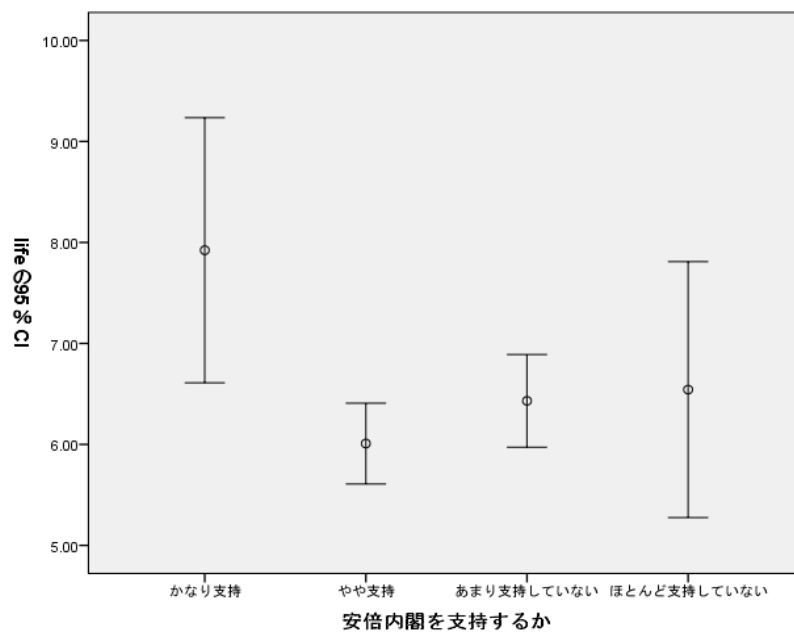


図 7: 安倍内閣支持別の経済状況の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

表を見ても、主成分分析の結果を見ても、憲法 9 条改正と経済状況に関する 3 変数には有意な相関は見られない。また安倍内閣支持と経済状況に関する変数も同様である。また平均値を表すエラーバーを見ると、憲法 9 条改正については経済状況による有意な差は見られなかった。一方で、安倍内閣支持に関しては、「かなり支持」と答えた人はやや経済的にゆとりがあることが分かる。しかし、エラーバーの重複区間もあるので、有意な違いで

あるかは不明である。

4. 考察

4-1. 分析結果の考察

今回の調査から明らかになったことの一つは、性別による憲法 9 条改正観の違いである。ここから分かるのは、女性の方が「戦争」や「軍隊」といった言葉に対して抵抗があることが挙げられるだろう。憲法 9 条改正が即座に戦争に繋がるかは別問題として、9 条改正にそうしたイメージがつくことは事実であり、性格的に男性より女性がより拒否感が強いものと考えられる。調査全体としては、京都大学生は安倍内閣支持に関しても、憲法 9 条改正問題に関しても、一般よりも保守的な傾向を示していたが、憲法に関する男女の有意差を考えると、男性のサンプル数が女性の倍以上であったことも影響していると考えられる。

安倍内閣と憲法 9 条改正にも強い相関が見られた。安倍内閣の目標に憲法改正があるため当然の結果ではあるが、一方で安倍内閣について「やや支持」の人でも憲法 9 条改正には慎重な人が少なくない。これは安倍内閣についてその憲法改正を支持するというよりは、経済政策やほかの人よりもましという消極的理由で支持している人が多いということの意味する。「やや支持」といった消極的な支持者には慎重派も多いということは、高い支持率を誇る安倍政権とはいえ、この問題には慎重にならざるを得ないことをうかがわせる。加えて、安倍内閣支持者には「やや支持」の層が多いため、内閣支持率は高いにも関わらず、憲法 9 条改正には反対を示したことが多いという結果になった。今後憲法改正の道筋を安倍内閣がつけるのであれば、高い支持率を維持しながら改正に慎重な支持者をいかに説得し、取り込んでいくかという動きになってくるものと予想される。

経済状況と憲法 9 条改正には相関も、有意な違いも見られず、仮説通りにはならなかった。安倍内閣と経済状況に関する変数も同じように相関は見られなかったが、こちらは安倍内閣を「かなり支持」と答えた人はやや経済的にゆとりがあった。これは安倍政権が進める政策が富裕層や大企業に評価されやすいということが要因としてあるだろう。しかし、「やや支持」とした人々の経済状況は平均的であり、「かなり支持」とした人とは有意差があることは興味深い。また「ほとんど支持していない」のエラーバーは「かなり支持」と重複しており、単純に富裕層=安倍内閣支持の図式にはならず、安全保障や保革イデオロギーの違いは経済格差に集約される事柄ではないことが分かった。以前よりも日本社会が多様化する中、経済状況以外の要因が保革イデオロギーや支持政党に影響されるものと考えられ、経済状況のみで保革や安全保障観を説明することは不可能になってきている。また本稿では分析していないが、社会保障や安全保障観も保革イデオロギーとの関係が薄れて

きているようである⁷。

4-2. 今後の課題

今回は仮説を個人の経済状況が憲法 9 条改正観に影響を与える、としたが有意な違いは見られなかった。性別による有意差は見られたが、保革イデオロギーの影響が格段に小さくなった今日、他にはどのような属性、背景が個人の憲法 9 条の考え方に影響してくるのか、の問題が新たに出てくることになった。あるいは、回答者の範囲を拡大させると経済状況による違いも多少は出てくる可能性はある。今回は学生を対象にした調査であったが、学生の経済状況の差異は一般と比べてもさほど大きくはないと考えられるからである。また憲法 9 条改正の是非を問うことは安全保障観や安倍内閣支持との関係も見えてくるという意味で有用であったが、9 条に限らない憲法改正であれば結果はどうなるであろうか。憲法改正自体が激しく保革イデオロギーがぶつかる場であるので、今回とさほど大きな違いはないと推測されるが、これについてはさらなる調査が必要である。

文献

- 相澤優子, 2007, 「保革意識と争点態度——JGSS-2000 にみる身近な争点の影響」『研究論文集 [6] JGSS で見た日本人の意識と行動』169-179.
- 古谷経衡, 2015, 「『ネット右翼』の台頭と日本“右傾化”の真実」
http://www.nippon.com/ja/currents/d00208/#auth_profile_0 (最終閲覧 2017 年 1 月 6 日)

⁷ 相澤(2007)は「近年では安全保障や社会保障についての意見と保革イデオロギーとの関連が極めて弱くなっており、保革イデオロギーの規定力が低下してきていると言われる」と指摘している。

大学生における相対的剥奪と社会保障拡充への態度の関連

見立 夏希

1. はじめに

1-1. 研究の背景

現在、日本の貧困は無視できない課題となっている。2014 年、厚生労働省が公開した『平成 25 年国民生活基礎調査の概況』によると、平成 24 年の貧困線（等価可処分所得の中央値の半分）は 122 万円（名目値）となっており、「相対的貧困率」（貧困線に満たない世帯員の割合）は 16.1%、「子どもの貧困率」（17 歳以下）は 16.3%である。また、NHK の「ニュース 7」で貧困女子高生が取り上げられインターネットでも話題になるなど、日本の貧困に関する世間の関心も高まっているといえる。

そうした状況の中、政府は「社会保障と税の一体改革」をとなえ、社会保障の充実・安定化を図っている。優先的に取り組む事項として「制度横断的課題としての『貧困・格差対策（重層的セーフティネット）』『低所得者対策』」を挙げ、「世代間のみならず、世代内（特に高齢世代内）での公平の確保、所得再分配機能の強化を図る観点から、給付・負担両面での見直しを行う」としている（内閣官房 2012）。

では、そうした社会保障の充実を、貧困に陥っている当人たちが本当に求めているのだろうか。

1-2. 本稿の目的、意義、仮説

本稿で取り組む問題は、大学生の相対的剥奪の度合いと、社会保障の拡充への態度に関連があるかどうかを明らかにすることである。

こうした問題に取り組む意義は、社会保障制度についての意識を明らかにすることが、今後の社会保障政策の評価をするにあたっての判断材料となるということである。

本稿では、相対的剥奪と社会保障拡充への態度の関連についての仮説を「相対的剥奪の度合いが高い人ほど、社会保障拡充への賛成度が高い」と設定した。このように設定した理由は、貧困である人ほど自らの状況を改善するために所得の再分配を望んでいると推測できること、社会保障制度が所得再分配の手段として一般に認識されていると推測できることである。

2. 使用変数

相対的剥奪の度合いについては、「過去1年間の間に以下のようなことがありましたか。」という問いに続く、以下の二つの質問の回答を反転させて足し合わせたものを使用している。

「病気やけがのために病院にいったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には受診しなかったこと」

「経済的な理由で、必要とする食料（嗜好品は含まない）が買えなかったこと」

二つの質問のいずれも、回答は「よくあった」「ときどきあった」「まれにあった」「まったくなかった」の4尺度である。回答に割り振られた値について、質問紙ではそうした経験が少ないほど数字が大きくなるよう、「よくあった」が1、「まったくなかった」が4となっていたが、本研究ではその二つの質問の回答を足し合わせたものを8から引き算して、「相対的剥奪」とした。相対的剥奪の最小値は0、最大値は6で、数値が大きくなるほど剥奪の度合いが強いことを意味している。

社会保障拡充への賛成度については、「次の考え方について、あなたはどのように思いますか？」という問いに続く、以下の二つの質問の回答を反転させて足し合わせたものを使用している。

「税金や社会保険料などを引き上げてでも、国や自治体は社会保障を充実すべきだ」

「社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ」

二つの質問項目のいずれも、回答は「そう思う」「どちらかというと思う」「どちらともいえない」「どちらかというと思わない」「そう思わない」の5尺度である。回答に割り振られた値について、質問紙では反対意見であるほど値が大きくなるよう、「そう思う」が1、「そう思わない」が5となっていたが、本研究では二つの質問の回答を足し合わせた値を10から引き算して、「社会保障拡充への賛成度」とした。社会保障拡充への賛成度の最低値は0、最高値は8であり、数値が大きくなるほど、社会保障を充実させることに賛成であることを意味している。

3. 分析

相対的剥奪の分布は、図1のようになっている。0の回答が最も多く、全体的に見ても剥奪の度合いが低いという回答が多いことがわかる。

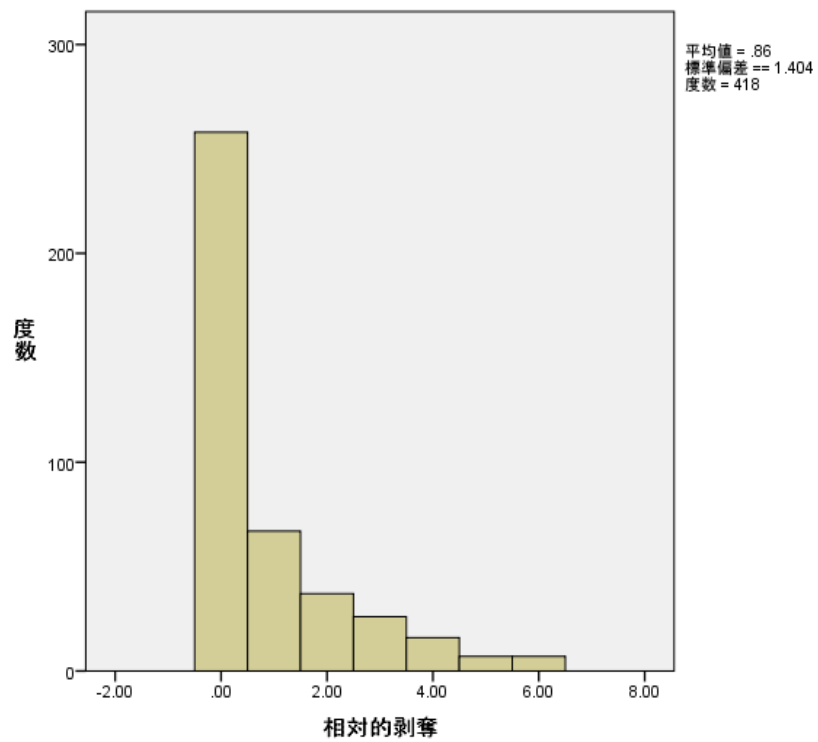


図1: 相対的剥奪のヒストグラム

社会保障拡充への賛成度の分布は、図2のようになっている。4以上の、肯定的な回答が多いことがわかる。

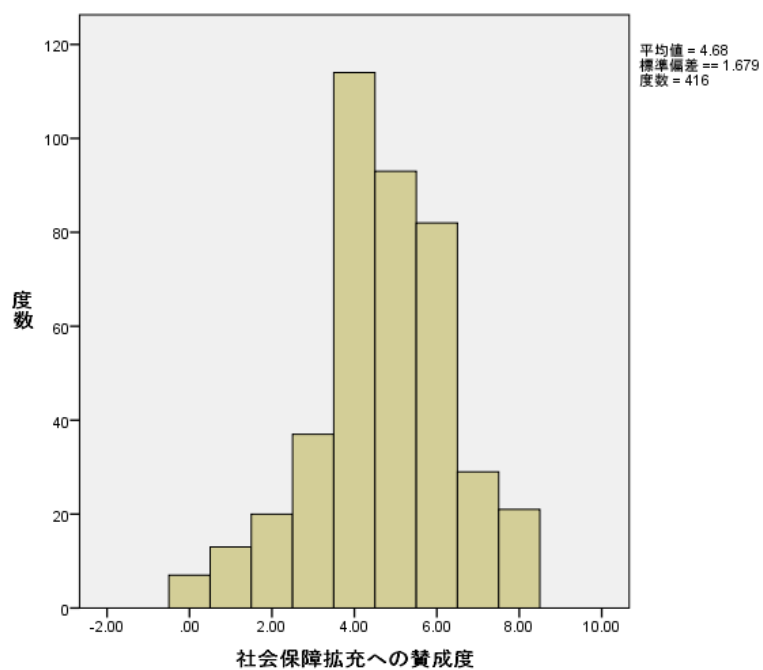


図 2: 社会保険拡充への賛成度のヒストグラム

また、相対的剥奪と社会保険拡充への賛成度のそれぞれの平均値を男女別に計算した結果が図 3、図 4 である。図 3 の相対的剥奪については男女による違いはほとんど見られない。一方、図 4 の社会保険拡充への賛成度については、女性のほうが男性よりも平均値が高い。また、95%信頼区間の重なりもないことから、社会保険拡充に対して女性のほうが男性よりも賛成度が高いといえる。

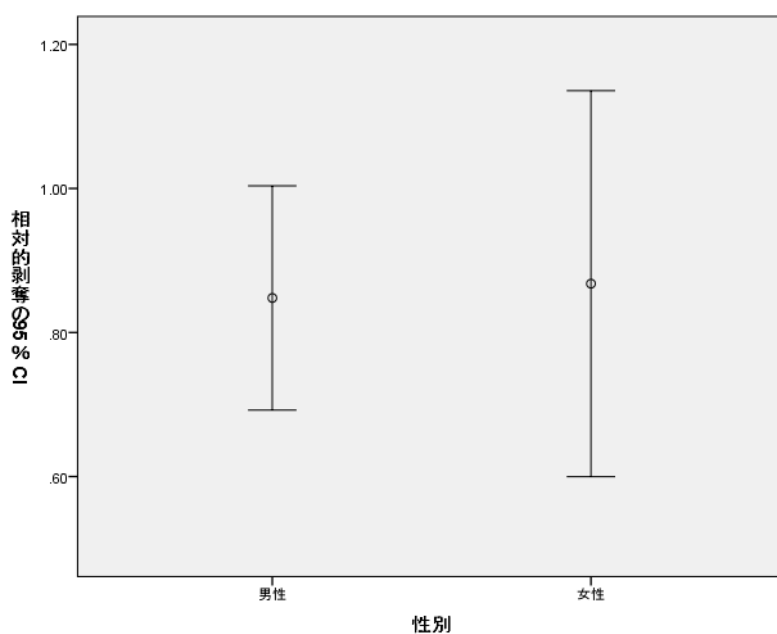


図 3: 相対的剥奪の、男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

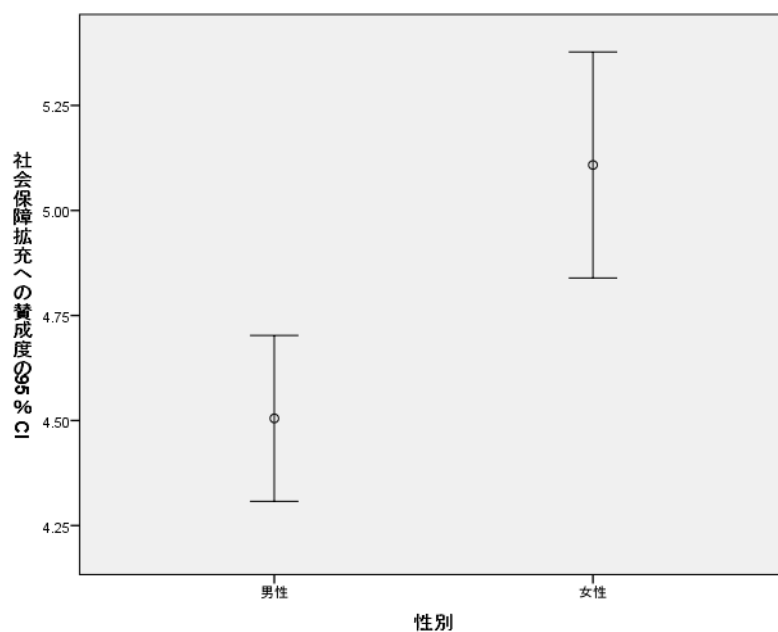


図 4: 社会保障拡充への賛成度の、男女別の平均値（エラーバーは 95%信頼区間）

つづいて、相対的剥奪と社会保障拡充への賛成度の関連について分析する。これら二つの指標と性別の相関行列は、表 1 のようになっている。相対的剥奪と社会保障拡充への賛成度の相関係数は、0.143 であり、1 %水準で有意であった。

表 1: 性別、相対的剥奪、社会保障拡充への賛成度の相関行列

相関			
	性別	相対的剥奪	社会保障拡充への賛成度
性別	1	.006	.163**
相対的剥奪	.006	1	.143**
社会保障拡充への賛成度	.163**	.143**	1
**. 相関係数は 1% 水準で有意（両側）です。			

また、社会保障の充実への賛成度の平均値を、相対的剥奪の度合い別に見た結果が図 5 である。全体的な傾向としては平均値がわずかに右肩上がりともいえるが、信頼区間 95% はそれぞれ重なっていることから、明らかな傾向があるとはいえない。

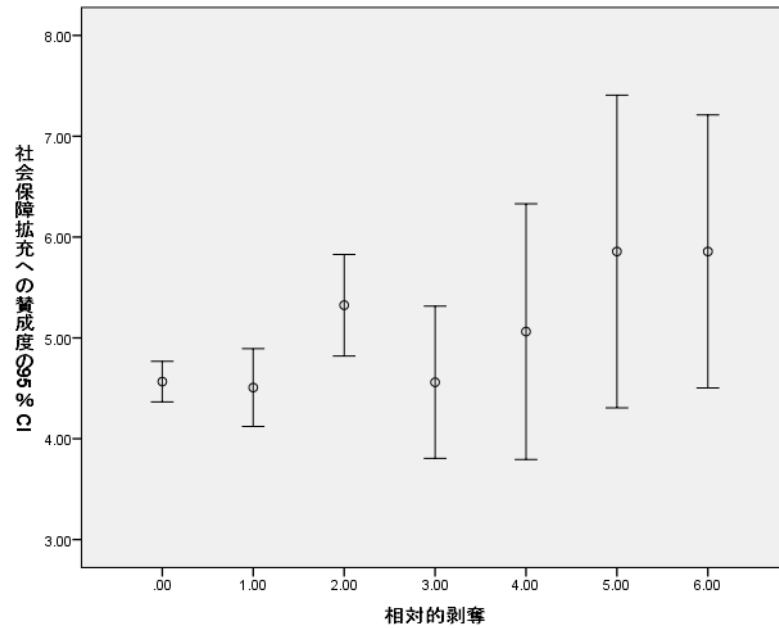


図 5: 社会保障拡充への賛成度の、相対的剥奪の度合い別の平均値
(エラーバーは 95%信頼区間)

4. 議論

4-1. 結果のまとめ

本稿では、相対的剥奪の度合いが、社会保障拡充への賛成度に対して与える影響を調べた。その際の仮説を、「相対的剥奪の度合いが高いほど、社会保障拡充への賛成度が高い」と設定した。分析の結果、両者の相関は 1%水準で有意となったが、その値は 0.143 という低い数値であり、弱い相関であるといえる。また、図 5 の平均値とエラーバーを見ても、明らかな傾向は指摘できない。したがって、仮説は支持されたものの、支持の程度は低いといえる。また、表 1 からわかるように、社会保障拡充への賛成度と相関が強いのは、相対的剥奪よりもむしろ性別である。

4-2. 考察

このような結果が出た理由を以下で考察する、第一に、調査の対象である大学生は社会保障についての理解が浅い、ということの影響である。社会保障の具体的な例を質問紙で明示しなかったため、社会保障が何なのかが明確にわからないまま回答した人も多かったのではないだろうか。第二に、京大生に多い「一人暮らし学生」の影響である。2015 年における京大生の自宅生の割合は、学部生で 35.5%である（京都大学、2016）。つまり、残りの 64.5%は自宅外生である。そして、その多くは一人暮らしであると推測できる。一人暮

らしの学生の世帯は若者の貧困率を引き上げるものの、生活基盤が実家にあるため、必ずしも貧困とは言いきれない（阿部彩、2014）。そのことが、以上のような結果に影響を及ぼしている可能性がある。たとえば、ある学生は、「病院の受診や食料の確保に不自由したときがあったけれども、いざという時には実家を頼れる」という状況なので、そうした不自由の解消を社会保障に期待しようとは考えなかった、という場合があるかもしれないのである。

4-3. 本稿の課題と意義

今後の課題としては、対象の世帯の形態が、一人暮らしなのか自宅生で分けて調査することが挙げられる。今回の調査では世帯形態に関する質問項目がなかったため、その影響が分析できなかった。また、性別と社会保障への態度の関連に関しての分析と考察も、今後の課題としたい。

本研究には、今後の社会保障政策を評価する際の助けになりうるという意義がある。したがって、今後も本研究をさらに発展させていくこととしたい。

文献

- 厚生労働省，2014，『平成25年国民生活基礎調査の概況』
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa13/index.html>（2016年12月30日閲覧）
- 湯浅誠，「NHK 貧困報道“炎上”——改めて考える貧困と格差」Yahoo！ニュース
<http://bylines.news.yahoo.co.jp/yuasamakoto/20160831-00061633/>（2016年12月30日閲覧）
- 内閣官房，2011，『社会保障・税一体改革成案について』平成23年7月1日閣議報告。
- 京都大学，2016，『京都大学学生生活白書』。
- 阿部彩，2014，「相対的貧困率の動向——2006、2009、2012年」<https://www.hinkonstat.net/>平成25年国民生活基礎調査-を用いた相対的貧困率の動向の分析-1/（2016年12月30日閲覧）

憲法 9 条改憲への賛否と相対的貧困感との関係

須貝 英輔

1. 問題設定

本稿は、憲法 9 条を改憲することについて、賛成か反対かと、相対的貧困感との関係性を明らかにしようとするものである。

一般に、保守主義者には、高所得・高資産層が多いとされてきた。しかしながら、現自民党政権は保守政党でありながら、支持者には低所得層も多いといわれている。近年起こっていると言われるこうした保守主義における階層の変化は実際に起こっていると言えるのか、それを憲法 9 条改憲への賛否を例にとって調査してみたいと思う。

2. 調査方法

京都大学の学生 418 名に対してアンケートを行った。憲法 9 条に関する質問として、

- ・ 憲法 9 条に賛成か反対か(「賛成」から「反対」まで 5 択)

また、相対的貧困感に関する質問として、

過去 1 年間の間に以下のようなことがありましたか。(「よくあった」から「まったくなかった」まで 4 択)

- ・ 「病気やけがのために病院にいったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には受診しなかったこと」
- ・ 「経済的な理由で、必要とする食料(嗜好品は含まない)が買えなかったこと」

現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。(「苦しい」から「ゆとりがある」まで 5 択)

という 3 つの質問をおこなった。

これら相対的貧困感に関する 3 つの質問と、憲法 9 条改憲に関する質問の相関係数を SPSS を用いて調べることで、相対的貧困感と、憲法 9 条改憲への賛否との関係性を調べる。

3. 調査結果

まず、それぞれの質問の度数分布表とヒストグラムは以下の通りである。

表 1: 憲法 9 条に賛成か反対か(度数分布表)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
賛成	50	11.9	12.0	12.0
どちらかといえば賛成	72	17.2	17.2	29.2
どちらともいえない	124	29.6	29.7	58.9
どちらかといえば反対	90	21.5	21.5	80.4
反対	82	19.6	19.6	100.0
合計	418	99.8	100.0	
欠損値	1	.2		
合計	419	100.0		

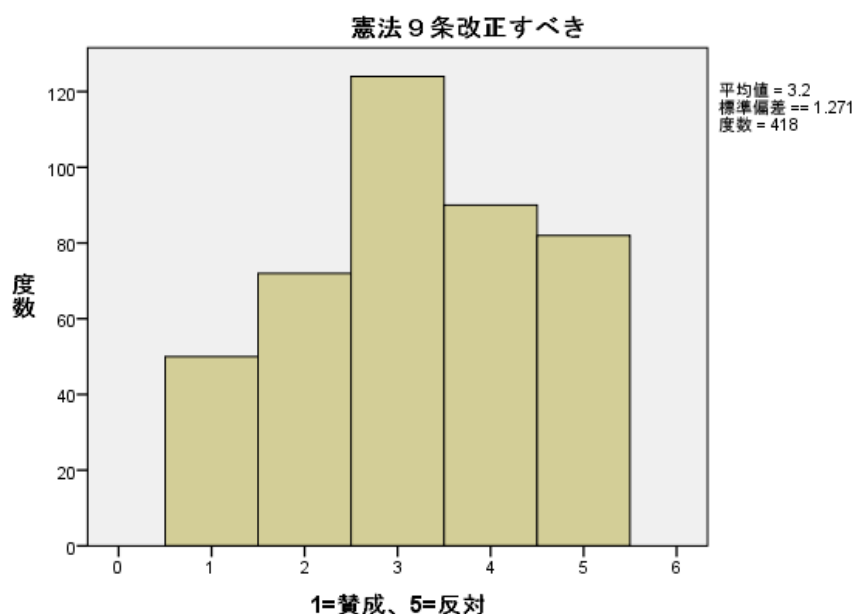


図 1: 憲法 9 条に賛成か反対か(ヒストグラム)

この結果をみると、憲法 9 条改憲に対しては、反対派のほうがやや多いことが分かる。

図 2、図 3 を見ると経済的理由で病院を受診できなかったり食料を買えなかったりする人は非常に少ないことが分かる。図 4 を見ても、暮らしが苦しいと感じている人よりもゆとりがあると感じている人のほうが多い。

表 2: 経済的理由で医者を受診しなかったことがあるか(度数分布表)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくあった	19	4.5	4.5	4.5
ときどきあった	42	10.0	10.0	14.6
まれにあった	60	14.3	14.3	28.9
まったくなかった	298	71.1	71.1	100.0
合計	419	100.0	100.0	

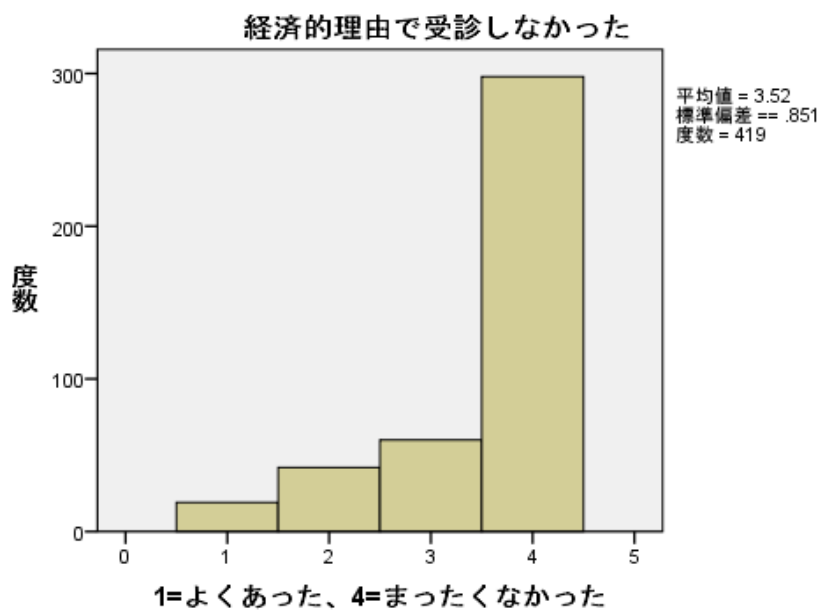


図 2: 経済的理由で医者を受診しなかったことがあるか(ヒストグラム)

表 3: 経済的理由で必要な食料を買えなかったことがあるか(度数分布表)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
よくあった	15	3.6	3.6	3.6
ときどきあった	31	7.4	7.4	11.0
まれにあった	53	12.6	12.7	23.7
まったくなかった	319	76.1	76.3	100.0
合計	418	99.8	100.0	
欠損値	1	.2		
合計	419	100.0		

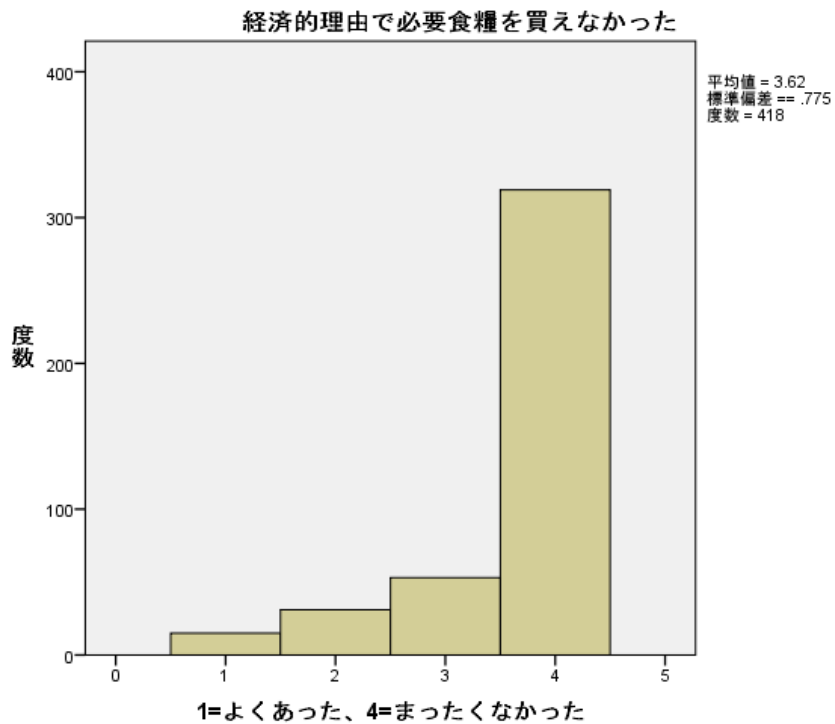


図 3: 経済的理由で必要な食料を買えなかったことがあるか(ヒストグラム)

表 4: 現在の暮らしをどう感じるか(度数分布表)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
苦しい	20	4.8	4.8	4.8
やや苦しい	76	18.1	18.1	22.9
ふつう	178	42.5	42.5	65.4
ややゆとりがある	79	18.9	18.9	84.2
ゆとりがある	66	15.8	15.8	100.0
合計	419	100.0	100.0	

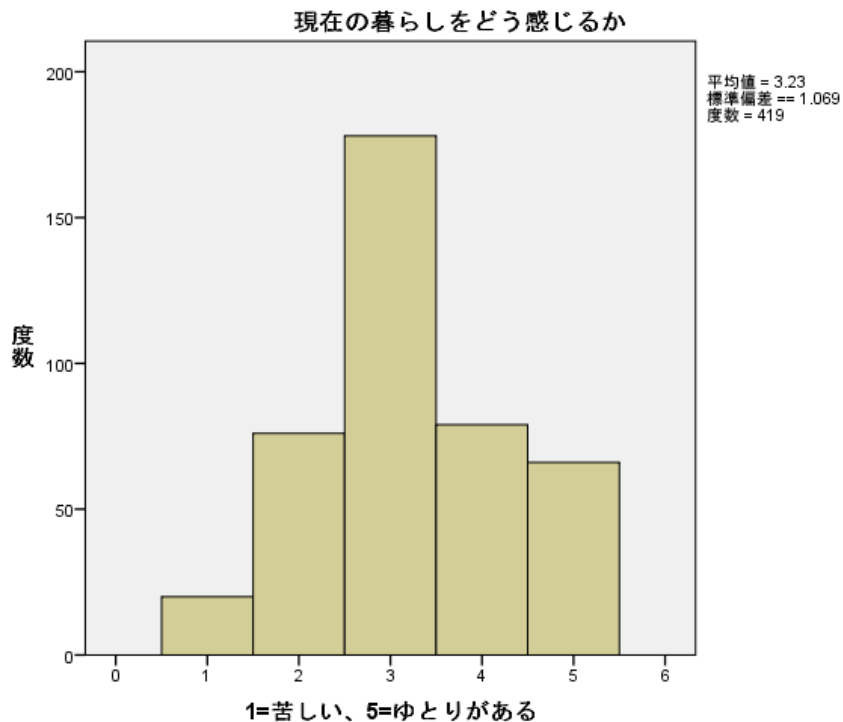


図 4: 現在の暮らしをどう感じるか(ヒストグラム)

次に、相対的貧困感に関する質問と憲法 9 条改憲の相関を見てみる。

表 5: 相対的貧困感に関する 3 項目ならびに憲法 9 条改憲賛否との相関

	9 条改憲 受診		必要食糧現在の暮らし	
憲法 9 条改憲への賛否	1	-.033	-.035	.007
経済的理由で受診しなかった	-.033	1	.488**	.278**
経済的理由で必要食糧を買えなかった	-.035	.488**	1	.347**
現在の暮らしをどう感じるか	.007	.278**	.347**	1

** .1% 水準で有意 (両側)

この表を見ると、相対的貧困感に関する質問同士は比較的高い相関を示しており、これらの質問は、相対的貧困感を調査する質問として機能しているといえる。しかしながら、これらの質問と、絹布 9 条改憲への賛否との相関を見ると、やや負の相関があるものの値は低く、有意とは言えない。

4. 結論

このレポートは、保守主義か革新主義かと、相対的貧困感とは、何らかの相関性がある

という前提のもと始まったが、今回の調査においてはこれといった相関は見られなかった。しかし、今回の調査においては、調査したサンプル数が少ないこと、また京大の学生という限られた母集団のみでの調査であったことに留意しなければならない。また、保守か革新かの尺度として憲法9条改憲への意識を用いたのも、適切ではなかったのかもしれない。したがって、今回の調査において有意な相関が見られなかったからといって、相関はないと判断するのは早計と言えるだろう。今回の調査ではあまり有意義な結果を得ることはできなかったが、さらに多くの、様々な集団からのサンプルを集めて再び相関を調べることを今後の課題としたい。

安全保障政策に対する意識と社会保障政策に対する意識と その関連性

杉山 洋一

1. はじめに

現在の自民党政権が進める政策の一つが、安全保障政策である。『積極的平和主義』を掲げ、安全保障政策関連予算の増強、憲法改正の準備等、安全保障関連の諸政策を実行している。だが、国民の安全保障政策に対する関心はさほど高いとはいえない¹。今、最も国民の関心を集めているのが、社会保障政策である。2016年6月に行われた、参議院議員選挙に関する朝日新聞による世論調査において、有権者が最も重視する政策としてあげられていたことから関心の高さがうかがえる。また、読売新聞による世論調査では、年金、医療、介護などの社会保障制度を今後維持できなくなる不安を「感じる」とした人は、「大いに」と「ある程度」を合わせて93%に達した、とされている。社会保障政策は、少子高齢化の進行や先行き不安等により、今後も重要な争点となると思われる。

では、安全保障政策、社会保障政策はどれほど重視されているのだろうか。また、これら2つの政策に対する態度に関連性はみられるのだろうか。このことを検証する上では、戦後日本における保守―革新の対立について確認しておく必要がある。いずれの政策も、戦後日本において、保守―革新の対立の争点となってきたとされる。安全保障政策は戦後もなくして、保守―革新の対立軸としてあらわれ、1970年代に、福祉をめぐる保守―革新の対立も出現した(蒲島・竹中 2012)。1980年代には、争点に対する有権者の態度の一貫性は低下し、保革イデオロギーの拘束力が弱まった(蒲島・竹中 2012)。さらに1990年代には「中道化」とともに、さらなる有権者の態度の一貫性の低下がみられる(蒲島・竹中 2012)。

以上の保守と革新の対立構造をふまえ、安全保障、社会保障に対してどれほど重視しているのか、そしてこれら2つの政策に対する態度には関連性があるのか、ということについて検証を行う。

¹ 朝日新聞が2016年6月4、5日に実施した世論調査において、参院選で投票先を選ぶときに重視する政策を尋ねた。その内訳は、「医療・年金などの社会保障」が53%、「景気・雇用対策」が45%、「子育て支援」が33%、「消費税の引き上げ延期」が23%、次いで「安全保障関連法」が17%、「憲法」が10%、「外交」が9%であった。他の主要な政策と比較すると、「安全保障関連法」と「憲法」は両者とも高いとは言えない結果となった。

2. 仮説

本報告書では、以下の2点の仮説をたてる。1点目が、世論調査の結果等から社会保障に対する不安の高まりがみてとれることから、本調査においても、安全保障政策よりも社会保障政策をより重視する傾向にある、という仮説である。2点目が、蒲島、竹中(2012)の主張する、有権者の態度の一貫性の低下が現在も見られると仮定した上で、安全保障政策と社会保障政策に対する態度の間の関連性については、ほとんどみられない、という仮説である。これらの仮説をもとに、検証をおこなう。

3. 使用変数

安全保障政策に対する態度については以下の5つの質問項目を用いる。回答は「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば反対」、「反対」の5点尺度で、「賛成」と答えた場合、安全保障政策を重視しているとする。

表 1: 安全保障政策に関する質問項目と略称

	質問項目	略称
1	日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ	米軍駐留
2	安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ	予算増強
3	日米安保条約は日本の平和と安全に役立っている	安保条約は有益
4	憲法9条を改正すべきだ	9条改正
5	全般的に日本の自衛隊は増強したほうがよい	自衛隊増強

安全保障政策全般に対する肯定感を調べるために、表1の質問項目に対する回答を反転させて足し合わせたものを「安全保障政策に対する重視度」とする。高いほど、安全保障政策を重視している、とする。

社会保障政策に対する態度については、以下の4つの質問項目を用いる。回答は「賛成」、「どちらかといえば賛成」、「どちらともいえない」、「どちらかといえば反対」、「反対」の5点尺度である。

表 2: 社会保障政策に関する質問項目と略称

	質問項目	略称
1	税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ	社会保障充実
2	社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ	保険料と無関係に必要な度合いに応じた保障
3	健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い	健康意識と無関係な保険
4	社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ	低所得者に制限

社会保障政策全般に対する肯定感を調べるために、表 2 の質問項目のうち、1～3 に対する回答を反転させて足し合わせたものに、さらに 4 を足し合わせ、「社会保障政策に対する重視度」とする。高いほど、社会保障政策を重視している、とする。

4. 結果

4-1. 安全保障政策に対する態度

5 つの質問項目に対する回答から、安全保障政策をどれほど重視しているといえるのだろうか。

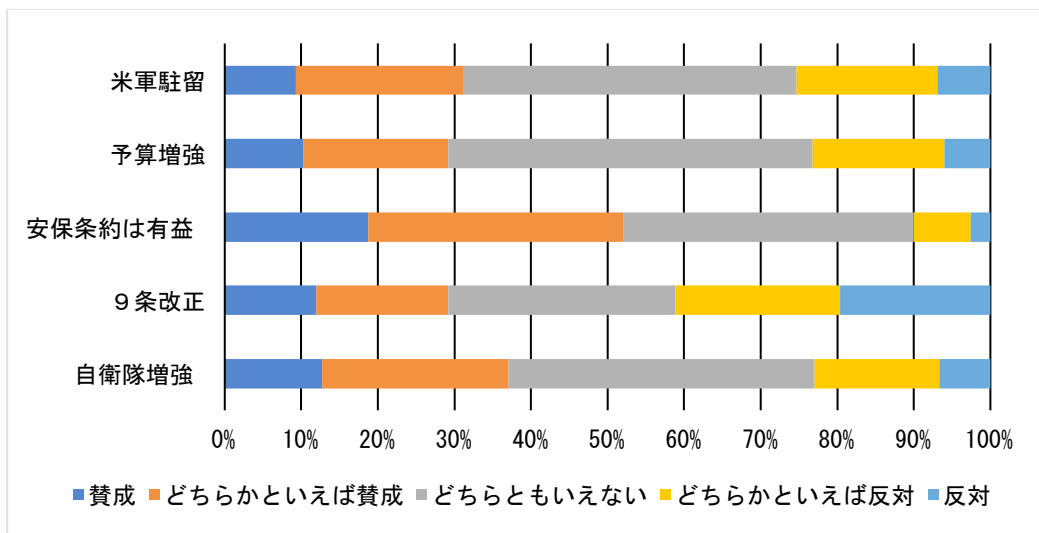


図 1: 安全保障政策に対する態度 度数分布(%)

「賛成」と「どちらかといえば賛成」をあわせた比率をみると、「安保条約の有益性」が突出して高く、それ以外の項目に関しては、いずれも 40%未満であり、大きな差はみられない。これは、安保条約が戦後日本の平和維持においてはたしてきた役割の大きさを実感し

ている人が多いことの表れであろう。次に、「どちらかといえば反対」と「反対」をあわせた比率をみると、「9条改正」の比率が高い。不戦を誓った憲法9条を改正することによる不安感の現れであると思われる。以上から、安全保障政策の中でも安全保障条約、憲法9条を重要視していること、「安保条約は有益」という項目を除いては、肯定的な意見の割合は高くはない、ということがわかる。

個々の政策に対する重視度について分析したが、安全保障政策全般をどれほど重視しているのだろうか。

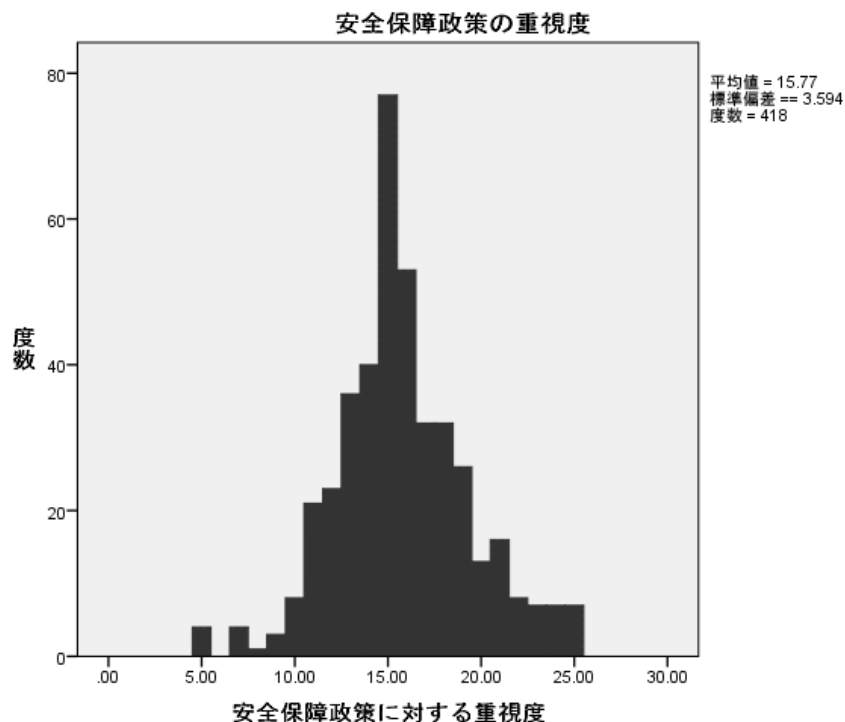


図 2: 安全保障政策の重視度のヒストグラム

図 2 より、安全保障政策全般に対する重視度合は、平均値に近い 15 が最も多く、10～20、つまり、どちらかと言えば重視しない～やや重視する、という回答が大部分を占めていると言える。また、5～10 の全く重視しないという回答や 21～25 の極めて重視するという回答の割合は少数であるが、極めて重視するという回答の割合の方が高い。

4-2. 社会保障政策に対する態度

社会保障政策に対しては、どの程度重視しているのだろうか。

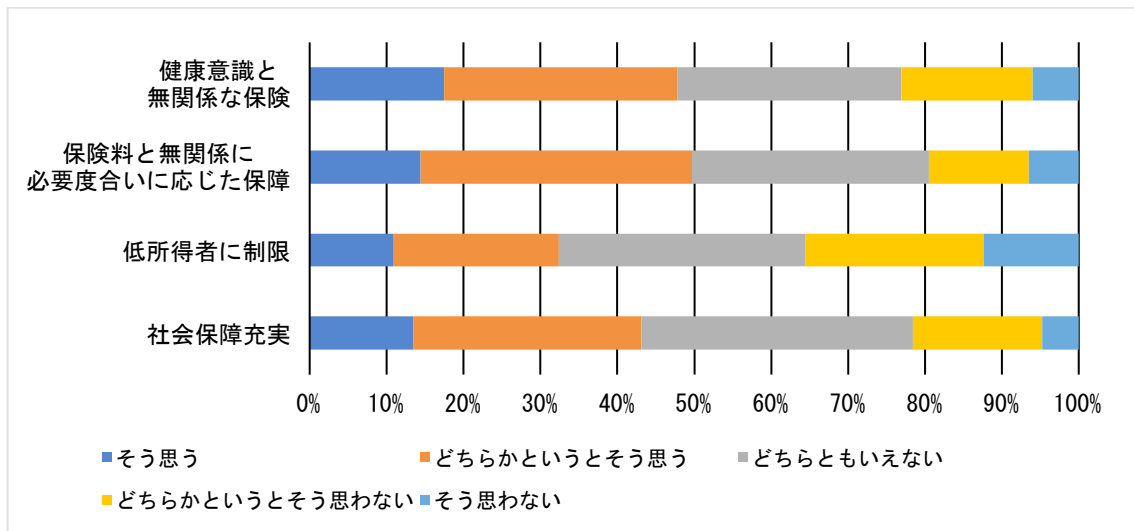


図 3: 社会保障政策に対する態度 度数分布(%)

図 3 から、特徴として、「健康意識と無関係」、「保険料と無関係に必要な度合いに応じた保障」、「健康意識と無関係な保険」の 3 つの分布が類似している点があげられる。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」をあわせた比率をみると、これら 3 つの項目はいずれも 50 パーセントに近い割合を示している。また、「どちらかというと思わない」、「そう思わない」の割合は 20 パーセントほどと低くなっている。一方、「低所得者に制限」では他の項目より低くなっている。

社会保障政策全般に対してはどれほど重視しているといえるのだろうか。

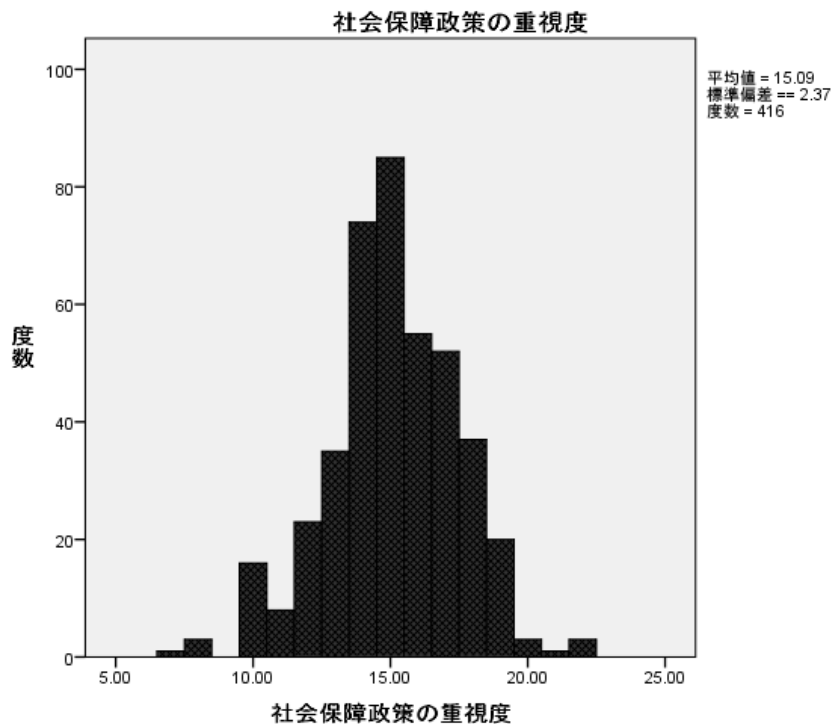


図 4: 社会保障政策の重視度のヒストグラム

図4から、の重視度合いについては、平均値と最も近い15が最も多く、全般的に、どちらかといえば重視しない、どちらともいえない、どちらかといえば重視する、と考える人が大半を占めるようである。また、10を下回る、または20を上回る割合は極端に小さく、安全保障政策よりも意見の偏りが少ないと思われる。

4-3. 安全保障政策に対する態度と社会保障政策に対する態度の関連性

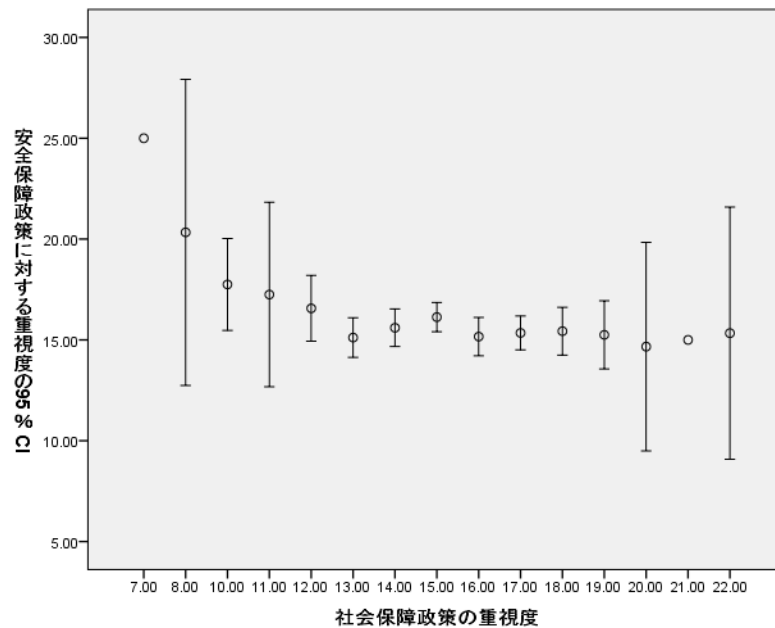


図5: 社会保障政策の重視度の安全保障政策重視度別平均値（エラーバーは95%信頼区間）

図5より、社会保障政策の重視度度合いが7と最も低い場合、安全保障政策の重視度合いが高く、8～10と低いまたはやや低い場合にも、安全保障政策への重視度は比較的高い。ただし、社会保障政策の重視度が8～10の場合、95%信頼区間が重なっているため、統計的にはさほど有意な違いではなさそうである。また、それ以外の部分では、社会保障の重視度合いが変わっても、安全保障政策の重視度合いに変化はほとんどみられない。

4. 考察

本調査では、安全保障政策と社会保障政策に対する態度、両者の関連性について検討をおこなった。その結果、以下のことが明らかになった。

安全保障に関する個々の政策に関しては、いずれも「どちらともいえない」とする中立的な態度が多い。また、日米安保条約や憲法9条は重視されているが、それ以外の項目に関しては、肯定的する意見の割合は高くない。要因としては、安保条約と憲法9条は、戦

後日本の安全保障政策の基本となってきた政策である、という実感をもつ人が多いためであると考えられる。安全保障政策全般の重視度合いに関しては、どちらともいえない、とする割合が最も高い。その要因としては、安全保障政策は、あまり身近に実感できる政策とはいえないことが挙げられるかもしれない。

社会保障に関する個々の政策に対する態度は、「低所得者に制限」を除く3つの項目については、肯定的な態度を示す割合が半数近くを占めている。個々の政策だけに注目すれば、安全保障政策よりも、社会保障政策を重視する傾向があるといえるかもしれない。だが、仮説に反し、社会保障政策全般に対する重視度合いは、どちらともいえない、とする割合が最も高く、安全保障政策との差はほとんどみられない。これは、社会保障政策の充実が必要だと感じてはいるが、各々が重要視する政策が異なるためであるかもしれない。また、本調査では、調査対象のほとんどが10代後半から20代の若者であったため、あまり社会保障政策についての実感がわからないことが要因の一つかもしれない。

次に、2つの政策の関連性については、社会保障政策の重視度度合いが最も低い場合に安全保障政策の重視度度合いが高いことを除けば、ほとんどみられないことがわかった。蒲島、竹中(2012)の主張する、有権者の態度の一貫性の低下は、現在にかけてさらに進行しているといえるだろう。つまり、保守か革新かという観点よりも、個々の政策の重要性を考慮しているのであろう。

最後に、課題としては、より大きなサンプルでの検証が必要であろう。また、安全保障政策と社会保障政策だけでなく、他の政策についても一貫性がみられるのか否かについて検討に値すると思われる。

文献

朝日新聞 DIGITAL 「参院選「社会保障を重視」53% 朝日連続世論調査」

<http://www.asahi.com/articles/ASJ6551M4J65UZPS005.html> (2017年1月3日閲覧)

蒲島郁夫・竹中佳彦, 2012, 『イデオロギー』 東京大学出版会.

相対的貧困と社会保障に対する態度との相関

竹下 和仁

1. 問題設定

本稿においては、相対的貧困の程度が社会保障に対する要求に影響を及ぼすのか、ということを明らかにする。

相対的貧困という概念は、タウンゼントの「相対的剥奪」の概念における定義を基にしている。彼はこの言葉を「人々が社会で通常手に入れることのできる栄養、衣服、住宅、居住設備、就労、環境面や地理的な条件についての物的な標準に事欠いていたり、一般に経験されているか教授されている雇用、職業、教育、レクリエーション、家族での活動、社会活動や社会関係に参加できない、ないしはアクセスできない状態」と定義している。阿部(2008)の「子どもの貧困」において、日本の子どもが、この「相対的貧困」の状態に陥りつつあることを指摘している。

また、貧困であれば、より充実した社会保障制度を要求するであろうということが想定される。これらの点から、これから社会に出ていく「子ども」とも言える大学生を対象にして、相対的貧困の程度を調査し、その程度が社会保障を求める態度に影響を及ぼすのではないかという仮説を検討する。

2. データと変数

相対的貧困に関しては以下の6つの質問を行った。

Q3 過去1年間の間に以下のようなことがありましたか。

- X1. 病気やけがのために病院に行ったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には受信しなかったこと
- X2. 経済的な理由で、必要とする食料（嗜好品は含まない）が買えなかったこと
- X3. 経済的な理由で、趣味に対する支出を控えたこと

Q4 あなたの経済状況について教えて下さい。

- X1. あなたにとって、大学生活を送るにあたって、奨学金の給付を受けることは必要ですか。
- X2. あなたにとって、大学生活を送るにあたって、アルバイトをすることは必要

ですか。

Q5 現在の暮らしを総合的に見て、どう感じていますか。

これらの質問の回答から、主成分分析を用いて相対的貧困の程度の相関関係を分析した。

これらの変数の相関行列は、以下の表 1 のとおりである。

表 1: 相対的貧困に関する質問の相関行列

	1	2	3	4	5	6
1 病院の不受診	1	.488	.332	.233	.238	.278
2 食料の購入不可	.488	1	.312	.223	.199	.347
3 趣味への支出削減	.332	.312	1	.249	.270	.356
4 奨学金給付は必要か	.233	.223	.249	1	.363	.322
5 アルバイトは必要か	.238	.199	.270	.363	1	.373
6 総合的な現在の暮らし	.278	.347	.356	.322	.373	1

次に主成分分析の結果をしてみる。2次元解の結果を図示したのが、次の図 1 である。第 2 主成分までの累積説明率は、58.8%で、第 1 から第 3 主成分の初期固有値は、2.5、1.0、0.7 であった。図 1 を見ると、Q3X1(病院の不受診)と Q3X2(食料の購入不可)が近く、その他の変数とは離れているのがわかる。Q3X3 (趣味への支出削減) は、上の 2 つとの相関は強いものの、上の 2 つからは離れていることがわかる。

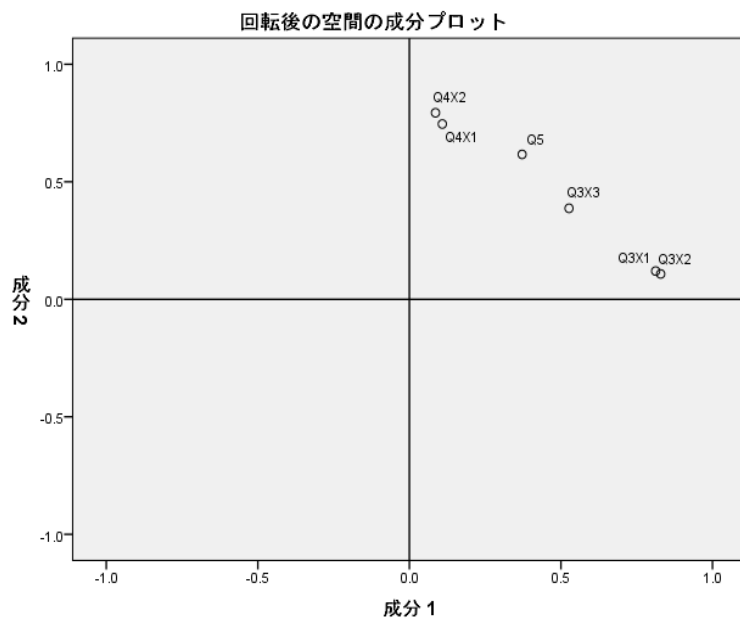


図 1: 相対的貧困に関する質問の主成分分析の結果

以上のことから、Q3X1(病院の不受診)と Q3X2 (食料の購入不可)の 2 つの質問の回答(5 点尺度)を反転させて足し合わせたものを使用する。なお、相対的貧困の程度が高い(より相対的に貧困である)ほど数字が大きくなるように回答を反転させている。

また、社会保障に関しては、比較的高い相関が見られた以下の 2 つの質問の回答(5 点尺度)を反転させて足し合わせたものを使用する。なお、社会保障の充実をより求めるほど数字が大きくなるように回答を反転させている。

Q8X5 税金や社会保険料などを引き上げてでも、国や自治体は社会保障を充実すべきだ

Q8X7 社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ

3. 分析

前項において定義した 2 つの変数間に相関が見られるかを分析する。この 2 変数の相関係数は、0.143 であった。また、社会保障に対する要求度合いを相対的貧困の程度別に計算した結果が次の図 2 である。

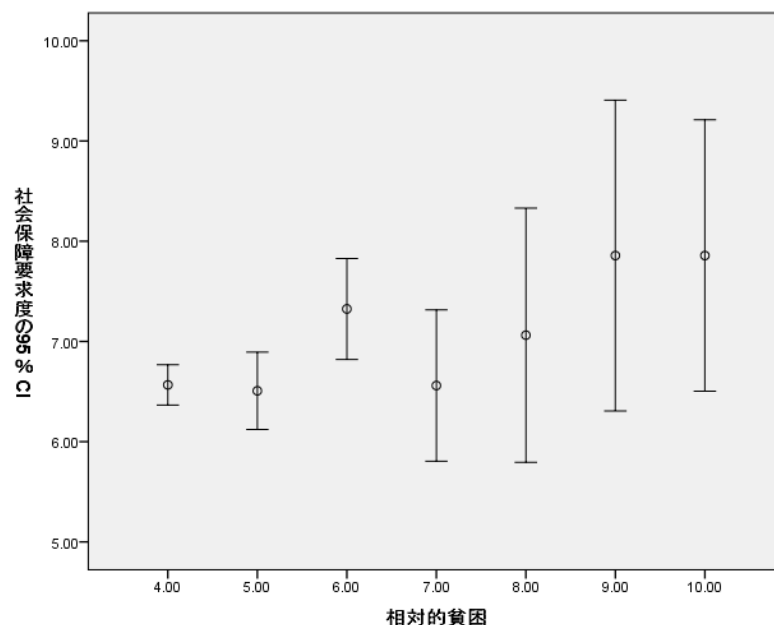


図 2: 社会保障要求度の相対的貧困の程度別の平均値(エラーバーは 95%信頼区間)

相対的貧困の程度で比較すると、その程度が大きくなるにつれて平均値が高くなってい

ることがわかる。しかし、95%信頼区間が重なっているため、統計的に優位な違いとは言えないようである。また、相関係数は0.143であるから、この2変数にはほとんど相関がないといえることができる。

4. 結果と考察

以上のことから、相対的貧困の程度は、必ずしも社会保障に対する要求に影響を及ぼすわけではないということがいえる。しかしながら、まったく影響がないとも言えないという結果が見られた。今回の調査においては、大学生の実際の貧困の程度については調査できていないため、実際の貧困の程度が社会保障に対する要求度合に影響するかどうかという分析と比較を行うことによって、さらなる知見が得られるであろう。

また、そもそもの前提としておいた、「貧困であればあるほど社会保障の充実を求める」という仮説についても、検討が必要かもしれない。実際に社会保障を求めているのはどの層であるのか、加えて、実際に社会保障を必要としている人が、十分な社会保障を受けることができているのか。これらの調査は、将来の社会保障制度の見直しにおいて大きな意義があるといえるであろう。

さらに、今回用いた「相対的貧困」という概念について、一般にはあまり認知されていないように思われる。物質的な、目に見える貧困はそれほどないにも関わらず子どもの貧困が指摘される現代日本において、子どもの貧困度合をはかる尺度として、「相対的貧困」の概念は有用であるであろう。また、その概念を用いた子どもの貧困の程度の分析としても、本稿は意義あるものだといえる。

今後はより大規模な子どもの貧困調査、ならびに、社会保障に対する要求を調査し、現実の施策に反映していくことが望まれる。

文献

阿部彩, 2008, 『子どもの貧困』岩波新書.

科学と政治に関する意識調査

この調査は文学部の社会学実習という授業（担当教員：太郎丸博）の課題のために行っています。データは匿名化されたうえで部外秘として扱い、**教育と研究**以外の目的には一切利用いたしませんので、ご協力をお願いいたします。

Q1 あなたの学部と学年、性別を教えてください。

_____ 学部 _____ 年	1 男 2 女
------------------	------------

Q2 さまざまな学問に対する以下の意見についてどう思いますか？

あなたの考えに一番近いものを一つ選んでください。

	そう思う	どちらかという そう思う	どちらともいえない	どちらかという そう思わない	そう思わない
① 経済学は政府の 経済政策 の決定に有用である。	1	2	3	4	5
② 憲法学は政府の 憲法解釈 の決定に有用である。	1	2	3	4	5
③ 物理学は エネルギー政策 の決定に有用である。	1	2	3	4	5
④ 歴史学は 日本の将来を 考えるうえで有用である。	1	2	3	4	5
⑤ 農学は 食糧問題 の解決に有用である。	1	2	3	4	5
⑥ 教育学は政府の 教育政策 の決定に有用である。	1	2	3	4	5
⑦ 文学は 社会を より豊かにするために有用である。	1	2	3	4	5
⑧ 地学は 自然災害の対策 のために有効である。	1	2	3	4	5

Q3 過去1年間の間に以下のようなことがありましたか。

	たよくあつ	あときどき	つまれにあ	なかつた
① 病気やけがのために病院にいったほうが良いと思ったのに、経済的な理由で実際には 受診しなかった こと	1	2	3	4

② 経済的な理由で、必要とする 食料 （嗜好品は含まない）が 買えなかったこと	1	2	3	4
③ 経済的な理由で、 趣味に対する支出 を控えたこと	1	2	3	4

Q4 あなたの経済状況について教えてください。

	必要である	どちらかといえば必要である	どちらともいえない	どちらかといえば必要ではない	必要ではない
① あなたにとって、大学生活を送るにあたって、 奨学金 の給付を受けることは必要ですか。	1	2	3	4	5
② あなたにとって、大学生活を送るにあたって、 アルバイト をすることは必要ですか。	1	2	3	4	5

Q5 現在の暮らしを総合的にみて、どう感じていますか。

1 苦しい	2 やや苦しい	3 ふつう
4 ややゆとりがある	5 ゆとりがある	

Q6 憲法9条は、① 日本は戦争をしない、② 日本は軍隊を持たない、ということを宣言しています。また日本は現在、アメリカと安全保障条約を結んでいます。これらについての以下のような意見にあなたは賛成ですか、反対ですか。

	賛成	どちらかといえば賛成	どちらともいえない	どちらかといえば反対	反対
① 憲法9条を改正すべきだ	1	2	3	4	5
② 全般的に日本の自衛隊は増強したほうが良い	1	2	3	4	5
③ 日米安全保障条約は日本の平和と安全に役立っている	1	2	3	4	5
④ 安全保障に対して政府は予算を増やすべきだ	1	2	3	4	5
⑤ 日本国内にアメリカ軍は駐留し続けるべきだ	1	2	3	4	5

Q7 あなたは安倍内閣を支持していますか。

1 かなり支持している	2 やや支持している	3 あまり支持していない
4 ほとんど支持していない		

(裏面に続く)

Q8 次の考え方について、あなたはどのように思いますか？

	そう思う	どちらかという そう思う	どちらともい えない	どちらかとい うと そう思わ ない	そう 思わ ない
① 人間の性質がこのままならば、つねに戦争は存在しつづけるであろう。	1	2	3	4	5
② ひとが自分の利益を考えることなしには何事もしないというのは、人間の本性だ。	1	2	3	4	5
③ しつけや慣習、マナーの良くない人々は、尊敬されないのも当然である。	1	2	3	4	5
④ 親しい人たちに対しても、礼儀を忘れてなれなれしくすると軽蔑される。	1	2	3	4	5
⑤ 税金や社会保険料などを引きあげても、国や自治体は社会保障を充実すべきだ	1	2	3	4	5
⑥ 社会保障の給付は、所得や財産の低い人だけに制限すべきだ	1	2	3	4	5
⑦ 社会保障の給付は、保険料の支払いとは無関係に、それが必要となる度合いに応じて受け取れるようにすべきだ	1	2	3	4	5
⑧ 年金や医療や社会福祉サービスは、 政府ではなく企業や民間非営利団体 が供給したり運営したりすべきだ	1	2	3	4	5
⑨ 健康を損なうことをしている人でも、公的な医療保険を利用できるほうが良い	1	2	3	4	5

以上で質問は終わりです。ご協力ありがとうございました。

単純集計表

faculty 学部			
		度数	%
有効 数	0 総合人間 学部	30	7.2
	1 文学部	82	19.6
	2 教育学部	13	3.1
	3 法学部	42	10.0
	4 経済学部	29	6.9
	5 理学部	53	12.6
	6 医学部	45	10.7
	7 薬学部	7	1.7
	8 工学部	92	22.0
	9 農学部	25	6.0
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

grade 学年			
		度数	%
有効 数	1	275	65.6
	2	63	15.0
	3	50	11.9
	4	30	7.2
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

sex 性別			
		度数	%
有効 数	1 男	297	70.9
	2 女	121	28.9
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q2X1 経済学は経済政策に有用			
		度数	%
有効 数	1 そう思う	145	34.6
	2 どちらか といえばそ う思う	156	37.2
	3 どちらと もいえない	71	16.9

	4 どちらか というそ う思わな い	35	8.4
	5 そう思わ ない	11	2.6
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q2X2 憲法学は政府の憲法解釈に有用			
		度数	%
有効 数	1 そう思う	119	28.4
	2 どちらか といえばそ う思う	154	36.8
	3 どちらと もいえない	91	21.7
	4 どちらか というそ う思わな い	34	8.1
	5 そう思わ ない	21	5.0
	合計	419	100.0

Q2X3 物理学はエネルギー政策に有用			
		度数	%
有効 数	1 そう思う	133	31.7
	2 どちらか といえばそ う思う	141	33.7
	3 どちらと もいえない	78	18.6
	4 どちらか というそ う思わな い	50	11.9
	5 そう思わ ない	15	3.6
	合計	417	99.5
欠損 値	無回答	2	.5
合計		419	100.0

Q2X4 歴史学は将来を考えるうえで有用			
		度数	%
有効	1 そう思う	104	24.8

数	2 どちらか といえばそ う思う	146	34.8
	3 どちらと もいえない	93	22.2
	4 どちらか というところ う思わない	56	13.4
	5 そう思わ ない	19	4.5
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q2X5 農学は食糧問題の解決に有用

		度数	%
有効 数	1 そう思う	213	50.8
	2 どちらか といえばそ う思う	140	33.4
	3 どちらと もいえない	47	11.2
	4 どちらか というところ う思わない	10	2.4
	5 そう思わ ない	6	1.4
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

Q2X6 教育学は教育政策に有用

		度数	%
有効 数	1 そう思う	123	29.4
	2 どちらか といえばそ う思う	145	34.6
	3 どちらと もいえない	100	23.9
	4 どちらか というところ う思わない	39	9.3
	5 そう思わ ない	11	2.6
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q2X7 文学は社会を豊かにするために 有用

		度数	%
有効 数	1 そう思う	117	27.9
	2 どちらか といえばそ う思う	127	30.3
	3 どちらと もいえない	107	25.5
	4 どちらか というところ う思わない	48	11.5
	5 そう思わ ない	19	4.5
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q2X8 地学は自然災害の対策に有効

		度数	%
有効 数	1 そう思う	221	52.7
	2 どちらか といえばそ う思う	133	31.7
	3 どちらと もいえない	47	11.2
	4 どちらか というところ う思わない	16	3.8
	5 そう思わ ない	1	.2
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q3X1 病気でも受診できなかった

		度数	%
有効 数	1 よくあつ た	19	4.5
	2 ときどき あった	42	10.0
	3 まれにあ った	60	14.3
	4 まったく なかった	298	71.1
	合計	419	100.0

Q3X2 食糧が買えなかった			
		度数	%
有効 数	1 よくあった	15	3.6
	2 ときどきあった	31	7.4
	3 まれにあった	53	12.6
	4 まったくなかった	319	76.1
	合計	418	99.8
欠損 値 合計	無回答	1	.2
		419	100.0

Q3X3 趣味の支出を控えた			
		度数	%
有効 数	1 よくあった	116	27.7
	2 ときどきあった	142	33.9
	3 まれにあった	104	24.8
	4 まったくなかった	57	13.6
	合計	419	100.0

Q4X1 奨学金の給付を受けること			
		度数	%
有効 数	1 必要である	87	20.8
	2 どちらかといえば必要	36	8.6
	3 どちらともいえない	42	10.0
	4 どちらかといえば必要ない	75	17.9
	5 必要ではない	179	42.7
	合計	419	100.0

Q4X2 アルバイトをすること			
		度数	%
有効 数	1 必要である	127	30.3

	2 どちらかといえば必要	114	27.2
	3 どちらともいえない	69	16.5
	4 どちらかといえば必要ない	56	13.4
	5 必要ではない	53	12.6
	合計	419	100.0

Q5 総合的な暮らし向き			
		度数	%
有効 数	1 苦しい	20	4.8
	2 やや苦しい	76	18.1
	3 ふつう	178	42.5
	4 ややゆとりがある	79	18.9
	5 ゆとりがある	66	15.8
	合計	419	100.0

Q6X1 憲法 9 条を改正すべき			
		度数	%
有効 数	1 賛成	50	11.9
	2 どちらかといえば賛成	72	17.2
	3 どちらともいえない	124	29.6
	4 どちらかといえば反対	90	21.5
	5 反対	82	19.6
	合計	418	99.8
欠損 値 合計	無回答	1	.2
		419	100.0

Q6X2 自衛隊は増強したほうがよい			
		度数	%
有効 数	1 賛成	53	12.6
	2 どちらかといえば賛成	102	24.3
	3 どちらともいえない	167	39.9

	4 どちらか といえば反 対	68	16.2
	5 反対	28	6.7
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

**Q6X3 安保条約は日本の平和と安全に
役立っている**

		度数	%
有効 数	1 賛成	78	18.6
	2 どちらか といえば賛 成	139	33.2
	3 どちらと もいえない	159	37.9
	4 どちらか といえば反 対	31	7.4
	5 反対	11	2.6
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q6X4 安全保障予算を増やすべき

		度数	%
有効 数	1 賛成	43	10.3
	2 どちらか といえば賛 成	79	18.9
	3 どちらと もいえない	199	47.5
	4 どちらか といえば反 対	72	17.2
	5 反対	25	6.0
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q6X5 日本に米軍は駐留し続けるべき

		度数	%
有効 数	1 賛成	39	9.3
	2 どちらか といえば賛 成	91	21.7

	3 どちらと もいえない	182	43.4
	4 どちらか といえば反 対	77	18.4
	5 反対	29	6.9
	合計	418	99.8
欠損 値	無回答	1	.2
合計		419	100.0

Q7 安倍内閣支持

		度数	%
有効 数	1 かなり支 持している	26	6.2
	2 やや支持 している	235	56.1
	3 あまり支 持していな い	116	27.7
	4 ほとんど 支持してい ない	35	8.4
	合計	412	98.3
欠損 値	無回答	7	1.7
合計		419	100.0

**Q8X1 人間の性質がこのままならば、つねに戦争
は存在し続けるであろう。**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	218	52.0
	2 どちらか といえばそ う思う	124	29.6
	3 どちらと もいえない	41	9.8
	4 どちらか というそ う思わない	21	5.0
	5 そう思わ ない	11	2.6
	合計	415	99.0
欠損 値	無回答	4	1.0
合計		419	100.0

**Q8X2 人が自分の利益を考えることなしには何事もし
ないというのは人間の本姓だ**

		度数	%
有効	1 そう思う	124	29.6

数	2 どちらか といえばそ う思う	141	33.7
	3 どちらと もいえない	69	16.5
	4 どちらか というそ う思わない	59	14.1
	5 そう思わ ない	23	5.5
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

**Q8X3 しつけや慣習、マナーの良くない
人々は、尊敬されないのも当然**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	156	37.2
	2 どちらか といえばそ う思う	147	35.1
	3 どちらと もいえない	67	16.0
	4 どちらか というそ う思わない	32	7.6
	5 そう思わ ない	13	3.1
	合計	415	99.0
欠損 値	無回答	4	1.0
合計		419	100.0

**Q8X4 親しい人たちに対しても、礼儀を忘
れてなれなれしくすると軽蔑される。**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	103	24.6
	2 どちらか といえばそ う思う	160	38.2
	3 どちらと もいえない	90	21.5
	4 どちらか というそ う思わない	50	11.9
	5 そう思わ ない	13	3.1
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7

合計	419	100.0
----	-----	-------

**Q8X5 税金を上げてでも社会保障を充
実すべき**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	56	13.4
	2 どちらか といえばそ う思う	123	29.4
	3 どちらと もいえない	147	35.1
	4 どちらか というそ う思わない	70	16.7
	5 そう思わ ない	20	4.8
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

**Q8X6 社会保障給付は低所得者に制限
すべき**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	45	10.7
	2 どちらか といえばそ う思う	90	21.5
	3 どちらと もいえない	133	31.7
	4 どちらか というそ う思わない	97	23.2
	5 そう思わ ない	51	12.2
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

**Q8X7 給付は必要に応じて受け取れる
べき**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	60	14.3
	2 どちらか といえばそ う思う	147	35.1
	3 どちらと もいえない	128	30.5

	4 どちらか というと思 わない	54	12.9
	5 そう思わ ない	27	6.4
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

**Q8X8 福祉サービスは民間が供給すべ
き**

		度数	%
有効 数	1 そう思う	27	6.4
	2 どちらか といえばそ う思う	48	11.5
	3 どちらと もいえない	140	33.4
	4 どちらか というと思 わない	114	27.2
	5 そう思わ ない	87	20.8
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7

合計	419	100.0
----	-----	-------

Q8X9 不健康人でも医療保険 OK

		度数	%
有効 数	1 そう思う	73	17.4
	2 どちらか といえばそ う思う	126	30.1
	3 どちらと もいえない	121	28.9
	4 どちらか というと思 わない	71	16.9
	5 そう思わ ない	25	6.0
	合計	416	99.3
欠損 値	無回答	3	.7
合計		419	100.0

京大生の科学観と保守性

京都大学文学部社会学研究室 2016 年度社会学実習 報告書

2017 年 3 月発行

編集・発行： 太郎丸 博

京都大学文学部社会学研究室

〒606-8501 京都市左京区吉田本町
